



浜松市戦略計画2018 評価レポート



戦略計画 2018 の評価に当たって

政策・事業シートの評価結果に基づき、戦略計画の評価書である「戦略計画 2018 評価レポート」を作成しました。本書により、総合計画の進捗管理を行い、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の最適化を図っていきます。

令和元年 7 月

目 次

I 評価の位置付け	1
II 分野別計画の評価	5
[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	6
1 産業経済	7
2 子育て・教育	25
3 安全・安心・快適	40
4 環境・エネルギー	65
5 健康・福祉	74
6 文化・生涯学習	87
7 地方自治・都市経営	94
III 総合戦略の評価	117
[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	118
基本目標Ⅰ「若者がチャレンジできるまち」	119
基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」	123
基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」	127
IV 重点戦略の評価	133
[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	134
1 地元産業力の強化	135
2 こども第一主義で未来をつくる	139
3 健康寿命の延伸	143
4 クリーンで持続可能な社会の形成	147
5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり	150
6 協働による創造都市の推進	154
7 自立・自律した都市運営	158

やらまいかスピリッツ! 創造都市・浜松

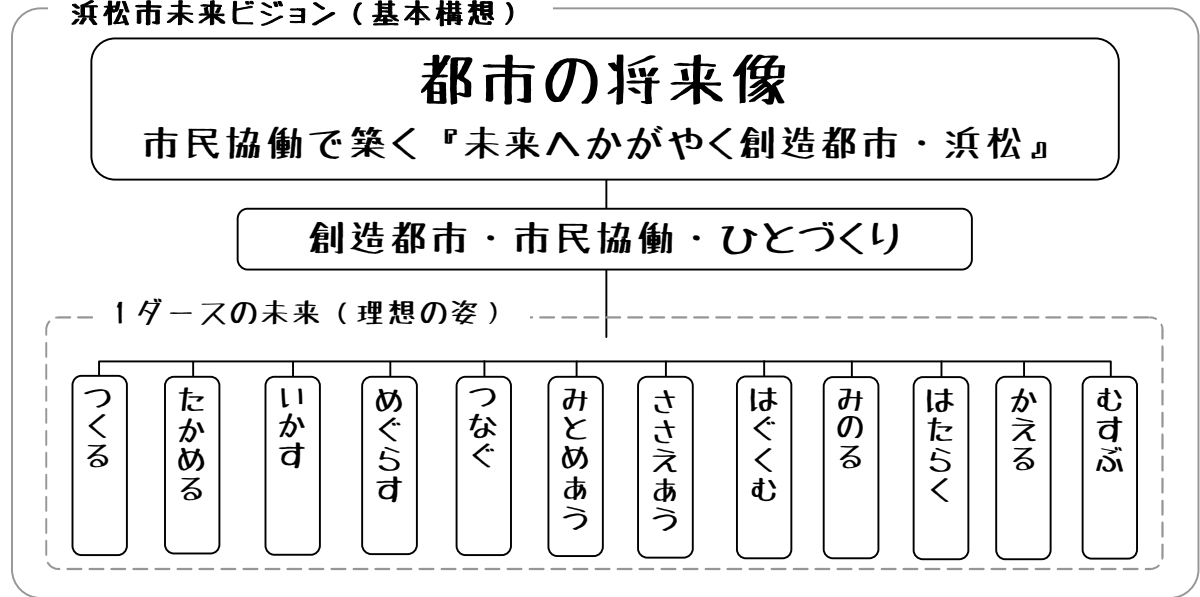
都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の周知に向け、親しみやすくロゴマーク化しています。

I 評価の位置付け

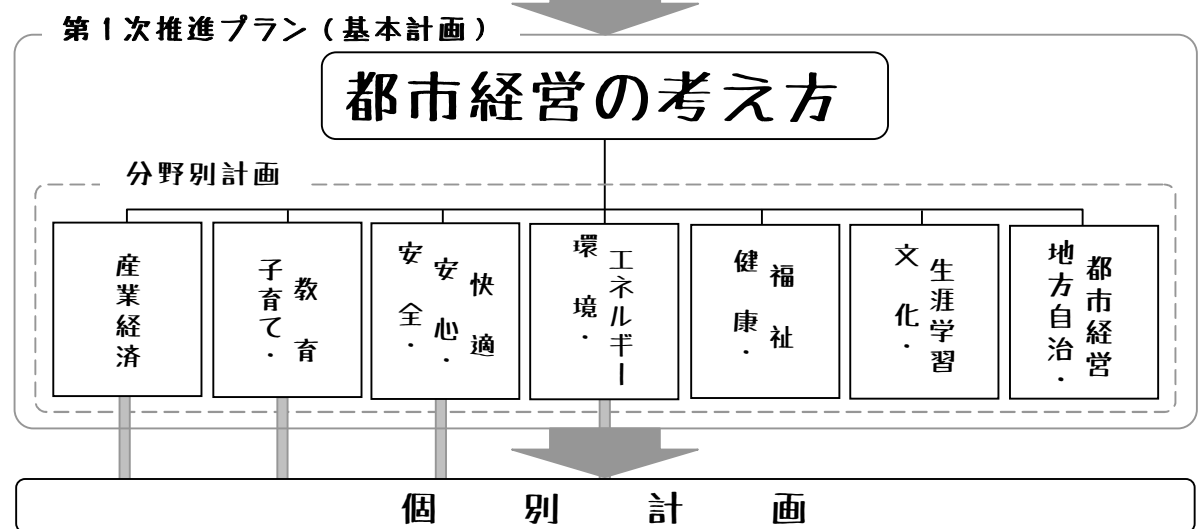


1 浜松市総合計画の体系

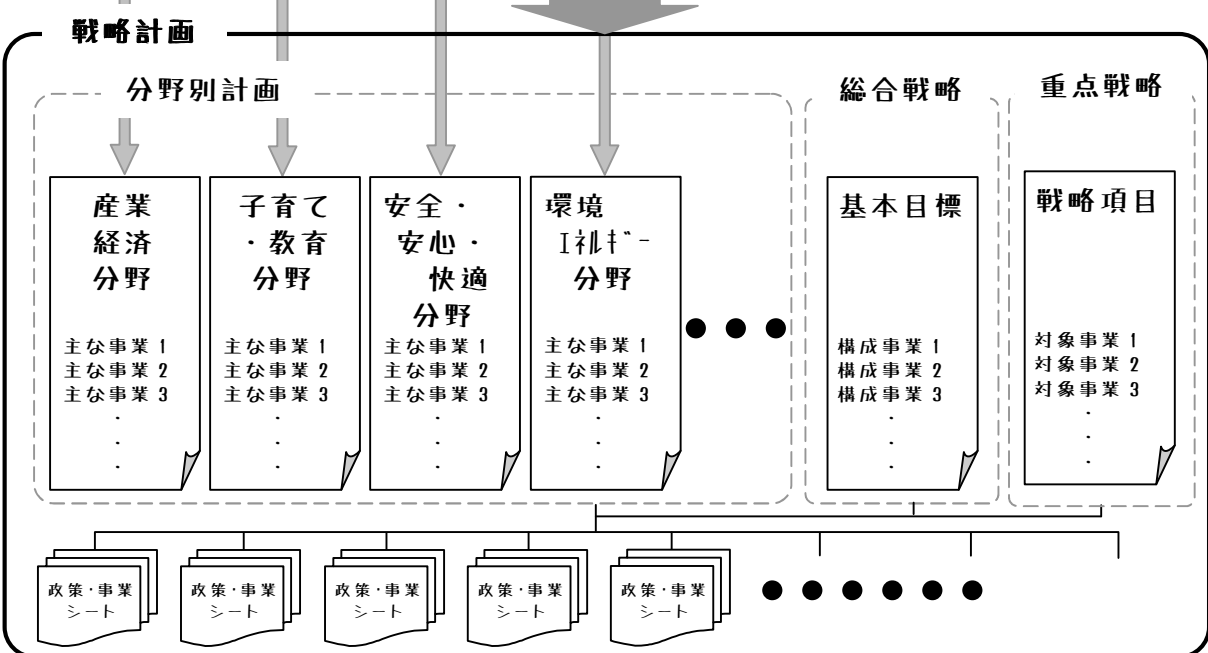
浜松市未来ビジョン（基本構想）



第1次推進プラン（基本計画）



戦略計画

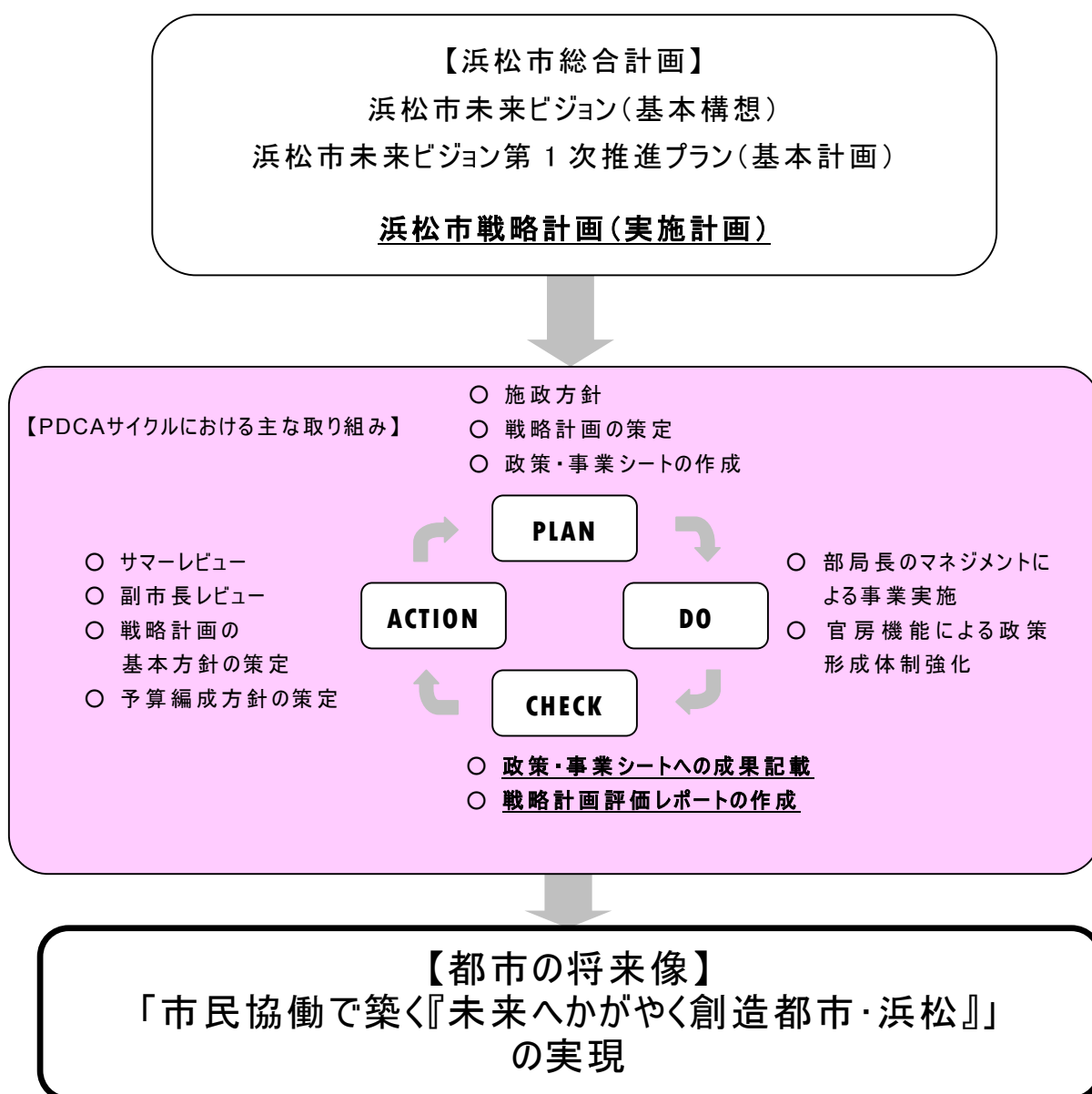


2 戦略計画を核とする経営の仕組み

浜松市総合計画は、浜松市未来ビジョン(基本構想)【計画期間 30 年:2015～2044 年度(平成 27～令和 26 年度)】、第 1 次推進プラン(基本計画)【計画期間 10 年:2015～2024 年度(平成 27～令和 6 年度)】、戦略計画(計画期間 1 年)の 3 層構造としています。

戦略計画は、政策実現のために進める具体的な事業を示す実施計画として毎年策定し、事業実施の翌年度には、実施状況を評価する戦略計画評価レポートを作成します。

戦略計画を核とした PDCA サイクルによる経営の仕組みにより、①意思決定の仕組み、②資源配分の仕組み、③分かりやすい市政情報の提供を図ります。



3 戦略計画 2018 の構成

平成 30 年 4 月に策定した「戦略計画 2018」は、以下の構成となっています。

(1) 分野別計画

第 1 次推進プラン(基本計画)を具体化し、部局や課の経営方針を明確にするため、7つの分野、19の基本政策、112の政策について、主な事業を掲載し、資源配分として職員数や予算額を示したものです。

(2) 総合戦略

「浜松市“やらまいか”総合戦略」【計画期間 5 年:2015～2019 年度(平成 27～令和元年度)】の基本目標達成に向けた 44 の施策について主な事業を掲載し、重要業績評価指標(KPI)や計画値、実績値と総合戦略最終年度の目標値を示したものです。

(3) 重点戦略

市長が市民の皆様へ実行をお約束した「やりますリスト」143 項目について、重点戦略【計画期間 4 年:2015～2018 年度(平成 27～30 年度)】として位置付け、対象事業を掲載し、指標項目や計画値と重点戦略最終年度の目標値を示したものです。

(4) 政策・事業シート

市が取り組む政策・事業について、前年度の政策・事業の成果と本年度に実施する政策・事業の概要、指標の目標値、予算・人員の配分を示しているものです。

4 評価について

(1) 政策・事業シートによる評価

政策・事業シートを用いて、当該年度の評価を事業所管課で実施します。政策シートでは政策全体について、事業シートでは個々の事業について、指標に対する実績値を記載し、進捗状況を振り返ります。

(2) 戦略計画評価レポート

当該年度の主な取組について記載するとともに、政策・事業シートの評価結果に基づき、分野別計画、総合戦略、重点戦略ごとに指標達成率による ABC 評価を行っています。本書により、総合計画の進捗管理を行い、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の重点化、事業のスクラップ・ビルドを推進していきます。

Ⅱ 分野別計画の評価



1 産業経済	(P. 7)
2 子育て・教育	(P. 25)
3 安全・安心・快適	(P. 40)
4 環境・エネルギー	(P. 65)
5 健康・福祉	(P. 74)
6 文化・生涯学習	(P. 87)
7 地方自治・都市経営	(P. 94)

[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画 数(区画)	57	87	65%	85%	B
	中心市街地の居住者人口 (人)	12,750	11,822	92%		
	商店街が商業者以外と連携し て行った事業数(件)	5	6	120%		

$$11,822 \div 12,750 \times 100(\%) = 92\%$$

② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画 数(区画)	57	87	65%	85%	B
	中心市街地の居住者人口 (人)	12,750	11,822	92%		
	商店街が商業者以外と連携し て行った事業数(件)	5	6	120%		

$$57 \div 87 \times 100(\%) = 65\%$$

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

* 指標達成率の値が100%以上の場合は、100%として計算

* 指標達成率の値が“-”の場合は、平均指標達成率の計算から除外する。

(参考例)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画 数(区画)	57	87	65%	85%	B
	中心市街地の居住者人口 (人)	12,750	11,822	92%		
	商店街が商業者以外と連携し て行った事業数(件)	5	6	120%		

$$(65\% + 92\% + 100\%) \div 3 = 85\%$$

理想の姿 (30年後)	◆ 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
------------------------	-----------------------------------

政策の柱 (10年後)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。
------------------------	--

基本政策①	世界の一步先を行く産業・サービスの創造
--------------	---------------------

責任者	産業部長 渡瀬 充雄 産業部観光・ブランド振興担当部長 石坂 守啓
------------	--------------------------------------

評価	B	指標達成率の平均 87%
-----------	----------	------------------------

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策 (担当課)	指標達成率	評価
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 (産業総務課)	62%	B
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 (産業総務課 計量検査所)	99%	B
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 (産業総務課 公営競技室)	100%	A
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 (産業振興課)	100%	A
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進 (産業振興課)	76%	B
企業誘致の推進による産業集積の促進 (企業立地推進課)	95%	B
企業誘致の推進による産業集積の促進 (企業立地推進課)	95%	B
新規創業や新事業展開の促進 (産業振興課)	81%	B
魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	85%	B
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化 (観光・シティプロモーション課)	—	—
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開 (観光・シティプロモーション課)	80%	B
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 (産業総務課)	94%	B

主な取り組み（成果・課題など）**♪ 新産業創出に向けた技術開発や事業化を支援します。**

既存産業の高度化・高付加価値化のため、浜松地域イノベーション推進機構を通じた各種支援、新産業創出補助事業、フォトンバレーセンターによる光・電子技術を活用した企業支援などに取り組み、53 件の製品化・事業化につなげることができました。

この他、新製品の事業化を目指す中小企業を支援するため、IT 人材育成講座を開講するとともに、市内企業とのマッチングを実施し、34 名の就職につなげることができました。

また、浜松自動運転やらまいかプロジェクトの第 2 回実証実験に向けた準備を進めたほか、EV シフト対応として 4 月に浜松地域イノベーション推進機構内に次世代自動車センターを設置しました。

♪ ベンチャー企業の誘致・育成を推進します。

首都圏等のベンチャー企業等の一層の誘致に向けて、首都圏を中心に 430 件の企業訪問等を実施しました。また、誘致イベントであるベンチャーフォーラムやベンチャーミートアップを通じて首都圏ベンチャー企業とのネットワークを強化するとともに、創業を検討している方やベンチャー企業に対して、本市の魅力の PR や創業支援事業の内容の周知等、本市に拠点を置く優位性を発信しました。この他、ウェブメディアを通じて本市のベンチャー情報を年 5 回発信し、毎回 15,000 ページビュー以上の視聴につなげることができました。これらの活動により、首都圏等のベンチャー企業 2 社の浜松市内への進出、舞阪サテライトオフィスへの 3 社（4 室）の入居という成果に繋げることができました。

コワークスペースである、はままつトライアルオフィスはベンチャー企業経営者等 1,471 名の利用があり、その活動を支援しました。

♪ 海外ビジネスサポートデスクなどを活用した海外ビジネス展開を支援します。

市内中小企業の海外展開に向け、総合的な相談・支援窓口「海外ビジネスサポートデスク」の設置やタイ、ベトナム、インドネシア政府との覚書に基づいた連携事業の実施、国際見本市への共同出展などの取り組みを行いました。

その結果、年間 88 件（国内 48 件、海外 40 件）の相談を受け付け、市内企業の新規進出や現地での事業拡大を支援するとともに、光・電子技術の見本市「Photonics West 2019」をはじめとした、大規模な 4 つの国際見本市への参加の支援を行い、計 13 社の参加、76 件の商談を行うなど、活力ある海外市場の需要を取り込み、地域経済の持続的発展につなげることができました。

♪ 第三都田地区工場用地への企業誘致を推進します。

北区都田町の新・産業集積エリアの第三都田地区工場用地について、平成 30 年度までに全 13 区画（34.9ha）のうち 10 区画（16.5ha）の造成が完了しました。また、平成 30 年度は、3 区画（7.6ha）を分譲するとともに、2 区画（18.1ha）について土地売買契約に関する意向表明書を締結し、平成 29 年度実績の 3 区画（5.1ha）と併せ、全 13 区画（34.9ha）のうち 8 区画（30.8ha）において、進出する企業を内定することができました。

戦略的な企業立地推進として、市内外の企業の立地計画を把握するためのアンケート調査や本市への立地を促す企業訪問など誘致活動を実施するなかで、用地情報の提供などの立地支援を行い 28 件の立地が決定しました。

♪ 産官学金の連携による創業・事業承継を支援します。

はままつスタートアップ（浜松地域の産学官金の各創業支援機関の連携体制）の中心総合窓口の役割を持つ「はままつ起業家カフェ」を浜松商工会議所会館内で運営し、創業や新事業展開を考えている方への相談や情報収集ができる場の提供、創業支援セミナーなどを実施しました。370 人の新規相談者などに対し、延べ 1,204 回の相談に応じた結果、95 人の新規創業につながることができました。併せて、29 人の事業承継相談者に対し、延べ 37 回の相談を実施しました。

♪ 公共空間の利活用など都心におけるにぎわい創出を促進します。

都心における遊休不動産の利活用を推進するため、リノベーションスクールを開催しました。リノベーションスクールでは、市内はもとより全国から集まった多くの参加者から、都心の遊休不動産 3 件のオーナーに対して、新たな事業の実現に向けた提案がなされ、参加者と商店街が連携しながら、事業化に向けた各種取り組みが実施されています。

また、リノベーションスクールを通して、遊休不動産を有効活用する家守舎等の事業者を育成するセミナーを年 2 回開催しました。

さらに、都心の就業者人口の増加を図るため、オフィス誘致を積極的に展開した結果、3 社が都心にオフィスを開設しました。

♪ DMO 組織を中核として、戦略的マーケティングによる観光による地域づくりを、民間と連携して進めます。

“観光で稼ぐ地域づくり”の舵取り役を担う地域連携 DMO として、「浜松・浜名湖ツーリズムビューロー」を設立しました。事業本部長に外部から登用した専門人材を充て、観光地経営に向けた新たな戦略・戦術を構築しました。

また、平成 31 年 4 月から 6 月に開催される日本最大級の観光キャンペーン「静岡デスティネーションキャンペーン」に向けて、官民連携により 50 の旅行商品を新たに造成するとともに、全国各地で誘客プロモーションを行いました。

♪ アジア地域を中心とした誘客促進に向け、インバウンド戦略を積極的に推進するとともに、浜名湖観光圏を核とした滞在型観光を拡充させ、国内外からの交流人口の拡大を図ります。

中国、台湾をはじめとした東アジアや、タイ、ベトナムなどの東南アジアを重点市場に位置付け、周辺自治体との広域連携や、二次交通事業者や地域観光事業者との官民連携によって、広域観光ルートの設定や商品造成、誘客セールス・プロモーションを行いました。

こうした取り組みの結果、平成 30 年（1 月-12 月）の外国人延べ宿泊者数は、前年比 11.4% 増の 332,087 人泊となりました。

また、「浜名湖観光圏」においては、第 2 期計画の最終年度として、観光地ブランド（海の

湖) づくりなどを官民が一体となって推進するとともに、次期 5 年間の第 3 期計画を策定しました。

♪ 「出世の街」及び「ウォーター・マリンスポーツの聖地」の実現に向け、地域の歴史や文化などを全国に発信するとともに、出世大家康くんや出世法師直虎ちゃんの活用を含めた戦略的なシティプロモーションを展開します。

テレビや新聞、雑誌、ホームページ等で本市の魅力を上げてもらうための活動や、SNS 及び情報誌などのプロモーションツールを効果的に活用した活動など、様々な手法を通じて地域資源を全国に発信しました。

また、発信力や広いネットワークを有する企業との連携による地域資源の全国発信に向け、EXILE グループのメンバーが代表を務める(株)dance earth や日本航空(株)と連携協定を締結しました。

さらに、本市中心部には、シティプロモーションの拠点施設である「浜松魅力発信館 The GATE HAMAMATSU」を開設しました。魅力発信館では、ビーチ・マリンスポーツコーナーや大河ドラマ「いだてん」の主人公の一人である田畑政治氏コーナーなど、本市の旬な情報を発信しました。

♪ ブランド化が可能な地場産品などを積極的に PR して本市の魅力を高め、「ふるさと納税」などによる地域経済の活性化を図ります。

ふるさと納税ポータルサイトを活用し、「浜名湖うなぎ」や「浜松餃子」、「三ヶ日みかん」など、約 900 種類の地場産品を全国に PR するとともに、寄附者への返礼品として約 2.8 億円分の地場産品が全国に流通しました。

平成 30 年度の寄附金は前年並みの約 9.4 億円、寄附件数は前年を上回る 49,370 件でした。

♪ 女性の就業や UIJ ターンの促進など、産業人財の確保と働きやすい労働・雇用環境の創出を目指します。

働くことを希望する誰もが就業できる社会の実現と地域産業の人財確保に向け、子育て等により離職した女性の再就職支援など、女性の就労支援に取り組み 51 名の就業に結びつけることができました。

また、UIJ ターン就職の促進に向け UIJ ターン就職を希望する大学生や転職希望者の個別相談窓口として、首都圏・中京圏等の大学や静岡県移住相談センターなど 407 箇所にアドバイザーを派遣し、201 名を個別相談につなげ市内企業とのマッチングを支援しました。

さらに、名古屋大学で開催した「企業と博士人材の交流会」に 2 社出展するとともに、名古屋工業大学キャリアサポートオフィス長による「高度人材（博士人材等）採用セミナー」を開催し、既存事業の高度化・高付加価値化を図るための一助としました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	9,118	一	8,546
特	12,691	特	11,929
企		企	
計	21,809	計	20,475

参考資料（政策・主要事業評価）

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
新産業の創出と既存産業の高度化による 活力ある地域経済の実現 (産業総務課)	新規融資申請件数(件)	270	168	62%	62%	B	
	中小企業金融支援事業【2】	新規融資額(千円)	3,500,000	1,349,860	38%	38%	C
新産業の創出と既存産業の高度化による 活力ある地域経済の実現 (産業総務課 計量検査所)	はかりの定期検査における合 格率(%)	100%	99.6%	99%	99%	B	
	商品量目立入検査における適 正商品率(%)	100%	99.1%	99%			
新産業の創出と既存産業の高度化による 活力ある地域経済の実現 (産業総務課 公営競技室)	収益保証(売上×保証率 (1.4%~2.0%)) (千円)	152,600	179,223	117%	100%	A	
新産業の創出と既存産業の高度化による 活力ある地域経済の実現 (産業振興課)	新技術・新製品開発などの事 業化件数(件)	40	53	132%	100%	A	
	産業イノベーション推進事業【1】	新技術・新製品開発などの事 業化件数(件)	40	53	132%	92%	B
		粗付加価値額【従業者4人上 の事業所】(千万円)	91,131	77,539 (H29速報 値)	85%		
		輸送用機械器具を除いた粗 付加価値額【従業者4人上 の事業所】(千万円)	46,121	— (R1.12頃 確定)	—		
	首都圏ビジネス情報センター事 業	企業、大学等の訪問件数 (件)	400	430	107%	100%	A
ベンチャー企業誘致事業	サテライトオフィス誘致企業数 (社)	3	3	100%	100%	A	
海外需要を取り込み、国内事業の活性化 を図るため中小企業の海外展開を促進 (産業振興課)	見本市出展企業の成約件数 (件)	20	35	175%	76%	B	
	相談件数(件)	200	88	44%			
	海外展開企業数(社) ※県の調査によるもの	160	135	84%			
海外ビジネス展開支援事業 【6・7】	見本市出展企業の成約件数 (件)	20	35	175%	76%	B	
	相談件数(件)	200	88	44%			
	海外展開企業数(社)※県の 調査によるもの	160	135	84%			
企業誘致の推進による産業集積の促進 (企業立地推進課)	工場用地整備進捗率(%)	83	85	102%	95%	B	
	分譲面積に占める売却済み 面積の割合(%)	40	36	90%			
新・産業集積エリア整備事業 【3】	工場用地整備進捗率(%)	83	85	102%	95%	B	
	分譲面積に占める売却済み 面積の割合(%)	40	36	90%			

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
企業誘致の推進による産業集積の促進 (企業立地推進課)	分譲面積に占める売却済み 面積の割合(%)	40	36	90%	95%	B	
	企業立地決定件数(累計) (件)	88	96	109%			
	企業立地推進事業【4・5】	分譲面積に占める売却済み 面積の割合(%)	40	36	90%	95%	B
		企業立地決定件数(累計) (件)	88	96	109%		
新規創業や新事業展開の促進 (産業振興課)	創業支援事業に伴う新規創 業者数(法人登記数)(人)	115	120	104%	81%	B	
	インキュベーション施設入居率 (%)	100	63.8	63%			
	創業支援事業【2】	インキュベーション施設入居率 (%)	100	63.8	63%	81%	B
		施設入居企業の営業利益増 加企業数(社)	10	(R1.9 頃 確定)	—		
創業支援事業に伴う新規創 業者数(法人登記数)(人)	115	120	104%				
	魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画 数(区画)	57	87	65%	85%	B
中心市街地の居住者人口 (人)		12,750	11,822	92%			
商店街が商業者以外と連携し て行った事業数(件)		5	6	120%			
商店街振興対策事業【74】	商店街が商業者以外と連携し て行った事業数(件)	5	6	120%	80%	B	
	商業者連携促進支援事業費 助成事業の採択件数(件)	13	8	61%			
中心市街地活性化施策調査 研究事業【8】	歩行者通行量(休日・中心市 街地 8 地点)(人)	107,320	102,049	95%	87%	B	
	公共施設の入場者数(人)	1,538,600	1,502,660	97%			
	中心市街地の居住者人口 (人)	12,750	11,822	92%			
	中心市街地の空き店舗区画 数(区画)	57	87	65%			
都心機能集積支援事業【8】	オフィス開設費用助成件数 (件/年)	1	3	300%	100%	A	
	ギャラリーモール利用率(区分1 のみ)(%)	60	70	116%			
商業振興支援事業	本事業をきっかけに販路開拓 または新事業展開を検討・実 施した事業者数(事業者)	5	4	80%	80%	B	
まちなか回遊性促進事業	循環まちバスの利用者数(人)	116,800	82,118	70%	70%	B	
	循環まちバス 1 便あたりの利用 者数(人)	10	7	70%			

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
主要事業	地域産業振興支援事業	バイクのふるさと浜松来場者数 (人)	24,000	24,000	100%	92%	B
		粗付加価値額【従業者4人以上の事業所】(千万円)	91,131	77,539 (H29速報値)	85%		
	都田地区活用事業	市有地分譲区画数(区画)	11	0	0%	50%	C
		センター用地(Bブロック)活用の進捗率(%)	100	100	100%		
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化 (観光・シティプロモーション課)	観光交流客数(千人)	22,330	(R1.10 頃 確定)	—	—	—	
観光客誘致事業【17】	観光交流客数(千人)	22,330	(R1.10 頃 確定)	—	96%	B	
	滞在プログラム数(件)	100	96	96%			
海外戦略推進事業【14・18】	トップセールスの実施回数(回)	3	3	100%	92%	B	
	無料 Wi-Fi 整備支援件数(件)(累計)	50	42	84%			
	外国人延べ宿泊者数(千人泊/年)	350	(R1.8 頃 確定)	—			
MICE 推進事業【15】	国際会議等誘致件数(件)	3	5	166%	86%	B	
	新規賛助会員数(団体)	35	19	54%			
	コンベンション支援件数(件)	200	184	92%			
	滞在プログラム参加者数(人)	1,100	1,933	175%			
浜松・浜名湖 DMO 形成支援事業	一人当たり旅行消費額(円)	35,500	(R1.12 頃 確定)	—	—	—	
	来訪者満足度(%)	89	(R1.12 頃 確定)	—			
観光宣伝事業	観光交流客数(千人)	22,330	(R1.10 頃 確定)	—	—	—	
ふるさと納税事業	ふるさと納税寄附額(百万円)	1,500	935	62%	63%	B	
	ふるさと納税寄附件数(件)	75,000	49,370	65%			
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開 (観光・シティプロモーション課)	浜松市の魅力度(地域ブランド調査)(位)	44	55	80%	80%	B	
シティプロモーション事業	浜松市の魅力度(地域ブランド調査)(位)	44	55	80%	70%	B	
	首都圏におけるサポーターズクラブ会員数(人)	1,400	1,461	104%			
	市町村認知度ランキング(全国順位)	17	47	36%			
	市町村別認知度ランキング(県内)	2	3	66%			
魅力発信拠点施設管理運営事業	魅力発信拠点施設の入場者数(千人)	105	57	54%	54	C	

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 (産業総務課)	主要事業						
	ハローワーク浜松管内の有効求人倍率(年平均)(倍)	1.00	1.68	168%	94%	B	
	支援者の就職率(%)	60	62	103%			
	支援女性の就職率(%)	50	41	82%			
	雇用促進事業【11・12】	ハローワーク浜松有効求人倍率(年平均)	1.00	1.68	168%	95%	B
		支援就職困難者の就業率(%)	60	62	103%		
		支援女性の就業率(%)	50	41	82%		
		就労支援のための総合センター機能の創設	構想見直し	構想見直し	100%		
		COC+への市内参加校卒業生の市内就職率	22.6	20.1	88%	88%	B
	労働・雇用相談事業	相談件数年計(件)	100	135	135%	100%	A

基本政策②	作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業	
責任者	産業部 農林水産担当部長 山下 文彦	
評価	B	指標達成率の平均 93%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
農業参入機会の創出による担い手の確保（農業水産課）	100%	A
農業参入機会の創出による担い手の確保（農業振興課）	87%	B
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革（農業水産課）	100%	A
生産基盤の安定による農業振興（農業水産課）	96%	B
生産基盤の安定による農業振興（農業振興課）	88%	B
生産基盤の安定による農業振興（農地整備課）	94%	B
生産基盤の安定による農業振興（農地利用課）	54%	C
産業と市民活動による担い手の確保（農業水産課）	—	—
産業と市民活動による担い手の確保（農業振興課）	92%	B
適切な伐採と流通の活性化（林業振興課）	95%	B
森林管理を通じた環境対応社会への貢献（林業振興課）	100%	A
適切な資源管理による水産業の振興（農業水産課）	100%	A
漁港などの基盤整備による水産業の振興（農業水産課）	100%	A
地元水産物の消費の活性化（農業水産課）	100%	A
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定（中央卸売市場）	100%	A
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定（食肉地方卸売市場）	100%	A

主な取り組み(成果・課題など)

♪ 「儲かる農業の実現」に向け、新たな浜松市農業振興基本計画を策定します。

「チャレンジ・工夫で「もうかる農業」を実現する」を基本理念とした、新たな農業振興ビジョンを平成 31 年 3 月に策定しました。

♪ 農業就業人口の減少が続くなか、新規就農者等の営農活動支援や農業経営塾に参加する意欲ある担い手の支援を行うとともに、企業の農業参入の促進や農業労働力確保モデル事業などに取り組み、多様な担い手の確保と育成を図ります。

浜松市農業経営塾を開催し、3 期生(21 名)を対象とした全 7 回のゼミと成果発表会を兼ねた卒塾式、先進事例視察を実施することにより、本市の農業をけん引するリーダーや農業経営コンサルティングを行う人材の育成を図ったほか、企業の農業参入を促した結果、市内の参入数は平成 31 年 3 月末で 66 社となりました。

また、市、浜松商工会議所、とぴあ浜松農業協同組合の連携で浜松市農業労働力確保推進協議会を設け、その活動により新たに 68 人の求職者と農家とのマッチングを行い、農業の人手不足の解消に努めました。

さらに、担い手の確保・育成に向けて実施している認定農業者等育成支援事業については、54 件の応募の中から 16 件を支援しました。

♪ 土地持ち非農家や離農者などが所有する農地の貸出等を促し、意欲ある担い手への集積を進め、農地の積極的な活用を図ります。

農地の貸出等を促すため、農地銀行事業について広報はままつの特集記事や農業委員会だよりを活用し、広く周知しました。さらに、農地銀行台帳情報をホームページ化し、最新の農地の貸出・売却希望情報を得られやすくすることで、農地の流動化の促進につなげました。

また、土地所有者と農業者が直接貸し借りをする「相対」、土地所有者から農協が農地を借り、借りた農地を農業者に転貸する「円滑化事業」のほか、土地所有者から農地中間管理機構が農地を借り、借りた農地を農業者に転貸する「農地中間管理事業」により、農地の有効活用を図り、担い手への集積を推進しました。その結果、平成 30 年度の農地の貸し借り実績は 1,469ha となりました。

♪ 国営三方原用水二期土地改良事業等を推進するとともに、農地の保全と土地改良施設の適正な維持管理に努めます。

土地改良施設の整備・補修事業により農地の生産性向上や維持管理労力の軽減を図ったほか、土地改良施設の維持管理については、基幹水利施設(広域な受益を有するもの)を対象に定期点検を実施し、劣化状況を判断して更新整備を行いました。

また、多面的機能支払交付金事業の活動団体は 39 団体であり、地域協働による農地や農村環境の保全活動が拡大しました。

平成 27 年度に事業着手した国営三方原用水二期土地改良事業においては、平成 36 年度までの 10 年間で工期として、基幹的な農業水利施設の耐震化及び老朽化対策等を進めています。これまでに耐震補強工事、調整水槽築造工事等を実施し、平成 30 年度末の事業進捗率は 23.9% となりました。

♪ **多彩な農林水産物の6次産業化の支援や、認証制度等を積極的に活用したブランド力向上の推進を図ります。**

6次産業化やブランド化に取り組む事業者を公募し、6事業者に対し、新たな価値の創出、新規販路の開拓を図る事業に要する経費の一部を助成するとともに、事業展開の際に生じる課題の解決に向けた支援を行い、農林水産物の高付加価値化や商品化を進めました

また、GI（地理的表示保護制度）を活用したブランド化への取り組みとして、平成30年4月に、浜名漁業協同組合が「浜名湖ドウマン」の認定申請書を提出したほか、農産物では本市3品目（たまねぎ、セルリー、エシヤレット）の申請に向け、GIサポートデスクを招聘した勉強会を開催しました。

♪ **「SAVOR JAPAN(農泊 食文化海外発信地域)」の認定を契機として、国内はもとより海外に向けた農水産物の販路開拓に取り組みます。**

海外市場に挑戦する意欲ある事業者への支援として、台湾、香港において食品販売プロモーションを実施しました。また、新たに、試行期を終え本格輸出に取り組む事業者を公募し、2事業者とともに、台湾最大の食の国際見本市「Food Taipei2018」に出展しました。豊橋市、田原市、飯田市との三遠南信連携では、バイヤーの産地視察を受け入れ、現地プロモーションなどを実施しました。

SAVOR JAPAN 認定地域としての誘客については、外国人向け「食×農体験プログラム」を新たに2件造成し内容の充実を図るとともに、PRに活用するためショートムービーコンテストを開催しました。また、国内で開催された観光バイヤーを招聘した商談会に参加したほか、マレーシアにて開催された旅行博「Matta Fair」に出展し、本地域の食や農林漁業に関する体験コンテンツをPRしました。

♪ **「浜松版グリーンレジリエンス」として、FSC 森林認証制度に基づく持続可能かつ適切な森林経営を推進するとともに、天竜材を活用した新事業創出や天竜材の流通量及び販路拡大に取り組みます。**

世界基準による適切な森林管理を行うため、FSC 森林認証面積を140ha拡大しました。これにより合計認証取得面積は45,270haとなり、引き続き、市町村別取得面積全国第1位を維持することとなりました。

天竜材の流通量及び販路拡大に向けては、「地産地消」と「地産外商」の2方向で取り組みました。「地産地消」については、地域材を活用した木造住宅に加え、非住宅建築物への木質化に対する助成を行い、市内店舗での使用等、新たな天竜材使用が実現しました。「地産外商」では、東京オリンピック・パラリンピック関連施設での天竜材使用の実現に向けたセールス活動が実を結び、有明体操競技場及び選手村ビレッジプラザなどでの使用が決定しました。

また、大手家具メーカーと連携した製品開発事業や台湾・ベトナムなど海外輸出支援事業に取り組み、天竜材の流通量及び販路拡大を図りました。

♪ **森林環境税及び森林環境譲与税を財源としてスタートする新たな森林管理システムの円滑な運用に向け、林業事業者等と連携し、適正に事業が実施できる体制づくりを進めます。**

森林環境税及び森林環境譲与税を財源としてスタートする新たな森林管理システムの円滑な運用に向け、国・県が開催する説明会への参加等により情報収集に努めました。

また、森林組合をはじめとする林業事業者と意見交換会等を行うことで、関係者への制度周

知を行い、適正に事業が実施できる体制づくりを進めました。

♪ **舞阪漁港や村櫛漁港の維持管理及び整備を行うとともに、水産資源の管理と保護に努め、水産業の振興を図ります。**

市営村櫛漁港臨海護岸機能保全工事や前田物揚場機能保全工事詳細設計を実施するとともに、県営舞阪漁港水産流通基盤整備事業、漁港機能増進事業、漁港整備事業に取り組むことにより、漁業者の利便性及び安全性の向上を図りました。

水産業振興助成事業費補助金により漁業協同組合が実施した、トラフグ稚魚放流、海苔種苗生産、アサリ資源管理、資源保護対策事業への支援を行い、また漁業経営資金償還利子補助金により漁業者の経営近代化への支援を実施して、水産業の振興を図りました。

県や湖西市、漁協などと協力し、親うなぎ放流事業や「浜名湖ドウマン」の地理的表示保護制度取得申請を行い、地元水産物の消費の活性化や水産業の安定的発展を推進しました。

♪ **新鮮で安全・安心な農水産物の供給を円滑に行うため、市場の維持管理に努めます。**

中央卸売市場では、青果買荷積込保管所の新築工事が完了し、作業の効率化と食品の衛生管理強化を図りました。その他、台風被害による施設の破損個所の緊急修繕工事を実施しました。また、公正・公平な取引により安全で安心な生鮮食料品の安定供給を行いました。

食肉地方卸売市場では、家畜伝染病の蔓延に伴い、感染防止のための消毒対策を実施して、感染拡大を防ぎ、安定した家畜の集荷に努めました。また、衛生水準を維持するため、冷蔵設備の改修を行い衛生基準の維持に努めました。さらに、衛生管理者による適切な管理で、市民に安全で安心な食肉の安定供給を行いました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	5,225	一	3,625
特	3,178	特	1,732
企		企	
計	8,403	計	5,357

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
農業参入機会の創出による担い手の確保 (農業水産課)	農業経営塾卒業者数(人) (累計)	45	55	122%	100%	A	
	次代につなぐ農業推進事業 【21】	45	55	122%	100%	A	
農業参入機会の創出による担い手の確保 (農業振興課)	新規就農者支援件数(人)	50	41	82%	87%	B	
	農業制度資金新規借入(利 子助成対象分件数)(件)	33	32	96%			
	営農計画書回収率(%)	100	83	83%			
	生産・経営基盤強化事業	農業制度資金(利子助成対 象分)新規借入(件)	33	32	96%	96%	B
	担い手育成支援事業	認定農業者数(人)	1,182	1,140	96%	89%	B
新規就農者支援件数(件)		50	41	82%			
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革 (農業水産課)	スマート農業の実装に向けた 進捗率(%)	2.5	2.5	100%	100%	A	
	次代につなぐ農業推進事業	2.5	2.5	100%	100%	A	
生産基盤の安定による農業振興 (農業水産課)	未来を拓く農林漁業育成事 業費補助金申請件数(件) (累計)	80	74	92%	96%	B	
	フルーツパーク入園者数(人)	300,000	310,949	103%			
	農業振興基本計画推進事業	策定作業進捗率(%)	100	100	100%	100%	A
	豊かな産地の育成事業【20】	未来を拓く農林漁業育成事 業費補助金申請件数(件) (累計)	80	74	92%	96%	B
		農林水産物の海外販路開拓 の商談会などにおける成約件 数(件)	5	5	100%		
次代につなぐ農業推進事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—	
生産基盤の安定による農業振興 (農業振興課)	特定家畜伝染病発生防止 (発生件数)(件)	0	0	100%	88%	B	
	1戸あたりの牛・豚平均飼養頭 数(頭)	382	331	86%			
	1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー 平均飼養羽数(千羽)	39	35	89%			
	野生鳥獣による農作物被害 金額(万円)	3,579	3,871	92%			
	エコファーマー認定者目標 700 人に対する達成度(%)	65	43.3	66%			
	中山間地域直接支払 協定農用地面積(ha)	1,318	1,321	100%			
	農産物生産振興事業	浜松市の茶 PR 来場者数 (人)	2,400	2,200			91%
	中山間・山間地域振興事業	中山間地域直接支払 協定 農用地面積(ha)	1,318	1,321	100%	100%	A

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
生産基盤の安定による農業振興 (農地整備課)	主要事業						
	農地・水保全(多面的機能)管理支払交付金 取組全体面積(ha)	4,900	4,498	91%	94%	B	
	農業基盤整備国庫補助事業による用排水路整備延長(m)	1,440	1,316	91%			
	災害復旧工事着工率(%)	100	100	100%			
	国・県施行事業	国・県施行各事業の毎年度達成率(%)	100	100	100%	96%	B
	農業農村整備支援事業	農地・水保全管理(多面的機能)支払交付金 取組全体面積(ha)	4,900	4,498	91%		
かんがい排水整備事業	用排水路の整備・補修(地元要望)に対する整備率(%)	100	100	100%			
農道整備事業	農道の整備・補修(地元要望)に対する整備率(%)	100	100	100%			
農業基盤整備国庫補助事業	農業基盤整備国庫補助事業を活用した用水路整備延長(m)	1,440	1,316	91%			
生産基盤の安定による農業振興 (農地利用課)	担い手への農地集積率(%)	36	31	86%	54%	C	
	耕作放棄地の解消面積(ha/年)	6.6	1.58	23%			
農地の確保と有効利用事業【19】	担い手への農地集積率(%)	36	31	86%	68%	B	
	農地の貸し借り面積(ha)	1,500	1,469	97%			
	耕作放棄地の解消面積(ha/年)	6.6	1.58	23%			
産業と市民活動による担い手の確保 (農業水産課)	グリーンツーリズム交流人口(人)	3,000,000	(R1.10 頃 確定)	—	—	—	
次代につなぐ農業推進事業	グリーンツーリズム交流人口(人)	3,000,000	(R1.10 頃 確定)	—	—	—	
産業と市民活動による担い手の確保 (農業振興課)	市民ふれあい農園数(体験農園を除く)(箇所)	54	52	96%	92%	B	
	利用率(区画数ベース、休園・体験農園除く)(%)	83	73.7	88%			
市民に親しまれる農業推進事業	市民ふれあい農園数(体験農園を除く)(箇所)	54	52	96%	92%	B	
	利用率(区画数ベース、休園・体験農園除く)(%)	83	73.7	88%			

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	主要事業					
適切な伐採と流通の活性化 (林業振興課)	年間木材生産量(m³)	136,000	118,444	87%	95%	B
	森林経営計画 累計認定面積(ha)	17,200	18,354	106%		
	災害復旧工事の着工率	100	99	99%		
低コスト林業推進事業【23】	年間木材生産量(m³)	136,000	118,444	87%	87%	B
木材需要拡大事業【22】	森林経営計画 累計認定面積(ha)	17,200	18,354	106%	90%	B
	地域材利用建築件数(棟) ※天竜材の家百年住居る助成事業助成棟数	250	181	72%		
	FSC 森林認証面積(ha)	45,000	45,270	100%		
	FSC 認証材生産量(m³/年)	95,000	(R1.9 頃 確定)	—		
	木材・木製品製造業製品出荷額(億円/年)	355	(R1.9 頃 確定)	—		
林業従事者助成事業(補助金)	森林組合作業班員数(人)	200	175	87	93	B
	新規就業者支援件数(件)	6	11	183		
林業成長産業化推進事業	年間木材生産量(m³)	136,000	118,444	87	87	B
	FSC 認証材生産量(m³/年)	95,000	(R1.9 頃 確定)	—		
森林管理を通じた環境対応社会への貢献 (林業振興課)	FSC 森林認証面積(ha)	45,000	45,270	100%	100%	A
	FSC 認証材生産量(m³/年)	95,000	(R1.9 頃 確定)	—		
森林管理事業【22】	FSC 森林認証面積(ha)	45,000	45,270	100%	100%	A
	FSC 認証材生産量(m³/年)	95,000	(R1.9 頃 確定)	—		
	年間間伐実施面積(ha)	2,000	(R2.1 頃 確定)	—		
	木材・木製品製造業 製造品出荷額(億円/年)	355	(R1.9 頃 確定)	—		
適切な資源管理による水産業の振興 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,613	10,058	116%	100%	A
水産業振興事業(水産振興助成事業)【25】	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,613	10,058	116%	100%	A
漁港などの基盤整備による水産業の振興 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,613	10,058	116%	100%	A
	村榑漁港整備進捗率(%)	90	90	100%		
漁港管理事業【24】	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,613	10,058	116%	100%	A
	村榑漁港整備進捗率(%)	90	90	100%		
地元水産物の消費の活性化 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,613	10,058	116%	100%	A
水産業振興事業	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,613	10,058	116%	100%	A

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
卸売市場の活性化による市民の食生活の 安定 (中央卸売市場)	市場経営展望を策定する	協議、 調整	協議、 調整	100%	100%	A	
	卸売市場法改正による業務 条例の改正	協議、 調整	協議、 調整	100%			
	中央卸売市場事業	市場経営展望を策定する	協議、 調整	100%	100%	A	
		卸売市場法改正による業務 条例の改正	協議、 調整	100%			
卸売市場の活性化による市民の食生活の 安定 (食肉地方卸売市場)	市場取扱高(千円)	5,000,000	5,266,197	105%	100%	A	
	と畜場・市場事業 (食肉地方卸売市場)	市場取扱高(千円)	5,000,000	5,266,197	105%	100%	A

基本政策③

—

責任者

農業委員会事務局長 清水 克

評価

B

指標達成率の平均

91%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策	指標達成率	評価
優良農地の確保と農業生産力の向上(農業委員会事務局)	91%	B

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成31年2月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	24	一	22
特		特	
企		企	
計	24	計	22

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
優良農地の確保と農業生産力の向上 (農業委員会事務局)	遊休農地解消率(草刈要請) (%)	63	65	103%	91%	B
	農業者年金の新規加入者数 (人)	18	15	83%		
優良農地の確保推進事業	農地の適正利用推進面積 (新規農地法第3条・利用権 設定)(ha)	110	127	100%	100%	A
	遊休農地解消率(草刈要請) (%)	63	65	103%		



理想の姿 (30年後)	◆ 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆ 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆ すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。
基本政策①	子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり
責任者	こども家庭部長 金原 栄行
評価	B
	指標達成率の平均 97%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策 (担当課)	指標達成率	評価
妊娠・出産を応援するための環境づくり (次世代育成課)	100%	A
妊娠・出産を応援するための環境づくり (幼児教育・保育課)	100%	A
子どもが健やかに育つ環境づくり (次世代育成課)	100%	A
子どもが健やかに育つ環境づくり (子育て支援課)	97%	B
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 (幼児教育・保育課)	95%	B
子どもとその家庭に対する相談援助 (子育て支援課)	96%	B
子どもとその家庭に対する相談援助 (児童相談所)	92%	B
若者の自立を促す環境づくりの推進 (次世代育成課)	98%	B

主な取り組み(成果・課題など)
<p>♪ 待機児童を解消するため、認定こども園や保育所の創設、増改築を推進します。</p> <p>待機児童の解消に向け、平成 27 年 3 月に策定した「子ども・若者支援プラン」に基づき、幼保連携型認定こども園や保育所の創設・増築により計 470 人の定員増を図りました。</p> <p>その結果、平成 31 年 4 月には認定こども園と保育所は 123 施設となり、定員も 14,660 人まで増え、待機児童は前年度から 66 人減少して 31 人となりました。昨今の社会情勢により保育需要が増大し、依然として待機児童の解消には至っていないため、今後も計画的に認定こども園等の創設・増築等を進めます。</p>

♪ **結婚や出産を望む男女が希望をかなえられるよう結婚等の支援に取り組むことで、若い世代が結婚や妊娠に対して前向きに考えることができる気運を醸成します。**

結婚を望んでいながら相手に出会えていない若者を対象に婚活イベントを実施し、132 人の参加者から 13 組のカップルが誕生しました。また、出会いから結婚までの助言を行うアドバイザーを 11 人養成するとともに、浜松市の結婚・出産の実情や妊娠に適した時期などについて知ってもらうための講座を高校生・大学生・社会人を対象に 5 回開催し、延べ 864 人が受講しました。

♪ **浜松市子ども・若者支援プランを更新するため、ニーズ調査等を実施します。**

「第 2 期浜松市子ども・若者支援プラン」を策定するにあたり、教育・保育及び子ども・子育て支援事業並びに若者支援事業に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」等を把握するため、就学前児童の保護者（3,000 人）、小学生の保護者（2,000 人）、支援を必要とする若者（731 人）、若者を支援する機関（113 機関）に対しアンケート調査を実施しました。

教育・保育及び子育て支援事業においては、今後の「量の見込み」を算出するにあたって、利用者が求めるサービスの傾向を把握することができました。若者支援事業においては、若者が抱えている不安や悩み、希望する支援の内容等を掴むことができました。

今後の計画策定においては、社会的なトレンドや政策動向、地域の実情等を踏まえ適切な計画となるよう、今回の調査で得られた結果を盛り込んでいきます。

♪ **仕事と子育てが両立できる環境を整えるため、事業所内保育所等の設置を促進します。**

企業の人材確保と、働く女性の増加に伴う保育需要の変化に対応し、安心して子どもを生育させることができる社会の実現のためには、仕事と子育てが両立できる環境を拡充する必要があります。平成 31 年 4 月には、「子ども・子育て支援新制度」で創設された事業所内保育事業の定員は、従業員枠 363 人、地域枠 113 人、計 476 人分となりました。加えて、平成 28 年度に国が創設した企業主導型保育事業の定員は、従業員枠 378 人、地域枠 176 人、計 554 人分まで増えました。

♪ **発達に課題のある子どもや保護者が早期に適切な支援を受けられるよう、一人ひとりの発達段階に応じた相談体制の充実や関係機関の連携強化を図ります。**

発達相談支援センター「ルピロ」で、5,214 件の相談等を受けるなかで、一人ひとりの子どもの発達段階に応じた対応方法の助言や専門機関などの紹介を実施しました。

また、幼稚園・保育所などの関係機関と課題や情報を共有し、連携を強化することで、発達障がい（または疑い）のある子どもや保護者に対し、適切な支援などを行いました。さらに、発達障害者支援法の一部改正に伴い、大人を含めた発達障がい者への包括的な支援体制の推進に向け、拡充した業務の補完が可能な団体との JV 方式に契約形式を変更することで、相談支援業務の対象拡大や就労支援等に対応しました。

♪ **生活に困難を抱える家庭の児童に対し、貧困の連鎖を断ち切ることを目指し、学習や進学に対する意欲を高めるための学習支援事業を拡充します。**

母子家庭等就業・自立支援センターにおいて実施した就業に関する相談、就業情報の提供、職業紹介などにより、27 人が就労しました。また、就職に有利な資格を取得するための高等職

業訓練給付金や自立支援給付金の活用により、7人が資格を取得し就労につながりました。また、ひとり親家庭を含む生活困窮を抱える家庭やその児童を地域で支える体制づくりの一環として、「子どもの貧困対策コーディネーター」を配置し、ひとり親家庭等の支援団体相互の連携強化と育成を行いました。また、ボランティアによる学習支援の定員枠を5会場125人増やし、12会場310人に拡充し、週1回の学習指導により将来の自立に必要な学習や進学に対する意欲を高め、貧困の連鎖を防ぐための取り組みを実施しました。

♪ **地域子育て支援拠点事業やはまずくヘルパー利用事業等を実施することで、継続して妊娠期から子育て支援期にわたる切れ目ない支援を行い、子育て家庭に対するきめ細やかな支援を実施します。**

妊婦や子育て中の親子が気軽に集い仲間作りができる場として設置した、市内25か所の子育て支援ひろばを延べ約20万6千人の妊婦や親子が利用しました。子育て支援ひろばでは、子どもを育てる力を高める「親育ち」の支援と子育て関係団体との連携やネットワークの強化を図るとともに、地域の実情に応じて、妊婦支援、発達支援、親支援、孫育て支援など、利用者のニーズに合ったきめ細かな支援を行いました。また、はまずくヘルパー利用事業では、産前・産後の体調不良や育児の不安感により家事または育児を行うことが困難な家庭に対し、ヘルパーの訪問により家事や育児の支援を行い157人、約3,000時間の利用がありました。支援者による利用者の子育てに関する不安や悩みの相談により、利用者の子育てに関する負担や不安、孤立感を和らげ、自己肯定感をもてるよう努めました。

♪ **児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を強化するため、児童相談所と一時保護所による総合的な支援を充実します。**

多様化とともに高い発生水準で推移する児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を強化するため、社会福祉士、臨床心理士や保健師などの専門職を積極的に配置し、より専門的な知識や技術による支援の拡充を図りました。

虐待などにより保護が必要となった児童に対しては、迅速かつ機動的な対応により一時保護を行い、安全確保を図りました。また、家族再統合に向け、児童と保護者などを支援するため、一時保護所での行動観察や児童心理司による心理検査、児童福祉司が家族関係の調整などを行い、児童虐待の再発防止に取り組みました。

♪ **社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう新規里親の確保及び里親の支援を充実します。**

里親委託等の推進のため、社会的養護が必要な子どもに家庭的な養育環境を提供できるよう、企業、大学などへの里親制度の出前講座(22回)、市民を対象とした里親制度説明会(11回)、里親を対象とした里親サロン(11回)や里親研修会(13回)を実施し、里親支援に取り組みました。

また、里親制度や社会的養護に対する理解を深めてもらうとともに、新規里親を増やすため、「里親推進のつどい in はままつ」を開催し、里親家庭で育った経験を持つ、シンガーソングライターの川嶋あいさんのトーク&ライブによる周知啓発を行いました。

♪ ニートやひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を支援するため、これらの若者を対象とした相談体制の充実や支援機関相互の連携強化を図ります。

若者相談支援窓口「わかば」において、浜松公共職業安定所、西部県民生活センター、少年サポートセンターなどの国や県の専門機関と連携しながら相談業務を行い、相談者の状況や相談内容に応じた専門的支援機関につなぐことで適切な支援ができました。

また、各支援機関の相談員の技能向上と相談員同士の相互連携を目的とする研修会を開催するほか、通信制・サポート校や県立高校定時制などの新しい連携先の構築を図りました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	39,690	一	38,290
特	217	特	177
企		企	
計	39,907	計	38,467

参考資料（政策・主要事業評価）

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
妊娠・出産を応援するための環境づくり (次世代育成課)	こども館来館者数(人)	205,000	228,702	111%	100%	A	
	地域少子化対策強化事業	女性の平均初婚年齢 (歳)	27.4	(R2.1 頃 確定)	—	—	
妊娠・出産を応援するための環境づくり (幼児教育・保育課)	保育所等利用定員数(4 月1日現在)(人)	14,190	14,190	100%	100%	A	
	私立保育所等助成事業【26】	保育所等利用定員数(4 月1日現在)(人)	14,190	14,190	100%	100%	A
		保育所の定員増数(累 計)(人)	1,700	1,760	103%		
		認定こども園の定員増数 (累計)(人)	1,850	1,850	100%		
保育所など利用待機児童 数(人)	100	97	103%				
子どもが健やかに育つ環境づくり (次世代育成課)	手紙コンクール応募数 (点)	1,000	1,357	135%	100%	A	
	特定教育・保育施設等へ の指導・監査訪問率(%)	100	100	100%			
子どもが健やかに育つ環境づくり (子育て支援課)	子育て支援ひろばの実施 数(箇所)	25	25	100%	97%	B	
	乳幼児医療費助成件数 (件)	759,967	740,559	97%			
	小・中学生医療費助成件 数(件)	726,404	700,265	96%			
子育て家庭支援事業【31】	世代を越えて集うことが できる子育て支援ひろばの 実施数(箇所)	25	25	100%	94%	B	
	地域子育て支援拠点延べ 利用者数(人/件)	383,000	321,846	84%			
	子育て中の市民が「子育て しやすくなっている」と感じる 割合(%)	48.0	47.3	98%			
発達相談支援事業	発達支援広場会場数(会 場)	10	10	100%	99%	B	
	子育て中の市民が「子育て しやすくなっている」と感じる 割合(%)	48.0	47.3	98%			

子育て・教育：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理 運営 (幼児教育・保育課)	特定教育・保育施設数 (箇所)※市立保育所含む	119	119	100%	95%	B	
	事業所内保育事業所数 (箇所)	12	9	75%			
	病児・病後児保育事業実施箇所数(箇所)	6	6	100%			
	障がい児在籍学級キッズサポーター配置数(人)	130	133	102%			
	特色ある幼稚園活動の実施率(%)	100	100	100%			
	私立保育所等助成事業【32】	特定教育・保育施設数 (箇所)※市立保育所除く	98	98	100%	91%	B
		事業所内保育所の設置数(箇所)	12	9	75%		
		小規模保育事業所数(箇所)	30	30	100%		
	市立幼稚園教育指導支援員配置事業【38】	障がい児在籍学級キッズサポーターの配置数(人)	130	133	102%	100%	A
	保育事業運営経費【28】	保育士等の再就職支援研修受講者数(累計)(人)	100	95	95%	97%	B
就学前ワンストップサービスの実施(保育サービス相談員の配置)		継続実施	継続実施	100%			
子どもとその家庭に対する相談援助 (子育て支援課)	要保護児童対策地域協議会の開催(回)	112	112	100%	96%	B	
	高等職業訓練促進給付金修了者の就職率(%)	100	100	100%			
	母子父子寡婦福祉資金貸付件数(件)	328	291	88%			
	ひとり親家庭等支援事業	高等職業訓練促進給付金修了者の就職率(%)	100	100	100%	99%	B
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)		48.0	47.3	98%			
子どもとその家庭に対する相談援助 (児童相談所)	里親登録数(組)	100	92	92%	92%	B	
児童保護事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—		
社会的養護推進事業【29】	里親登録数(組)	100	92	92%	92%	B	
一時保護所運営事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—		

子育て・教育：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
若者の自立を促す環境づくりの推進 (次世代育成課)	市民アンケート(子育てがし やすくなっていると感じる人 の割合)(%)	48.0	47.3	98%	98%	B
子ども・若者サポート事業【30】	若者相談支援窓口「わか ば」相談件数(件)	450	346	76%	76%	B

基本政策②	市民協働による未来創造へのひとづくり	
責任者	学校教育部長 伊熊 規行	
評価	B	指標達成率の平均 95%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
夢と希望を持ち続ける子どもの育成（教育総務課）	100%	A
夢と希望を持ち続ける子どもの育成（指導課）	95%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（教育施設課）	85%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（教職員課）	80%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（指導課）	100%	A
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（健康安全課）	98%	B
自分らしさを大切にすることの育成（市立高等学校）	100%	A
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践（教職員課）	99%	B
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践（指導課）	90%	B
園・学校や教師の力の向上（指導課）	100%	A
園・学校や教師の力の向上（教育センター）	100%	A
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（教育総務課）	98%	B
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（指導課）	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教育総務課）	98%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教育施設課）	98%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教職員課）	97%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（指導課）	81%	B

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ 「市民協働による人づくり」を実現するため、行政、企業、学校、NPO 等が連携し、子どもの学びの場への参画を推進する「はままつ人づくりネットワークセンター」を運用します。

「はままつ人づくりネットワークセンター」のウェブサイトにて、学校の教育活動等に活用可能な講座・人材情報（171 件）を掲載し、企業や NPO 等が提供する「学びの場」について、教員研修会や学校支援コーディネーター研修会等において周知しました。

また、コミュニティ・スクール推進モデル校 17 校に、学校と地域をつなぐ学校支援コーディネーターを配置し、学校のニーズに合った支援や調整のあり方について検証するとともに、学校支援コーディネーターの資質向上を図るための研修会を 5 回、活動内容の共有、情報交換のための連絡協議会を 2 回開催しました。

- ♪ 地域とともにある学校づくりを目指すため、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を進める「コミュニティ・スクール」の基盤を整備します。

推進モデル校 17 校を選定し、各校において、学校運営の基本方針等について協議する「運営協議会」を開催しました。また、推進モデル校運営協議会委員を対象とした研修会や、教職員等を対象とした推進フォーラムを開催し、制度への理解を深めるとともに意識の醸成を図りました。

また、令和 2 年度からのコミュニティ・スクールの本格導入に向けて、学識経験者や校長等で構成する「コミュニティ・スクール推進協議会」を設置し、推進モデル校における取組を検証するとともに、本格導入時の制度内容について協議しました。

- ♪ 教職員の多忙化解消に向けて、学校事務センター業務のさらなる運用改善を図るとともに、校務アシスタントの配置やタイムレコーダーの設置など、学校における働き方改革に取り組みます。

定期的に学校事務運用改善検討会を開催し、事務処理の見直しや移管業務の洗い出し等を行い、効果検証を重ねました。あわせて、学校事務センター設置校連絡協議会を開催し、事務処理業務の高度化・適正化を図ることで、学校事務センター業務や学校事務の運用改善を図りました。

また、教職員の多忙化解消を図るため、校務アシスタントを小・中学校あわせて 72 校（72 人）に、部活動指導員を中学校 16 校（21 人）に配置しました。さらに、試行としてタイムレコーダーを 8 校に設置し、教職員の勤務時間管理の意識改革にも取り組みました。

- ♪ 子どもたちに自然災害から自分の力で命を守る「自助」「共助」を育むため、「浜松市版防災ノート」の活用をとおして、学校・家庭・地域の協働による防災教育の充実を図ります。

防災教育の充実を図るため、児童・生徒に「浜松市版防災ノート」を配付し、学校の実情に応じた実効性のある防災教育に取り組みました。

また、学校（園）防災リーダー育成研修を開催し、防災教育の専門家から、防災ノートの活用ポイントなどについて指導・助言があり、学校での学びに加え、学校と家庭・地域との協働による防災教育の必要性について共通理解を図りました。

♪ **心身に障がいがあるなど支援が必要な児童・生徒が年々増加しているため、これらの児童・生徒が在籍する小・中学校に指導員等を配置し、発達支援教育の充実を図ります。**

発達支援教育の充実のため、発達支援教室を新たに5校（竜禅寺小、河輪小、新原小、江西中、庄内中）設置し、支援が必要な児童・生徒を対象に、発達支援教室での指導を行うことにより、個人の実態に合った支援を行いました。

また、支援の必要性の高い児童・生徒に時間をかけて個別に支援をし、安心して学校生活を過ごすことができるようにするため、スクールヘルパーを124人配置しました。

♪ **いじめや不登校など様々な問題を抱える児童生徒や保護者に対し、相談体制の強化を図るとともに、充実した学校生活を送れるよう支援します。**

いじめ、不登校、家庭環境や発達などの問題を抱える児童・生徒や保護者を適正かつ迅速に支援するため、教育総合支援センターにおいて対応しました。

また、学校に登校できない子どもに対応する校外適応指導教室（市内8か所）や、学校には登校できるが教室に入ることができない子どもに対応する校内適応指導教室（市内11か所）において、不登校児童・生徒の学校復帰と社会的自立を支援しました。

♪ **放課後児童会の待機児童を解消するため、学校敷地内への施設整備などによる定員拡大を進めます。**

放課後等に子どもたちが安全・安心な居場所で過ごせるよう、平成27年3月に策定した「子ども・若者支援プラン」の事業計画に基づき、保護者の就労などの理由で、放課後に子どもへの対応ができない家庭の小学生を対象とする放課後児童会の定員拡大に向けた取組を行いました。その結果、学校敷地内への施設整備や空き店舗の活用等により、定員を約220人拡大しました。

♪ **小・中学校における起業家教育や郷土愛を醸成する活動を支援し、子どもたちが「浜松の良さ」「浜松の強み」を学ぶ機会を増やし、本市を支え、活躍する人材を育てます。**

小・中学校における道徳や生活科、総合的な学習の時間、特別活動などで地域の特性を生かし、学校・保護者・地域が一体となり、実体験により地域の良さを知り、郷土愛を醸成する活動や、起業家教育を通して、やらまいか精神を醸成する活動を実践しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成31年2月補正後、決算額は見込額）

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	15,187	一	12,068
特	88	特	86
企		企	
計	15,275	計	12,154

参考資料（政策・主要事業評価）

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 (教育総務課)	はままつ人づくり未来プラン検討委員会の開催率(第3次教育総合計画の進行管理(%))	100	100	100%	100%	A
教育総合計画推進事業【36・39】	学校の情報化推進計画の策定	継続運用	継続運用	100%	100%	A
	支援を必要とする子どもが就労技術を取得できる環境の整備促進(県への要望)	実施	実施	100%		
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 (指導課)	夢や希望をはぐむ取り組みが期待できる学校への委託料加算校数(校)	20	19	95%	95%	B
学校特色化推進事業	取り組みの様子や成果の情報公開率(%)	100	100	100%	99%	B
	自分のふるさとが好きだと答える子どもの割合(%)	小 97 中 98	小 96.6 中 95.6	98%		
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (教育施設課)	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)	4	7.12	56%	85%	B
	小学校における整備基準に基づく機器導入と学校で必要とする物品の購入(年間達成率)(%)	90	90	100%		
	中学校における整備基準に基づく機器導入と学校で必要とする物品の購入(年間達成率)(%)	90	90	100%		
学校情報技術環境整備事業【36】	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)	4	7.12	56%	56%	C
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (教職員課)	小学校教諭の海外派遣総数(人)	80	64	80%	80%	B
小学校教諭英語指導力向上事業【35】	小学校教諭の海外派遣総数(人)	80	64	80%	80%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (指導課)	児童生徒1人当たりのALTの活用時間(時間)	小 16時間 中 32時間	小 16時間 中 32時間	100%	100%	A
	理科支援員の活用率(%)	100	100	100%		
	はままつマナーの活用率(%)	100	100	100%		
生きた英語力育成事業【35】	児童1人当たりのALTの活用時間(時間)	16	16	100%	91%	B
	生徒1人当たりのALTの活用時間(時間)	32	32	100%		
	英語指導力向上研修を受講した教員が在籍する学校の割合(%)	100	100	100%		
	ALTの人数(人)	75	50	66%		

子育て・教育：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (健康安全課)	小学校肥満傾向・栄養不良率(%)	3.4	3.2	106%	98%	B
	給食満足度率(自校方式、小学校)(%)	93	92.7	99%		
	中学校肥満傾向・栄養不良率(%)	3.1	3.1	100%		
	給食満足度率(自校方式、中学校)(%)	89	90.4	101%		
	給食満足度率(センター方式)(%)	89	83.7	94%		
	防災ノート活用率(%)	95	100	105%		
	教職員の普通救命講習修了証の取得率(%)	85	83.2	97%		
	給食満足度率(総括)(%)	89	90	101%		
	学童等災害共済加入率(%)	100	100	100%		
	小学校給食事業	給食満足度率(自校方式、小学校)(%)	93	92.7		
中学校給食事業	給食満足度率(自校方式、中学校)(%)	89	90.4	101%	100%	A
学校安全事業	防災ノート活用率(%)	95	100	105%	98%	B
	教職員の普通救命講習修了証の取得率(%)	85	83.2	97%		
自分らしさを大切にする子どもの育成 (市立高等学校)	国公立大学合格者数(人)	150	170	113%	100%	A
	全国大会出場部活動数(部)	10	13	130%		
市立高校教育事業	国公立大学合格者数(人)	150	170	113%	100%	A
	全国大会出場部活動数(部)	10	13	130%		
市立高校管理運営経費	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
学校施設整備事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 (教職員課)	小学校発達支援教室数(教室)	58	58	100%	99%	B
	小学校発達支援教育指導員配置数(人)	58	58	100%		
	小学校へのスクールヘルパーの配置数(人)	91	95	104%		
	中学校発達支援教室数(教室)	29	29	100%		
	中学校発達支援教育指導員配置数(人)	29	29	100%		
	中学校へのスクールヘルパーの配置数(人)	30	29	96%		

子育て・教育：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
発達支援教育推進事業(小学校費)【37】【38】	発達支援教室数(教室)	58	58	100%	100%	A	
	発達支援教育指導員配置数(人)	58	58	100%			
	スクールヘルパーの配置数(人)	91	95	104%			
	発達支援教育推進事業(中学校費)【37】【38】	発達支援教室数(教室)	29	29	100%	98%	B
		発達支援教育指導員配置数(人)	29	29	100%		
		スクールヘルパーの配置数(人)	30	29	96%		
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 (指導課)	教育相談支援センター及び各区における相談件数(件)	1,400	1,434	102%	90%	B	
	市内小中学校の不登校児童生徒数(人)	930	1,317	70%			
	日本語を必要とする児童生徒への支援達成率(%)	99	99	100%			
	発達支援教育推進事業	就学支援委員会判定数(数)	1,170	1,319	112%	95%	B
		幼児ことばの教室設置校数(校)	11	10	90%		
	生徒指導事業【40】	市内小中学校における問題行動の発生件数(件)	390	276	141%	98%	B
		スクールカウンセラーの配置数(人)	67	64	95%		
		スクールソーシャルワーカーの配置数(人)	12	12	100%		
		自分にはよいところがあると思う子どもの割合(%)	80	小 83.4 中 80.3	100%		
	外国人子ども教育支援推進事業	日本語指導を必要とする児童生徒への支援達成度(%)	99	99	100%	50%	C
		外国人の子どもの不登学	ゼロ維持	2	0%		
	不登校児支援推進事業	市内小中学校の不登校児童生徒数(人)	930	1,371	70%	70%	B
	教育相談推進事業【40】	教育総合支援センター及び各区における相談件数(件)	1,400	1,434	102%	97%	B
		スクールカウンセラーの配置数(人工)	67	64	95%		
	園・学校や教師の力の向上 (指導課)	研究指定校の数(校)	7	7	100%	100%	A
教育研究・指導事業	研究指定校の数(校)	7	7	100%	99%	B	
	指定校の成果発表に参加した小中学校の数(校)	146	144	98%			
園・学校や教師の力の向上 (教育センター)	研修参加者の満足度(%)	75	85	113%	100%	A	
教職員研修事業【36】	研修参加者の満足度(%)	75	85	113%	89%	B	
	情報教育に関する研修参加者の満足度(%)	70	55	78%			

子育て・教育：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 (教育総務課)	家庭教育講座実施校数(校)	45	45	100%	98%	B
	放課後児童会の定員(人)	6,500	6,299	96%		
コミュニティ・スクール実施校数 (校)	15	17	113%			
コミュニティ・スクール推進事業	コミュニティ・スクール実施校数 (校)	15	17	113%	100%	A
はままつ人づくりネットワーク推進 事業【33】	はままつ人づくりネットワークセン ターの構築	継続 運用	継続 運用	100%	100%	A
放課後児童会健全育成事業 【27】	放課後児童会の定員増数 (累計)(人)	1,400 人 増	1,100 人 増	78%	55%	C
	入会対象の拡大	継続 実施	6年生まで (継続実施)	100%		
	放課後児童会の開所時間 延長	継続 実施	一部実施 (134 児童 会中 24)	17%		
	待機児童数(人)	95	355	26%		
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 (指導課)	PTA 関係研修会対象者参加 率(%)	97	100	103%	100%	A
PTA指導者等研修事業	PTA 関係研修会対象者参加 率(%)	97	100	103%	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教育総務課)	規模適正化対象校での意見 交換会実施率(%)	70	85	121%	98%	B
	教育委員の活動回数(回)	60	54	90%		
	小学校における要支援者に対 する支給率(%)	100	100	100%		
	中学校における要支援者に対 する支給率(%)	100	100	100%		
	奨学金貸与適格者への支給 率(%)	100	100	100%		
学校規模適正化推進事業	規模適正化対象校での意見 交換会実施率(%)	70	85	121%	100%	A
通園・通学バス運行事業	対象地域での運行実施率 (%)	100	100	100%	100%	A
就学援助事業(小学校費)	要支援者に対する支給率 (%)	100	100	100%	100%	A
就学援助事業(中学校費)	要支援者に対する支給率 (%)	100	100	100%	100%	A

子育て・教育：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教育施設課)	財産を有効利用するための教職員住宅への入居率(入居者数/部屋数)(%)	60	53	88%	98%	B	
	教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率(入居者数/入居希望者数)(%)	100	100	100%			
	小学校運営経費の確保(達成率)(%)	100	100	100%			
	小学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)(%)	100	100	100%			
	事業計画に沿った小学校の改修及び改築(進捗率)(%)	100	100	100%			
	中学校運営経費の確保(達成率)(%)	100	100	100%			
	中学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)(%)	100	100	100%			
	事業計画に沿った中学校の改修及び改築(進捗率)(%)	100	100	100%			
	災害復旧工事の毎年度復旧(完了率)(%)	100	100	100%			
	小学校建設事業	増改築・大規模改造工事(校数)	1	1			100%
中学校建設事業	増改築・大規模改造工事(校数)	1	1	100%	100%	A	
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教職員課)	教員採用試験志願者数(人)	600	536	89%	97%	B	
	小学校用務員業務新規委託校数(校)	2	2	100%			
	小学校健康診断受診率(%)	100	100	100%			
	中学校用務員業務新規委託校数(校)	2	2	100%			
	中学校健康診断受診率(%)	100	100	100%			
	教職員管理事業(小学校費)	健康診断受診率(%)	100	100	100%	100%	A
		用務員業務新規委託校(校)	2	2	100%		
	教職員管理事業(中学校費)	健康診断受診率(%)	100	100	100%	100%	A
		用務員業務新規委託校(校)	2	2	100%		
	学校教育指導支援員配置事業(小学校費)	支援員、補助員の配置数(人)	212	209	98%	98%	B
学校教育指導支援員配置事業(中学校費)	支援員、補助員の配置数(人)	69	64	92%	92%	B	
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (指導課)	かなわ野外活動センター利用者数(人)	45,000	36,865	81%	81%	B	
	かなわ野外活動センター管理運営事業	かなわ野外活動センター利用者数(人)	45,000	36,865	81%	81%	B



全・安心・快適

理想の姿
(30年後)

◆ どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱
(10年後)

- ◆ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ◆ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策①

みんなの力で自然災害から生き残る

責任者

危機管理監 宮城 和敬

評価

B

指標達成率の平均
93%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策 (担当課)	指標達成率	評価
みんなの力で自然災害から生き残る (危機管理課)	93%	B

主な取り組み(成果・課題など)

♪ 県と連携して防潮堤整備を進めるとともに、避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関連機関と連携した防災訓練を行うことにより、地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を推進します。

浜松市沿岸域で整備を進める防潮堤に必要な土砂の搬出に努め、平成 30 年度末には、整備延長約 17.5km の内、約 10.3km 区間が高さ 13m で整備されました。

また、一部区間においては、高さ 15m までのかさ上げ整備を進めています。

地域コミュニティの共助による防災力の強化としては、地域住民、地区内各種学校・施設の協力により、平成 30 年度は新たに 13 自治会で地区津波避難計画を作成し、津波避難訓練等を実施しました。

♪ 地域の特性や災害事象などを考慮し、市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができる多様な手段の確保について取り組みます。

防災情報を入手できる多様な手段を確保するため、平成 27 年度に策定した「災害情報伝達手段基本構想」の整備方針に基づき、地域の特性に適した災害情報伝達手段について関係部局と調整するとともに、令和 3 年度供用開始に向け実施設計などに取り組みました。

♪ 土砂災害警戒区域における人的被害の防止に向け、土砂災害警戒避難体制等を整備して市民自ら避難判断ができるよう取り組みます。

土砂災害警戒避難体制の整備については、市民自ら避難行動ができるよう、土砂警戒区域内

居住者の緊急避難場所や連絡体制などが記載されたハザードマップを、新たに 313 カ所分作成し、これまでの合計で 2,125 カ所分が完成しました。

♪ 災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習環境の充実を図るため、既存公共施設を活用した防災学習センターを開設します。

西側駐車場整備工事や展示設計・製作業務を実施し、「浜松市防災学習センター（はま防～家）」（旧北小学校の一部）を 12 月 1 日にオープンしました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	2,780	一	2,702
特		特	
企		企	
計	2,780	計	2,702

参考資料（政策・主要事業評価）

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
みんなの力で自然災害から生き残る (危機管理課)	防潮堤の完成(進捗率)(%)	72	59	81%	93%	B
	同報無線を含めた災害伝達 手段の整備	実施設計	実施設計	100%		
	防災学習施設(防災センター) の設置	設置 (開館)	設置 (開館)	100%		
防災計画等整備事業【88・89】	防潮堤の完成(進捗率)(%)	72	59	81%	92%	B
	土砂災害警戒区域の警戒避 難体制の整備(%)	100	100	100%		
	自分の生命と財産は自分で守 らなくてはならないと思う人の割 合(%)	79.0	77.1	97%		
市民防災意識啓発事業	地域防災リーダーの養成率	95	100	105%	100%	A
防災施設・資機材管理事業 【90】	同報無線を含めた災害情報 伝達手段の整備	実施設計	実施設計	100%	98%	B
	自分の生命と財産は自分で守 らなくてはならないと思う人の割 合(%)	79.0	77.1	97%		
防災学習施設整備事業【93】	防災学習施設(防災センター) の設置	設置 (開館)	設置 (開館)	100%	98%	B
	自分の生命と財産は自分で守 らなくてはならないと思う人の割 合(%)	79.0	77.1	97%		
防災学習施設管理運営事業	年間の来館者数(人)	4,000	5,354	133%	100%	A

基本政策② 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり**責任者** 市民部長 山下 昭一**評価****B**

指標達成率の平均

92%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
地域防犯の向上（市民生活課）	96%	B
市民安全の確保（市民生活課）	69%	B
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進（市民生活課）	100%	A
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行（市民生活課）	95%	B
斎場・墓園・墓地の整備推進（市民生活課）	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ 空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し、厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家等の発生の予防や活用の促進を図ります。

市民が安心して暮らすことができるまちの実現を目指し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき啓発及び指導を実施しました。平成 30 年度は 1 件の特定空家等を略式代執行しました。

さらに、過年度において特定空家等の認定をした 5 件について継続して指導を行うことで、4 件が所有者により除却されるとともに、1 件が修繕されました。

また、空き家ワンストップ相談会を 2 回開催（相談者延べ 20 組）するとともに、出前講座を 3 回開催（参加者 117 人）することにより、空き家等の発生の予防及び活用の促進を図りました。

- ♪ 将来の火葬体数の増加に対応するため、浜松市斎場再編・整備方針に基づき、斎場施設の整備を進めます。

火葬需要の増加に対応し、安定した斎場運営を実現するため、浜北斎場では既存建物内に火葬炉を 1 炉増設し、供用開始するとともに、施設の拡張に向けて斎場敷地の造成工事を進めました。また、浜松及び雄踏斎場では、浜松市斎場再編・整備方針を踏まえ、整備に必要な調査を実施しました。

- ♪ 浜松市消費者教育推進計画に基づき、学校・地域・職域等において消費者教育を推進するとともに、持続的に相談窓口機能の充実や消費に関する出前講座等の開催、フェアトレードを含むエシカル消費の啓発に取り組みます。

消費者教育事業として、中学生向けのエシカル消費副読本を作成し、市内全中学校に配布しました。

フェアトレードタウンの周知とエシカル消費の普及・促進を図るため、フェアトレードマップや啓発冊子を配布するとともに、親子夏休み消費者教室、くらしのセミナーなどで講演を行いました。

また、小中学校・大学で、フェアトレードを含むエシカル消費に関する出前講座を実施し、啓発と理解に努めました。

消費生活相談員の窓口機能充実のため、研修によるスキルアップを図り、3,580 件の相談に適切な対応ができました。

♪ **市民生活に不可欠な戸籍、住民基本台帳、印鑑登録などの各種届出受付及び証明書発行や旅券交付などの正確かつ迅速な処理のため、窓口体制の整備・充実を進め、市民サービスの向上を図ります。**

「お客様を余分に待たせない、歩かせない」ワンストップサービス体制で、他課業務も含め年間約 34 万件の届出受付と約 106 万件の証明書交付を円滑に行い、市民サービスの向上につながることができました。

また、マイナンバーカードを活用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票等の証明書を交付する証明書コンビニ交付運用事業について、20,070 件を交付し、市民の利便性の向上を図ることができました。

♪ **犯罪のない安全で安心なまちづくりを市民協働により推進するため、地域における自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の設立を進めるとともに、有楽街に開設した“まちなか防犯センター”の運営を支援します。**

「地区安全会議」については、自治会に対して活動事例の紹介等を行うことで設立を促し、2 団体を設立することができました。また、既存団体に啓発物品を貸与することにより活動を支援し、広く防犯意識の向上を推進しました。

有楽街に開設した“まちなか防犯センター”については、防犯センターの賃借料等の維持管理費を市が負担するとともに、平成 30 年 11 月から平成 31 年 1 月末までの期間、夜間の見守り活動に対して補助金を交付することにより、中心市街地の防犯活動を支援しました。

♪ **墓園・墓地の植栽等の美観維持に努め、快く墓参できる環境を提供します。**

墓園・墓地については、指定管理者のもと適正に維持管理運営を行うとともに、樹木の伐採や墓参道、トイレの修繕を行いました。

また、中沢墓園では、敷地の外縁を取り巻く擁壁の点検を行うとともに、修繕が必要な箇所については、補修工事を実施し、快適に墓参できる環境整備を行いました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	1,357	一	1,251
特		特	
企		企	
計	1,357	計	1,251

参考資料（政策・主要事業評価）

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
地域防犯の向上（市民生活課）	市民参加による「地区安全会議」の設立数(団体)	57	55	96%	96%	B	
	安全で安心なまちづくり推進事業	市民参加による「地区安全会議」の設立数(団体)	57	55	96%	96%	B
	中心市街地防犯センター支援事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
市民安全の確保（市民生活課）	浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数(人)	2,300	1,600	69%	69%	B	
	市民安全対策事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	
	空家対策事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	
	市民相談、弁護士法律相談事業	申し込みに対して市民相談を受けられた割合(%)	100	100	100%	100%	A
	基地周辺整備事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	
	市民生活運営経費	浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数(人)	2,300	1,600	69%	69%	B
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進（市民生活課）	講座等受講者数(人)	1,900	2,127	111%	100%	A	
	消費生活推進事業	講座等受講者数(人)	1,900	2,127	111%	100%	A
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行（市民生活課）	市民 SC 等における各種届出及び各種証明書交付申請の利用率(%)	35	38.1	108%	95%	B	
	旅券申請受付・交付等件数(件)	46,000	49,711	108%			
	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数(件)	900,000	866,379	96%			
	個人番号カード普及率(%)	12.0	10.2	85%			
	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数(件)	900,000	866,379	96%	90%	B
		個人番号カード普及率(%)	12.0	10.2	85%		
斎場・墓園・墓地の整備推進（市民生活課）	天竜区船明地区墓地の整備済墓所区画数(区画)	2,628	2,628	100%	100%	A	
	斎場再編・整備事業	浜松斎場再整備	計画案検討・協議	計画案検討・協議	100%	100%	A
		浜北斎場拡張整備	設計・建設工事等	設計・建設工事等	100%		
		雄踏斎場再整備	計画案検討・協議	計画案検討・協議	100%		

基本政策③	市民が集う活力ある都市づくり	
責任者	都市整備部長 大村 兼資 都市整備部花みどり担当部長 伊藤 哲	
評価	B	指標達成率の平均 92%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
集約都市づくりの推進（都市計画課、北部都市整備事務所）	100%	A
開発と保全が調和する土地利用の推進（土地政策課、北部都市整備事務所）	66%	B
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して（交通政策課、北部都市整備事務所）	94%	B
安全・安心な市街地の形成（市街地整備課、北部都市整備事務所）	98%	B
都心の都市機能の強化（市街地整備課）	100%	A
安全・安心な居住環境への誘導（建築行政課、北部都市整備事務所）	97%	B
市営住宅の既存ストックの活用（住宅課）	99%	B
緑化推進・緑地保全（緑政課）	80%	B
都市公園・緑地の整備（公園課）	90%	B
都市公園・緑地の整備（公園管理事務所）	95%	B
動物園の再生（動物園）	99%	B

主な取り組み（成果・課題など）

♪ 拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、社会経済情勢の変化による新たな都市課題への対応方針を示すため、都市計画マスタープランの見直しを進めます。

令和2年度に予定している新・都市計画マスタープランの策定に向け、全体構想の検討を行いました。

♪ 主要駅の駅前広場整備及び交通手段相互の乗り継ぎ易さ改善等の交通結節機能の強化により都市内交通の利便性の向上を図ります。

JR 浜松駅南口について市道砂山17号線の改良工事を実施し、利便性及び安全性向上のため歩きやすい歩行空間を創出しました。また、送迎車両に対し20分無料としている駅南地下駐車場への誘導により、混雑緩和を図ることができました。北口については浜松郵便局前中央地下道のバリアフリー化実現に向けて改良案を作成し、交通管理者との協議を実施しました。

交通事業者への助成による鉄道駅及びバス停のサイクル&ライド用駐輪場整備については、効果的な用地確保が難しい状況ですが、今後も交通事業者と連携し交通結節点強化による利便性の向上を進めます。

♪ **都心の定住・交流人口の増加に向けて、市街地再開発事業を促進します。**

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、都心居住者の増加や交流人口の拡大に資するため、JR 浜松駅北口の旭・板屋 A 地区において、旭・板屋 A-1 地区第一種市街地再開発事業及び旭・板屋 A-2 地区第一種市街地再開発事業の施設建築物の建設工事に必要な補助を行うことで、事業の促進を図ることができました。

♪ **建物のリノベーションや低・未利用地を活用することで、新たな産業の起業・集積を促進し、都心部での雇用を創出するとともに、文化創造の拠点を形成します。**

都心の空き床等の遊休不動産利活用促進を目的にリノベーションシンポジウムを開催し、ビルオーナー等の不動産所有者の意識啓発を図るとともに、家守育成トレーニングを実施し、まちづくりの担い手となる事業者の育成に取り組みました。また、リノベーションスクールでは、新たな利用の可能性を見出すため、遊休不動産を題材にして実現可能なプランの立案を行い、新たな物件を事業化することができました。

♪ **令和 2 年のフラワーパーク開園 50 周年に向けて、施設の修繕や改修を実施します。**

開園 50 周年に向け、「花の聖地」としてのトップブランドを目指すことで、フラワーパークの魅力を高め、入園者数を増加させます。

フラワーパークは、開園 50 周年に向け「UD に配慮した改善」や「施設・整備等の老朽化の解消」に取り組んでいます。平成 30 年度は UD 昇降機等の実施設計を行い、来園者が安全で快適に園内を楽しめるよう準備を進めました。また、ボイラー室の改築、保水性舗装を使用した園路の改修、大温室内の一部改修、フジ棚増設の実施など、施設の安全性、快適性、魅力度の向上に取り組みました。本年度は、約 43 万人のお客様を迎えることができました。指定管理者制度導入（平成 25 年度）後は、安定的に 40 万人の入園者を確保しています。

♪ **浜松城公園において、南エントランスの整備に合わせて本丸南石垣の保存と活用などにより、歴史をより身近に感じられるよう、魅力の向上を図ります。**

浜松城本丸南側の南エントランスにおいて発見された堀跡の平面表示を行うなど、本丸南石垣や天守閣が一望できる本丸南広場を整備しました。また、浜松城公園歴史ゾーン整備のため、昨年度に引き続き天守曲輪の発掘調査と、石垣の現況調査を行い、発掘調査では、天守曲輪南東から隅櫓と推定される遺構を発見しました。

♪ **遠州灘海浜公園への県営野球場の実現に向けて、必要な調査を行うと共に、静岡県と継続して協議を進めます。**

新野球場建設予定地の用地測量物件調査を実施しました。また、県議会において、遠州灘海浜公園（篠原地区）公園基本計画策定の予算が可決され、静岡県が基本計画策定に着手しました。今後も遠州灘海浜公園への県立野球場整備について、協議を進めていきます。

♪ **動物たちのいのちのすばらしさ、大切さを楽しく遊べる、市内唯一の教育施設として、動物園の再生を図ります。**

平成 28 年 9 月に策定した浜松市動物園再生基本計画は、動物たちのいのちのすばらしさ、

大切さを楽しく学べる市内唯一の教育施設として再生する計画としました。動物たちの生きた姿を通じた「いのちの教育」の拡充や、現有施設の最大限の活用と老朽化した施設・設備の根本的改修による園内の安全性・快適性の向上を目指すこととしています。

いのちの教育事業として、教育プログラムに 149 団体 7,346 人の参加がありました。また、平成 30 年度の入園者数は、363,464 人（前年比 97.5%、前々年比 91.1%）でした。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	7,803	一	7,506
特	785	特	781
企		企	
計	8,588	計	8,287

参考資料（政策・主要事業評価）

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
集約都市づくりの推進（都市計画課、北部都市整備事務所）	新・都市計画マスタープランの策定（%）	75	75	100%	100%	A
	立地適正化計画の策定（%）	100	100	100%		
	社会資本整備の取り組みの改訂（%）	100	100	100%		
都市計画調整事業	浜松市ホームページ掲載の都市計画 GIS へのアクセス件数（件）	89,000	100,664	113%	100%	A
都市計画策定事業【81】	都市計画マスタープランの拠点に住む人口（人）	51,604	52,675	102%	100%	A
	立地適正化計画の策定（%）	100	100	100%		
	居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更（ha）	22	22	100%		
開発と保全が調和する土地利用の推進（土地政策課、北部都市整備事務所）	土地利用協議会の活動支援数（支援地区数）	1	0	0%	66%	B
	景観計画区域内の行為の届出件数（件）	100	215	215%		
	屋外広告物新規許可件数（件）	300	662	220%		
土地利用適正化事業	国土利用計画浜松市計画に基づく届出事業指導（%）	100	100	100%	100%	A
まちづくり推進事業	土地利用協議会の活動支援数（支援地区数）	1	0	0%	0%	C
景観形成・保全事業	景観計画区域内の行為の届出件数（件）	100	215	215%	100%	A
	屋外広告物新規許可件数（件）	300	662	220%		
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して（交通政策課、北部都市整備事務所）	公共交通機関利用者数（万人）	5,802 (H29)	5,194 (H29)	89%	94%	B
	主要な駅、バス停の利用者数（千人）	27,200 (H29)	27,848 (H29)	102%		
交通計画推進事業	公共交通機関利用者数（万人）	5,802 (H29)	5,194 (H29)	89%	94%	B
	主要な駅、バス停の利用者数（千人）	27,200 (H29)	27,848 (H29)	102%		
公共交通推進事業【84】	主要な駅、バス停の利用者数（千人）	27,200 (H29)	27,848 (H29)	102%	100%	A

安全・安心・快適：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
安全・安心な市街地の形成（市街地整備課、北部都市整備事務所）	主要事業						
	施行中の土地区画整理事業進捗率(%)	98	97	98%	98%	B	
	上島駅周辺公共団地区画整理事業	事業進捗率(%)	100	100	100%	100%	A
		主要な駅、バス停の利用者数(千人)	27,200(H29)	27,848(H29)	102%		
	高竜地区公共団地区画整理事業	事業進捗率(%)	100	100	100%	100%	A
		立地適正化計画の策定(%)	100	100	100%		
		居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更(ha)	22	22	100%		
		主要な駅、バス停の利用者数(千人)	27,200(H29)	27,848(H29)	102%		
	高塚駅北公共団地区画整理事業【85】	事業進捗率(%)	100	96	96%	98%	B
		立地適正化計画の進捗率(%)	100	100	100%		
		居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更(ha)	22	22	100%		
	組合等区画整理支援事業	施行中の組合土地区画整理事業進捗率(%)	97	92	94%	97%	B
		立地適正化計画の進捗率(%)	100	100	100%		
都心の都市機能の強化（市街地整備課）	旭・板屋A地区の進捗率(%)	40	57.7	144%	100%	A	
	リノベーションスクールの検討戸数(戸)	16	16	100%			
	市街地再開発組合支援事業【9・86】	旭・板屋A地区の進捗率(%)	40	57.7	144%	95%	B
		歩行者通行量(休日・主要8地点)(人)	107,320	102,049	95%		
		都心の居住人口(人)	12,750	11,822	92%		
	都市機能更新促進事業	リノベーションスクールの検討戸数(戸)	16	16	100%	100%	A
	安全・安心な居住環境への誘導（建築行政課、北部都市整備事務所）	特殊建築物等への査察件数(件/年)	20	23	115%	97%	B
狭い道路拡幅整備総延長(km)		55	53.5	97%			
住宅の耐震化率(%)		93	89	95%			
良質な建築物建設促進事業		特殊建築物等への査察件数(件/年)	20	23	115%	100%	A
		長期優良住宅建築等計画認定率((認定件数/新築専用住宅数)×100)(%)	37	45	121%		
狭い道路拡幅整備事業		拡幅整備延長(km/年)	2.5	2.1	84%	84%	B
地震対策推進事業【91】		住宅の耐震化率(%)	93	89	95%	97%	B
		特定建築物の耐震化率(%)	93	93	100%		

安全・安心・快適：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
主要事業							
市営住宅の既存ストックの活用（住宅課）	市営住宅管理戸数(戸)	5,895	5,931	99%	99%	B	
	市営住宅管理事業	住宅使用料の収納率の向上 (現年度収納率)(%)	98.19	99.40	101%	100%	A
	市営住宅ストック総合改善事業	既存ストックを効率的・効果的に 活用し、安全性が確保された住宅 (外壁改修工事・棟)	6	5	83%	83%	B
	市営住宅建設事業	集約化検討対象住宅の選定 (戸)	867	192	22%	22%	C
	住まいづくり推進事業	子どもを生み育てやすい環境 に対する満足度	29.3	24.3	82%	91%	B
		住んでいる地域の住みやすさに 対する満足度	60.3	60.3	100%		
	高齢者向け優良賃貸住宅助成 事業(補助金)	家賃減額補助を行う高齢者 向け優良賃貸住宅(管理戸 数)	123	109	88%	88%	B
災害対策事業	応急建設住宅(建設候補地) の台帳整備(戸)※駐車場あり	19,896	12,937	65%	65%	B	
緑化推進・緑地保全（緑政課）	フラワーパーク入園者数(人)	480,000	432,455	90%	80%	B	
		花づくりに関連するボランティア 参加者数(人)	12,500	11,858			94%
		保全が担保される緑地の面積 (ha)	150	84			56%
	舘山寺総合公園運営事業 【96】	フラワーパーク入園者数(人)	480,000	432,455	90%	90%	B
観光交流客数(千人/年)		22,330	(R1.9 頃 確定)	—			
都市公園・緑地の整備（公園課）	市民一人当たりの公園敷地 面積(m ²)	8.44	8.22	97%	90%	B	
		南エントランスゾーンと天守曲 輪南側土堀延長の整備率 (%)	100	75			75%
		県営野球場を含めた遠州灘 海浜公園の基本計画策定の 進捗状況	実施	実施			100%
	公園整備事業【94・97】	市民一人当たりの公園敷地 面積(m ²)	8.44	8.22	97%	90%	B
		南エントランスゾーンと天守曲 輪南側土堀延長整備率(%)	100	75	75%		
		県営野球場を含めた遠州灘 海浜公園の基本計画策定の 進捗状況	実施	実施	100%		
都市公園・緑地の整備（公園管理事務 所）	愛護会数 毎年5公園増加 目標(公園)	405	385	95%	95%	B	

安全・安心・快適：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	主要事業					
動物園の再生（動物園）	入園者数(人)	370,000	363,464	98%	99%	B
	イベント参加率(%)	30	36.2	120%		
動物園施設維持管理事業	入園者数(人)	370,000	363,464	98%	98%	B
動物愛護教育センター事業	犬の返還譲渡率(%)	97	97.6	100%	100%	A
	猫の生存率(%)	58	71.2	122%		
	教育活動実施回数(回/人)	110/5,000	149/7,346	135% /146%		
施設整備事業【95】	整備件数(件)	1	1	100%	100%	A
	汚水処理施設及びいのちのふれあいゾーンの整備	実施設計	実施設計	100%		

基本政策④ 安全な生活基盤づくり**責任者** 土木部長 柴山 智和**評価****B**指標達成率の平均
89%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
効率的な道路・河川管理（道路保全課）	93%	B
効率的な道路・河川管理（河川課）	100%	A
快適な道路・川づくり（道路企画課）	100%	A
快適な道路・川づくり（河川課）	94%	B
交通安全対策（道路企画課）	51%	C
防災体制の強化（河川課）	98%	B

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ 三遠南信自動車道やスマートインターチェンジの整備推進により、新たな広域交通の拠点を形成するとともに、高速道路と一般道路及び各拠点間のネットワークを強化することで、利便性の向上、産業の生産性向上、観光交流の促進を目指します。

新たな広域交通の拠点整備として、三遠南信自動車道のアクセス道路、館山寺スマート IC のアクセス道路の整備を実施し、平成 31 年 3 月 2 日には三遠南信自動車道の佐久間川合 IC～東栄 IC 間が開通し、平成 31 年 3 月 17 日には館山寺スマート IC が開通しました。また、ネットワークの構築に資する道路を強化するため、国道 362 号宮口バイパス、都市計画道路下石田細江線等の整備を進めたほか、平成 31 年 1 月 23 日に都市計画道路下石田葵西線（上島工区）が開通しました。

- ♪ 道路・河川等社会インフラの計画的維持修繕及び防災強化を図るため、長寿命化計画の推進及び耐震化を進めます。

橋梁、トンネル、舗装等の計画的維持修繕を進め、老朽化の進行する（国）473 号大井橋など 119 橋の橋梁修繕、国道 152 号大瀬隧道など 6 トンネルの修繕、交通量が多く損傷が著しい主要地方道浜松環状線などの舗装修繕を実施するとともに、各道路施設の定期点検を実施しました。また、治水上重要な施設である西部排水機場の設備更新第 2 期工事を完了しました。

橋梁の耐震化については、緊急時の避難路、運搬路の確保のため、緊急輸送路や跨線橋等 104 橋の耐震補強対策を最優先で実施し、平成 30 年度末までに 92 橋が完了しました。

- ♪ 第 10 次浜松市交通安全計画（平成 28～32 年度）に掲げる交通事故削減目標を達成するため、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図るとともに、道路交通環境の改善を推進します。

第 10 次浜松市交通安全計画（平成 28～32 年）の目標である「平成 32 年末までに年間の人身交通事故件数を 6,000 件以下」を達成するため、道路交通環境の整備、交通安全思想の普及の徹底など、市域における交通安全施策を推進しています。平成 30 年の人身交通事故件数は、昨年からの減少傾向を維持し、政令指定都市移行後最も少ない 7,570 件となりました。

人身交通事故の削減に向け、ビッグデータから得られる速度超過区間や急減速が多発する危険箇所における事故類型の分析により、効果的な交通事故削減対策を推進しています。

市内 20 か所の事故多発交差点において、路面標示や注意喚起看板の設置など、事故を未然に防ぐ即効性の高い対策を実施しました。

また、道路照明灯 LED 化更新事業については、主に交通量の多い幹線道路で実施しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	29,928	一	26,989
特		特	
企		企	
計	29,928	計	26,989

参考資料（政策・主要事業評

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
効率的な道路・河川管理（道路保全課）	緊急輸送路上の橋長 15m 以上の橋梁の耐震化率(%)	100	88	88%	93%	B	
	道路区域線図整備延長(km)	7,090	6,985	98%			
	道路里親実施延長(m)	93,000	89,133	95%			
	道路管理事業	道路里親実施延長(m)	93,000	89,133	95%	96%	B
		道路区域線図整備延長(km)	7,090	6,985	98%		
	道路維持修繕事業	小規模事業要望の実施率(%)	100	90	90%	90%	B
	道路防災事業	道路防災対策工事箇所数(事前通行規制解除予定区間内)	10	10	100%	100%	A
	橋りょう耐震補強事業【92】	緊急輸送路上の橋長 15m 以上の橋梁の耐震化率(%)	100	88	88%	88%	B
	自転車等対策事業	自転車等盗難件数(台)	90	(R1.8 頃 確定)	—	100%	A
		駐輪場の収容台数(台)	3,200	3,200	100%		
地籍調査事業	換算面積指数(ha)	100	134	134%	100%	A	
河川管理事業	(指標の設定なし)						
効率的な道路・河川管理（河川課）	ポンプ場長寿命化(対象 1 箇所)	工事継続	工事継続	100%	100%	A	
	ポンプ場機能停止日数(日)	0	0	100%			
	主要河川の維持管理	準用河川 計画検討	準用河川 計画検討	100%			
	河川管理対策事業	ポンプ場長寿命化(対象 1 箇所)	工事継続	工事継続	100%	100%	A
		ポンプ場機能停止日数(日)	0	0	100%		
河川維持修繕事業	主要河川の維持管理	準用河川 計画検討	準用河川 計画検討	100%	100%	A	

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
快適な道路・川づくり (道路企画課)	主要事業						
	快適な道路・川づくり (道路企画課)	現道改良の整備率(%)	61	(R1.7 頃 確定)	—	100%	A
		都市計画道路の整備率(%)	66.6	68.0	102%		
		天竜川駅周辺整備事業 事業費ベースの進捗率(%)	100	100	100%		
	道路関係調査事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	市道整備事業	道路改良率(%)	60	(R1.7 頃 確定)	—	—	—
	国道道整備事業	道路改良率(%)	69.1	(R1.7 頃 確定)	—	—	—
	スマートインターチェンジ関連整備 事業【83】	事業費ベースによる進捗率 (%)	87	69	79%	79%	B
	三遠南信自動車道関連整備 事業【83】	現道改良区間整備率(%)	9	10	111%	100%	A
		佐久間道路 IC アクセス整備 率(%)	100	100	100%		
	国直轄道路事業(負担金)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	都市計画道路整備事業【82】	整備率(%)	66.6	67.7	101%	100%	A
市街地における交通の円滑化 (平均旅行速度の向上) (km/h)		26	26	100%			
天竜川駅周辺整備事業【85】	事業費ベースによる進捗率 (%)	100	100	100%	100%	A	
	主要な駅、バス停の利用者 (千人)	27,200 (H29)	27,848 (H29)	102%			
快適な道路・川づくり (河川課)	<河川法> 河川の整備済み 延長(km)	86.3	86.3	100%	94%	B	
		港湾施設(導流堤)の改良率 (%)	51	42			82%
		都市下水路の整備率(%)	85	100			117%
	河川改良事業	<河川法> 河川の整備済み 延長(km)	86.3	86.3	100%	100%	A
	浸水対策設備調査事業	浸水対策助成制度(土のうス テーション)(箇所)	10	6	60%	78%	B
		自分の生命と財産は自分で守 らなくてはならないと思う人の割 合(%)	79.0	77.1	97%		
	港湾整備事業	港湾施設(導流堤)の改良率 (%)	51	42	82%	82%	B
	都市下水路整備事業	都市下水路の整備率(%)	85	100	117%	100%	A
交通安全対策 (道路企画課)	事故危険箇所対策等事故削 減対策整備率(%)	60	40	66%	51%	C	
		道路照明灯 LED 化更新率 (%)	80	30			37%
	交通安全施設等整備・修繕事 業【125】	国道 257 号連尺交差点外 1 箇所平面横断化整備率(%)	60	50	83%	74%	B
		事故危険箇所対策等事故削 減対策整備率(%)	60	40	66%		
		自転車走行空間等整備率 (%)	60	45	75%		
道路照明灯 LED 化更新事業 【74】	道路照明 LED 化更新率(%)	80	30	37%	37%	C	

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
防災体制の強化 (河川課)	急傾斜地崩壊危険区域内の 災害発生件数(件)	0	0	100%	98%	B
	水防演習 水防団員参加率 (%)	80	75	93%		
	水防団員の充足率(%)	100	100	100%		
	異常気象により被災した箇所 に対する年度復旧着手率 (%)	100	100	100%		
急傾斜対策事業	急傾斜地崩壊危険区域内の 災害発生件数(件)	0	0	100%	98%	B
	自分の生命と財産は自分で守 らなくてはならないと思う人の割 合(%)	79.0	77.1	97%		
水防活動事業	水防演習 水防団員参加率 (%)	80	75	93%	96%	B
	水防団員の充足率(%)	100	100	100%		
土木施設災害復旧事業	異常気象により被災した箇所 に対する年度復旧着手率 (%)	100	100	100%	100%	A

基本政策⑤	いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり	
責任者	消防長 鶴飼 孝	
評価	B	指標達成率の平均 90%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
消防施設の最適化、人材育成の充実（消防総務課）	98%	B
消防団の防災体制の充実（消防総務課）	72%	B
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減（予防課）	100%	A
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化（警防課、情報指令課）	91%	B

主な取り組み（成果・課題など）

♪ 職員の災害対応能力を向上させるため、訓練内容及び訓練施設について検討を進めます。

浜松市消防職員人材育成基本方針に定める階級ごとに求められる役割を的確に遂行し、災害対応能力の維持向上を図るため、人命救助及び延焼阻止を主眼とした実災害を想定することができる効果的かつ効率的な訓練内容や施設について検討を行いました。

♪ 防災拠点としての役割を果たすよう、高台出張所及び庄内出張所の整備手法について検討を進めます。

火災、救急、救助等の様々な災害に対応するため、また防災拠点として即応体制を維持するため、高台出張所（中消防署）及び庄内出張所（西消防署）の整備手法について検討を行いました。

♪ 地域防災力の中核を担う消防団の機能を強化するため、教育隊が各分団員に対して専門的な知識と技術を指導するとともに、その活動に必要な救助救急用資機材を配備します。

浜松市消防団充実強化計画に基づき、教育隊が各支団の分団員に対して応急手当法やチェーンソー等の救助救急用資機材の取扱方法について技術指導を展開しました。

また、浸水想定地域にある分団へ救命用ボートを、各分団庁舎へ AED 等の救助救急用資機材を当初の計画どおり配備しました。

♪ 火災による被害の軽減を図るため、火災予防思想の普及啓発及び立入検査や違反是正に取り組めます。

事業所等に立入検査等を実施して、火災に対する事前の対策や日常の維持管理の重要性を周知し、法令等に適合しない対象には、違反の是正指導を行うとともに、事業所等における法令の遵守や自主防火管理体制の意識付け等の火災予防の推進に取り組みました。また、民間防火団体が地域や事業所間における防火・防災活動のリーダー的な役割を担えるよう育成及び活動

支援を行いました。生活の場においても、市民が火災予防について理解し、実践してもらうために広報活動を行いました。

その他、火災原因の究明に鑑識や科学的手法を取り入れ、類似火災の防止や製造物責任法の情報公開など社会的な期待に沿う調査活動に努めました。

♪ **市内全域の災害に迅速対応するため、消防ヘリコプター「はまかぜ」の操縦士の確保及び効果的な活用に努めます。**

災害に迅速対応するため、計画的な訓練（自隊訓練 84 回と関係機関合同訓練 4 回）と各種研修に取り組みました。市民の生命、財産を守るため 51 件の災害に出動し、被害を軽減することができました。

なお、相次ぐ消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、更なる安全運航体制を確立するため、操縦士 2 人体制を確保できるまでの間、運航休止とするとともに、現操縦士の「はまかぜ」型式限定取得に向けた訓練に取り組みました。

また、現操縦士の教育指導ができる操縦士を確保するために、募集を行いました。

♪ **消防救急体制の充実を図るため、消防・救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。**

高規格救急自動車 3 台、はしご付消防ポンプ自動車 1 台、水槽付消防ポンプ自動車 2 台を更新し、消防救急体制の充実を図りました。

また、救急救命士 3 人と救急資格者 17 人の養成や、医師の指示により実施する救急救命処置を適切に行うため、救急救命士の再教育に取り組み、救急体制の充実を図りました。

♪ **救命率の向上を図るため、市民に対し応急手当の普及に努めます。**

救命効果の向上のため、市民への救命講習等応急手当普及啓発活動に取り組みました。救命リレーの第 1 走者となる市民への救命講習等を 35,907 人に対して実施し、応急手当の普及に努めました。

♪ **災害通報の受付から無線通信まで、消防指令センターの適正な機能維持と効率的な運用を図ります。**

災害通報の受付から出動部隊への支援情報の送信を迅速、確実に行うため消防指令センター員への教育、研修等を行いスキルアップを図るとともに、指令管制システム、消防救急デジタル無線が 24 時間 365 日正常稼働するため指令管制システム機器の中間更新、保守点検等を行い、適正な機能の維持強化を図りました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H30(2018)予算額 (百万円)	H30(2018)決算額 (百万円)
一 2,453	一 2,380
特	特
企	企
計 2,453	計 2,380

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
主要事業							
消防施設の最適化、人材育成の充実 (消防総務課)	研修効果の業務活用率(%)	98.0	95.5	97%	98%	B	
	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合(%)	92.5	92.3	99%			
	消防総務管理事業	研修効果の業務活用率(%)	98.0	95.5	97%	98%	B
		「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に準拠した個人装備の充足に伴う更なる安全性の向上(%)	13	13	100%		
	消防庁舎運営事業【98】	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合(%)	92.5	92.3	99%	99%	B
		東南部地域出張所建設事業(%)	100	100	100%		
消防団の防災体制の充実(消防総務課)	公務災害発生件数の改善率(過去5年の最多発生件数9件からの改善率)(%)	100	44.5	44%	72%	B	
	女性消防団員数(人)	45	36	80%			
	消防団協力事業所数(人)	100	93	93%			
	消防団活動事業	公務災害発生件数の改善率(%)	100	44.5	44%	44%	C
	消防団施設運営事業	女性消防団員の活動に配慮した消防団施設の数(施設)	18	18	100%	100%	A
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減(予防課)	特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率(%)	98.8	99.9	101%	100%	A	
	市民の普及啓発参加人数(万人)	6.2	7.9	127%			
	火災予防指導事業	特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率(%)	98.8	99.9	101%	100%	A
	火災予防啓発事業	市民の普及啓発参加人数(万人)	6.2	7.9	127%	100%	A
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化(警防課、情報指令課)	訓練計画に対する実施回数(単年:回)	8,000	7,431	92%	91%	B	
	整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)	40	40	100%			
	車両更新台数(累計:台)	20	21	105%			
	早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間(分)	30	33	90%			
	応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数(人)	9,000	6,204	68%			
	救急車に乗務する救急救命士の数(人)	120	115	95%			
	訓練実施回数(単年:回)	130	88	67%			
	消防団車両更新台数(累計:台)	13	16	123%			
	災害通報受付から出動まで要した時間(分)	2	1.1	181%			
	消防団無線の24時間365日正常稼働(%)	100	100	100%			

基本政策⑥	安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道	
責任者	水道事業及び下水道事業管理者 寺田 賢次	
評価	B	指標達成率の平均 97%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道（上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	96%	B
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道（上下水道総務課、お客さまサービス課、下水道工事課、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	99%	B

主な取り組み（成果・課題など）
<p>♪ 『健全な水道経営の持続』に向けて、アセットマネジメントの導入により水道施設の更新費用の抑制と平準化を図るほか、水道事業への官民連携手法（コンセッション方式）の導入可否の決定に向けての検討を進めます。</p> <p>運営委託方式（施設の所有権を市に残したまま民間事業者に運営を委ねる「公共施設等運営事業」いわゆるコンセッション方式）については、導入可能性調査により持続可能な水道経営を実現するための有効な手段であることを確認しており、これに基づき導入に向け事業スキームの検討を進めてきました。しかし、国民や市民の皆様の理解が進んでいないことから、水道事業における運営委託方式導入の検討を延期しました。</p>
<p>♪ 『安定したサービスと安全な水道水の提供』に向けて、平成 29 年 4 月に水道事業に経営統合した旧簡易水道について遠方監視システムの集約化等による運営の効率化を引続き進めるほか、中山間地域に適した水道サービスのあり方について検討を行います。</p> <p>水道事業に経営統合した旧簡易水道施設の維持管理向上のため、遠方監視システム整備計画に基づき国庫補助事業を活用し施設整備を実施しました。</p> <p>また、飲料水供給施設については、著しい人口減少と高齢化による維持管理体制の弱体化に対応するため、支援制度のあり方や小規模水道に特化した施設整備の調査・研究を行いました。</p>
<p>♪ 『強靱で安心できる水道システムの構築』に向けて、上水道の基幹管路等の耐震化を重点的に整備するなど、被災後の断水リスクの軽減に努めます。</p> <p>『浜松市水道事業ビジョン』（平成 28 年 3 月公表）の基本目標の 1 つである「強靱で安心できる水道システムの構築」の実現に向け、基幹管路の耐震化により平成 30 年度末の水道の基幹管路耐震適合率を 70.1%（前年度末 66.4%）に向上したほか、老朽化した水源施設の設備更新等と併せて概ね計画どおりに進めることができました。</p>

- ♪ 『良好な環境の創造』に向けて、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽を効果的に整備する総合的な汚水処理(10年プラン)の推進や、下水道未接続世帯への接続勧奨の強化による下水道接続率の向上を図ります。

『浜松市下水道ビジョン』(平成28年3月公表)の基本方針の1つである「良好な環境の創造」の実現に向け、下水道整備と合併処理浄化槽普及促進により汚水衛生処理率(公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等の汚水処理施設を利用している人口の割合)は86.5%(前年度末85.9%)に向上し、目標値をやや下回るものの概ね計画どおり進めることができました。下水道未接続世帯への接続勧奨については、職員による戸別訪問(857戸)及び下水道への切り替え依頼に関する書類の郵送(966戸)の取り組みにより、下水道水洗化率(接続率)は96.0%(前年度末95.6%)に向上し、目標を達成しました。また、下水道未接続世帯へ接続勧奨を行い、成果のあった指定事業者に対し報奨金を交付しました。

- ♪ 『安全で強靱な下水道機能の確保』に向けて、基幹管路の耐震化などの地震対策を行うほか、浸水被害が予想される地域を対象とする内水ハザードマップの作成など関連部署と連携した総合的な浸水対策を進めます。

関連部署と連携した浸水対策事業を進め、このうち安間川左岸整備事業及び高塚川調整池が完了するなどの成果により、都市雨水対策達成率は61.8%(前年度末58.5%)に向上し、計画よりも進めることができました。また、新川・曳馬川流域の内水ハザードマップを公表し、出前講座等でハザードマップの活用について周知しました。

- ♪ 『持続可能な下水道経営の推進』に向けて、効率的な建設事業の推進などによる企業債残高の削減を図るほか、平成30年4月からの下水道西遠処理区へのコンセッション方式導入により運営の効率化を図ります。

平成30年4月、下水道西遠処理区で運営委託方式による事業が開始されました。この事業は対象施設の維持管理と改築事業等を一括して民間事業者が実施するものです。本市はモニタリングを行い、実施契約に定められた業務を民間事業者が確実に遂行し、定められた基準を安定的に充足していることを確認しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成31年2月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	7,193	一	6,988
特	257	特	249
企	56,853	企	55,238
計	64,303	計	62,475

資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 (上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課)	水道事業の企業債残高(億円)	249	248	99%	96%	B
	共同住宅における小規模貯水槽の設置残件数(件)	1,627	1,689	96%		
	検針業務等の包括委託	継続運用	継続運用	100%		
	水道の基幹管路耐震適合率(%)	70.0	70.1	100%		
	水安全計画の策定(%)	40	40	100%		
	水源上流域の調査・危害対応策作成(%)	40	40	100%		
	飲料水供給施設の水質検査受検率(%)	95	92	96%		
	飲料水供給施設の水質適合率(%)	95	80	84%		
浜松市水道事業(水道事業費用)【101】	水道事業の企業債残高(億円)	249	248	99%	81%	B
	職員定数(人)	153	153	100%		
	他の自治体等との合同防災訓練の実施回数(回)	4	3	75%		
	啓発事業の開催回数(回)	1	4	400%		
	指定工事業者の違反行為(件)	0	5	0%		
	検針業務等の包括委託	継続運用	継続運用	100%		
	漏水率(%)	4.0	6.8	58%		
	水安全計画の策定(%)	40	40	100%		
浜松市水道事業(資本的支出)	水道事業の企業債残高(億円)	249	248	99%	99%	B
	水道の基幹管路耐震適合率(%)	70.0	70.1	100%		

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に 支え続ける浜松の下水道（上下水道総務 課、お客さまサービス課、下水道工事課、下 水道施設課、北部上下水道課、天竜上下 水道課）	下水道事業の企業債残高 (億円)	1,615	1,566	103%	99%	B
	汚水衛生処理率(%)	89.3	86.5	96%		
	下水道の基幹管路耐震適合 率(%)	88.0	88.3	100%		
	下水道人口普及率(%)	80.6	80.9	100%		
	下水処理場のエネルギー使用 量削減率(対 H25 年度比) (%)	12.0	12.3	102%		
	下水処理場への流入水質異 常件数(件)	0	0	100%		
	下水汚泥の 100%再生利用 (%)	100	100	100%		
	下水道水洗化(接続)率(%)	96	96	100%		
浜松市下水道事業(下水道事 業費用)【100・133】	下水道事業の企業債残高 (億円)	1,615	1,566	103%	100%	A
	職員定数(人)	103	101	101%		
	防災訓練(研修)の実施回数 (回)	1	1	100%		
	西遠コンセッション事業の導入	コンセッ ション開始	コンセッ ション開始	100%		
	下水道水洗化(接続)率(%)	96	96	100%		
	エネルギー使用量(電力)削減 率(対 H25 年度比: %)	12.0	12.3	102%		
	下水処理場への流入水質異 常件数(件)	0	0	100%		
	下水汚泥の 100%再生利用 (%)	100	100	100%		
浜松市下水道事業(資本的支 出)	下水道事業の企業債残高 (億円)	1,615	1,566	103%	100%	A
	下水道の基幹管路耐震適合 率(%)	88.0	88.3	100%		
	下水道人口普及率(%)	80.6	80.9	100%		
浄化槽助成事業【72】	合併処理浄化槽設置基数 (基)	25,000	23,068	92%	92%	B



理想の姿 (30年後)	◆ 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
------------------------	--

政策の柱 (10年後)	◆ ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆ 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。
------------------------	--

基本政策①	環境と共生した持続可能な社会の実現
--------------	-------------------

責任者	環境部長 影山 伸枝
------------	------------

評価	B	指標達成率の平均 96%
-----------	----------	------------------------

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策 (担当課)	指標達成率	評価
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり (環境政策課)	87%	B
豊かで安全・健康で快適な環境づくり (環境保全課)	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (ごみ減量推進課)	89%	B
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (南清掃事業所)	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (平和清掃事業所)	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (浜北環境事業所)	93%	B
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (天竜環境事業所)	95%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (ごみ減量推進課)	—	—
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (廃棄物処理課)	95%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (南清掃事業所)	99%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (平和清掃事業所)	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (浜北環境事業所)	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (天竜環境事業所)	100%	A
不法投棄対策の推進 (産業廃棄物対策課)	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ 地球温暖化対策を推進するため、プロスポーツチームやスポーツイベントと連携した COOL CHOICE の普及啓発、省エネ家電普及促進キャンペーンの実施等により、温室効果ガス排出量の削減を図ります。

COOL CHOICE の普及・啓発事業として、地元プロスポーツチームのアグレミーナ浜松（フットサル）やブレス浜松（バレーボール）と連携し、ホーム試合会場（16回）や出張教室（7回）等において選手とともに啓発活動を行いました。さらに、浜松シティマラソンにおいて、地元 FM 局を利用した「クールチョイス川柳」の募集及び、会場へのブース出展やビジョンカーによる普及啓発を行い、2,946 人・13 団体から COOL CHOICE への賛同を得ることができました。

また、市内家電販売店（63 店舗）と協力し、省エネ家電普及促進キャンペーンを実施し、省エネ家電への理解を促すなど啓発に努めました。

- ♪ 市有施設の省エネルギーを促進するため、リース方式による LED 照明導入を進め、エネルギー使用量の低減を図ります。

リース方式により 4 施設（なゆた浜北、中央卸売市場、駅南地下駐車場、浜松こども館）の旧型照明を LED 化（892 台）しました。

また、省エネ改修工事として、3 施設（浜松アリーナ、佐久間病院、ザザシティ駐車場）において、空調機へのインバータ設置などの省エネ化により、エネルギー使用量の低減を図りました。

- ♪ 佐鳴湖の水環境の向上を図るため、佐鳴湖地域協議会が計画する取り組みを、市民との協働により推進します。

佐鳴湖の水環境の向上を図るため、佐鳴湖上流域の市民との協働により、雨水浸透ます（83 基）を設置しました。また、佐鳴湖の水質浄化等の調査研究を行う市民団体等に助成金を交付し、環境保全活動等への支援を行いました。

また、新指標水質調査（年 4 回）やヨシ刈り、未来へつなぐネット、佐鳴湖交流会等の啓発事業を開催し、参加者（延べ 306 人）の佐鳴湖に対する知識と関心を深めることができました。

- ♪ 家庭から排出されるもえるごみの約 4 割を占める生ごみの減量を推進するため、水切りグッズの無料配布を促進するほか、飲食店等に協力を求め食品ロス削減の PR を行い、更なるごみ減量に努めます。

「生ごみの水切りグッズ」（66,655 個）や「雑がみの分別袋」（80,000 袋）を希望者に配布しました。また、ごみ減量 3R 説明会（50 回、1,820 名）、協働センターまつり等でのイベント（38 イベント、8,105 名）や、「ごみ減量チャレンジ事業」（小学 4 年生、4,818 名）を実施するなど、ごみの減量や資源化に対する啓発を行いました。

また、食品ロス削減のため、市内食料品提供事業者に対し食品ロス削減協力店への登録を呼びかけ、161 の事業者の登録がありました。店舗内でミニのぼり旗やステッカーを掲出するなど、食品ロス削減に関する普及啓発に協力いただいています。

♪ 家庭における資源物のリサイクルを推進するため、雑がみ・古着類や使用済小型家電、剪定枝等の拠点回収を行います。

市民がごみとして出せる品目のうち、資源物となる古紙、古着、小型家電、剪定枝等の拠点回収を区役所などで行い、市民に資源化への協力を促すことでごみ減量を図りました。古紙類等は 620 t、剪定枝や草木類は 1,128 t を回収し、リサイクルをすることができました。

♪ 事業系一般廃棄物に混入する再生可能な古紙の搬入抑制を図るため、事業系ごみの組成調査を実施し、事業所におけるごみの分別の徹底や適正排出の指導を強化します。

平成 30 年度浜松市一般廃棄物処理実施計画に事業系古紙の搬入規制について規定し、再生利用可能な古紙類の清掃工場への搬入規制を強化しました。

大規模建築物所有事業者のうち 52 事業者に対し、立入検査を実施しました。また、一般廃棄物収集運搬許可業者と連携して排出事業者等に対して、古紙分別をはじめ適正処理の指導・助言や周知を行いました。

♪ 効率的なごみ処理体制を構築するため、新清掃工場及び新破碎処理センターの造成工事に着手するなど、平成 36 年度の稼働に向けて円滑な整備を進めます。

老朽化したごみ処理施設の代替となる新清掃工場及び新破碎処理センターを整備するため、造成工事として市道拡幅工事、管理道及び造成地の伐採を実施しました。

また、熊小松天竜川停車場線、天竜紙板南線、天竜長石線の道路改良工事を実施し、周辺道路の拡幅整備を進めました。

♪ 生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、パトロールの実施や監視カメラ設置などの多角的な対策を推進します。

不法投棄を未然に防止するため、職員（昼間 134 日）及び委託業者（夜間 96 日）によるパトロールを行うとともに、不法投棄多発地点については、監視カメラを 54 台から 60 台に増設するなど対策を強化しました。

また、不法投棄防止キャンペーンを公益社団法人静岡県産業廃棄物協会と共催し、JR 浜松駅構内にて、不法投棄防止を呼びかけるとともに啓発品を配布し周知を行いました。さらに、不法投棄防止活動を積極的に行う自治会 3 団体には不法投棄防止資材を交付し、活動を支援しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	11,607	一	11,372
特		特	
企		企	
計	11,607	計	11,372

参考資料（政策・主要事業評価）

政策 (担当課)	主要事業	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
			計画値	実績値			
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生 するまちづくり (環境政策課)	市有施設の電気使用量 (MWh)		126,003	(R1.7月 未確定)	—	87%	B
	「Eスイッチプログラム」受講者 数(人)		9,600	8,358	87%		
	環境影響評価事業【69】	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
地球環境保全貢献事業【73】	市域からの温室効果ガス排出 量(Kt)		5,573 (H28目標 値)	5,344 (H28実績 値)	104%	100%	A
	市役所のエネルギー使用量 (KL)		45,591	(R1.7月 未確定)	—		
	市有施設の電気使用量 (MWh)		126,003	(R1.7月 未確定)	—		
環境教育推進事業【67・68】	環境学習指導者養成講座に よる人材育成累計人数(人)		55	56	101%	95%	B
	「Eスイッチプログラム」受講者 数(人)		9,600	8,358	87%		
	ESDモデルプログラム実施箇所 数(箇所)		2	3	150%		
生物多様性保全事業【70】	「生物多様性はままつ戦略」 「生物多様性」の理解度(%)		32	23	71%	71%	B
豊かで安全・健康で快適な環境づくり (環境保全課)	大気環境基準 4 項目 (SO ₂ 、NO ₂ 、CO、SPM)の環 境基準値達成割合(%)		100	100	100%	100%	A
	自動車騒音の要請限度内達 成割合(%)		100	100	100%		
	公共用水域の環境基準達成 率(%)		95	95.0	100%		
	雨水浸透ます普及事業【71】	雨水浸透ます設置補助基数 (各年)	360	332	92%	92%	B
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (ごみ減量推進課)	1人1日あたりのごみ排出量 (g)		866	879	98%	89%	B
	リサイクル率(%)		23.6	19.1	80%		
ごみ減量・リサイクル推進事業 【62】	ごみの総排出量(t)		249,678	258,192	96%	91%	B
	1人1日あたりのごみ排出量 (g)		866	879	98%		
	リサイクル率(%)		23.6	19.1	80%		

環境・エネルギー：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (南清掃事業所)	不法投棄、不当排出廃棄物のパトロール実施率(%)	100	100	100%	100%	A
	みどりのリサイクル受入件数(件)	8,000	8,868	110%		
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (平和清掃事業所)	不法投棄、不当排出廃棄物パトロール実施率(%)	94	95	101%	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (浜北環境事業所)	浜北区内の家庭系一般廃棄物の内、可燃・不燃ごみの区民1人1日あたりの排出量(g)	478	485.6	98%	93%	B
	みどりのリサイクル受入件数(件)	5,400	4,820	89%		
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (天竜環境事業所)	天竜区内の家庭系可燃一般廃棄物の区民1人1日あたりの排出量(g)	445	467	95%	95%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (ごみ減量推進課)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (廃棄物処理課)	新清掃工場建設の進捗率(%)	5.42	5.06	93%	95%	B
	し尿処理施設の長寿命化の進捗率(%)	70.9	65.9	92%		
	不法投棄、不当排出廃棄物のパトロールの実施率(%)	100	100	100%		
収集業務管理事業【63】	家庭ごみ収集運搬業務委託内容の見直し(%)	継続運用	継続運用	100%	100%	A
新清掃工場整備事業【65】	新清掃工場建設の進捗率(%)	5.42	5.06	93%	96%	B
	PFI事業(設計・建設)の進捗率(%)	2	2	100%		
衛生工場運営事業【66】	長寿命化計画に基づく施設整備の進捗率(%)	70.9	65.9	92%	96%	B
	西部衛生工場長寿命化工事進捗率(%)	58.8	61.8	105%		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (南清掃事業所)	焼却場の安定稼働日数(日)	363	362	99%	99%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (平和清掃事業所)	不燃ごみ等破砕処理後における再資源化率(%)	15以上	18.5	123%	100%	A
	平和最終処分場第2期埋立進捗率(%)	46	45	102%		

環境・エネルギー：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (浜北環境事業所)	累積埋立量(m ³)	800	639	125%	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (天竜環境事業所)	ごみ処理施設の解体整地 (%)	33	33	100%	100%	A
不法投棄対策の推進 (産業廃棄物対策課)	生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	0	0	100%	100%	A
	産業廃棄物に係る苦情処理件数(件)	5	5	100%		
産業廃棄物適正処理推進事業【64】	生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	0	0	100%	100%	A
	産業廃棄物処理業者への立入検査時における行政指導率(%)	16	11	145%		
	不法投棄対策資材設置地点における再発防止率(%)	100	100	100%		
	監視カメラ設置総数(台)	60	60	100%		

基本政策②	再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上	
責任者	産業部長 渡瀬 充雄	
評価	A	指標達成率の平均 100%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
再生可能エネルギー等の導入（エネルギー政策課）	100%	A
省エネルギーの推進（エネルギー政策課）	100%	A
エネルギー関連ビジネスの創出（エネルギー政策課）	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）
<p>♪ 浜松版スマートシティ(=エネルギーに対する不安がない強靱で低炭素な社会)の実現に向け、浜松市スマートシティ推進協議会を中心に、エネルギーの最適利用やスマートコミュニティの構築など、官民連携によるスマートシティプロジェクトを推進します。</p> <p>「浜松市スマートシティ推進協議会」（協議会員：153 事業者（平成 31 年 3 月末現在）を中心に、地域内外の有識者や、経済界、金融機関、行政が一体となって「浜松版スマートシティ」の実現を目指し、民間活力を最大限活かして、再生可能エネルギー等の導入や、スマートコミュニティ構築などスマートシティ実現に資する 4 エリアをモデル地区とするプロジェクトの創出などの調査、検討を進めました。</p> <p>♪ 太陽光やバイオマス、風力、小水力など地域特有の再生可能エネルギーやガスコージェネレーション等の導入による地域分散型エネルギーの確保を推進します。</p> <p>国内有数の日照時間に恵まれた地域特性を活かし、太陽光発電の導入を積極的に推進し、太陽光発電の導入量は 433,794kW と、引き続き全国 1,741 市区町村の中でトップの座を維持しています。また、既存の太陽光発電施設を適正に管理するため、太陽光発電実態調査を実施し、発電事業者への啓発を推進するとともに、20kW 以上の太陽光発電の適正な設置のため、新たに太陽光発電ガイドラインを制定しました。</p> <p>さらに、地域と調和のとれた風力発電施設を適正に導入するため、導入に適合するエリア及びその課題の抽出を行う風力発電ゾーニング事業を行い、可能性のあるエリア 19 箇所の抽出や保全すべきエリアと配慮すべき事項等を明示したゾーニング計画を策定しました。</p> <p>「浜松市エネルギービジョン」では、再生可能エネルギーとガスコージェネレーションによるエネルギー（電力）自給率を平成 42 年度に 20.3%とする目標を掲げていますが、既に平成 32 年度目標 10.7%を大幅に上回る 14.9%を、前倒して達成しました。</p>

♪ 2019 年問題に向けて、ゼロエネルギー住宅(ZEH)の普及拡大を促進するとともに、ビル、工場などの省エネ化やエネルギーマネジメントシステムの導入を進めます。

「㈱浜松新電力」と連携し、省エネ診断の実施など中小企業への省エネサポート事業を実施しました。また、一般家庭における、発電と蓄電が一体となったスマートハウス化を推進するため、スマートハウス補助金を交付し、ゼロエネルギー住宅への動きを促進しました。

さらに、公共施設の省エネ化、エネルギーの効率的利用を推進するため、隣接する公共施設を一つの電力需要場所とするスマートグリッドを 8 箇所設置し、各グリッド内に太陽光や蓄電池、EMS による最適なエネルギー利用と、それらグリッド間でエネルギー融通を行う「浜松市マイクログリッド事業」を推進しました。

♪ 株式会社浜松新電力の運営に参画し、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。

太陽光発電やバイオマス発電など地域で創られる再生可能エネルギーの地産地消を推進する(㈱浜松新電力の運営に民間事業者 8 社とともに参画し、浜松市内の太陽光発電やバイオマス発電(ごみ発電)等の再生可能エネルギー電源の調達により、公共施設や企業へクリーンで安価な電力を約 16,000kW 供給しています。

また、FIT 法改正により太陽光発電のメンテナンス義務付けがされたことから、太陽光発電の長期持続的な維持管理を促進するため、本市と(㈱浜松新電力)により、メンテナンス事業者の育成講座を実施するなど、太陽光発電メンテナンスサポート体制の検討を進めました。

♪ 成長産業として期待される環境・エネルギー分野における新ビジネスの創出や、新技術・新製品の開発を促進します。

今後成長が期待されるスマートシティ関連技術によるビジネス創造を目的に、浜松市スマートシティ推進協議会のスマートプロジェクトを推進し、エネルギーマネジメントシステムや省エネ、再生可能エネルギーの導入など参画企業による新たなエネルギービジネスの検討を進めました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	218	一	204
特		特	
企		企	
計	218	計	204

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
再生可能エネルギー等の導入 (エネルギー政策課)	エネルギー(電力)自給率(%)	14.8	14.9	100%	100%	A
スマートシティ推進事業【75・77・78・79】	太陽光発電量(MWh)	534,000	577,832	108%	81%	B
	太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位(位)	1	1	100%		
	バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画調整	計画検討	—		
	火力発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画確定	計画検討	—		
	ガスコージェネレーション発電量(MWh)	105,000	46,229	44%		
省エネルギーの推進 (エネルギー政策課)	エネルギー(電力)自給率(%)	14.8	14.9	100%	100%	A
スマートシティ推進事業【80】	浜松市スマートシティ協議会参画企業数(社)	150	152	101%	100%	A
	エネルギー自給率(%)	14.8	14.9	100%		
	スマートシティプロジェクトの創出件数(件)	7	8	114%		
	再エネ・省エネ事業者認定制度認定事業所数	26	29	111%		
エネルギー関連ビジネスの創出 (エネルギー政策課)	新電力会社における契約電力量(kw)	16,300	16,600	101%	100%	A
スマートシティ推進事業【76,80】	エネルギー自給率(%)	14.8	14.9	100%	100%	A
	新電力会社における契約電力量(kw)	16,300	16,600	101%		
	新電力会社の設立	継続運営	継続運営	100%		
	スマートプロジェクトの創出(件)	7	8	114%		

理想の姿 (30年後)	◆ 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。	
政策の柱 (10年後)	◆ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。	
基本政策①	人と人とのつながりをつくる社会の実現	
責任者	健康福祉部長 朝月 雅則	
評価	B	指標達成率の平均 95%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策 (担当課)	指標達成率	評価
超高齢社会への対応 (高齢者福祉課)	—	—
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 (福祉総務課)	82%	B
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 (高齢者福祉課)	—	—
適正な生活保護扶助費の給付 (福祉総務課)	100%	A
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 (介護保険課)	99%	B
国民健康保険事業の健全で安定した運営 (国保年金課)	100%	A
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害保健福祉課)	89%	B
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害者更生相談所)	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ **だれもが住みなれた地域で安心して暮らせる地域社会づくりに向け、地域住民、専門機関、行政などが連携・協力して取り組む活動など、多機関協働による包括的支援体制の構築を見据えた第4次浜松市地域福祉計画を策定します。**

第3次計画の検証と課題を踏まえ、「みんなが生き生きと『関わり』を持ってつながり、支えあう地域づくり」を基本目標とした「第4次浜松市地域福祉計画」を策定しました。

本計画では、地域住民、専門機関、行政などの連携・協力により、安心して暮らせる地域社会づくりに向け「地区社会福祉協議会への活動支援」、「コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置支援」、「多機関の協働による包括的相談支援体制の構築」の3施策をリーディングプロジェクトとして位置づけました。

- ♪ **浜松市社会福祉協議会が実施するコミュニティソーシャルワーカー配置及び活動を支援し、地区社会福祉協議会をはじめとする住民主体の地域福祉活動を推進します。**

浜松市社会福祉協議会が配置したコミュニティソーシャルワーカー10名による個別相談業務や地区社会福祉協議会の活動支援などについて、負担金を支出しました。

コミュニティソーシャルワーカーは、544件の新規個別相談を受けたほか、地区社会福祉協議会8地区において「地域診断」を行い、地域の社会資源や文化、福祉意識、地域の課題などを住民自らが検討し、課題解決に取り組むことができるよう支援するなど、住民主体の地域福祉活動の推進に取り組みました。

- ♪ **ボランティア団体やNPO法人などの多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向け、生活支援体制づくり協議体において、地域の資源や実情などの情報共有、担い手の掘り起こし・育成などを進めます。**

22ある地域包括支援センター担当圏域の生活支援体制づくり協議体（第2層）において、地域資源マップの作成や地域課題の洗い出しを行うなど、地域の資源を多様な関係者の視点から見つめ直すとともに、地域課題の情報共有に努めました。

また、共通課題である担い手不足の対策として、ボランティア意欲のある担い手の掘り起こしと、高齢者等の生活支援に必要な知識の習得を目的としたボランティア養成講座を開催しました。

- ♪ **市内22カ所の地域包括支援センターにおける訪問型相談支援体制を進めるため、高齢者人口や業務量に応じた職員を配置します。**

平成30年度から地域包括支援センターの職員数を、センター圏域の高齢者人口に応じて見直し、訪問型の相談支援にも積極的に取り組みました。相談支援体制の充実を図ったことにより、総合相談件数は46,412件となり、平成29年度より4,218件増えました。

また、虐待や家族の問題など複雑な課題を抱えた事例も多くなっていることから、地域包括センターに配置されている3職種（社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師）の専門性を活かしたチームアプローチを行うとともに、多職種や関係機関との連携による支援を行いました。

♪ **介護職の魅力の向上、介護職員のキャリアアップ支援、多様な人材の確保・育成など介護人材の確保に向けた取り組みを推進します。**

介護保険サービス事業所における従事者数の増加と定着を図るため、市内事業所への一定期間以上の勤務を条件として、キャリアアップとなる研修を受講した介護職員等 142 人に費用の一部を助成しました。

また、経済連携協定による外国人介護福祉士候補者の受入れを行った 2 つの社会福祉法人に、受入れに係る初期費用の一部を助成したほか、浜松市福祉人材バンクの協力により、市内 4 つの高等学校に介護の就活冊子を配架するなど、介護職の魅力向上や人材の確保・育成に努めました。

♪ **市民への認知症の正しい知識の普及やオレンジカフェ（認知症カフェ）設置支援による本人家族支援、認知症初期集中支援チームによる早期発見・早期対応など、認知症施策を総合的に推進します。**

認知症の人やその家族を支援するため、認知症カフェの認証や設置運営の補助事業を実施し、市内 14 か所のカフェの認証・運営支援を行うとともに、専門職による認知症初期集中支援チームの活動を拡大し、30 事例に取り組みました。

また、徘徊高齢者の早期発見事業については、登録番号付き反射シール（オレンジシール）の登録者は前年度比 178 人増の 643 人、行方不明情報のメール配信を行うオレンジメールの協力者は前年度比 237 人増の 1,671 人であり、メールにより 29 件の検索協力を行いました。

♪ **健康長寿の 3 つのポイントである①運動、②栄養、③社会参加の観点から、ロコモーショントレーニングの参加者の増加、栄養・口腔機能に関する知識の普及、ささえあいポイント事業の拡充などにより、健康寿命の延伸に取り組めます。**

ロコモーショントレーニングについて、地域の集会所やデイサービス事業所等で 14,438 人の方が取り組み、目標としていた 12,500 人を上回りました。また、地域のサロン等へ専門職（歯科衛生士、栄養士）を派遣し、口腔ケアや口腔機能の向上、栄養改善に向けた指導を 1,638 人に対し実施しました。

ささえあいポイント事業では、これまで介護サービス事業所に限定していた施設ボランティアの対象施設を拡充し、障害者福祉施設、保育施設等も対象としたほか、特定健診やがん検診等を対象とした「健診ポイント」及びロコモーショントレーニング参加者に付与する「ロコトレポイント」を新設しました。その結果、平成 30 年度末のボランティア登録者数は前年度比 553 人増の 3,849 人、受入施設数は前年度比 193 施設増の 653 施設となりました。

♪ **障がい者基幹相談支援センターを設置し、相談・支援体制を強化するとともに、緊急時における短期入所施設への受け入れなど、地域での生活支援に取り組めます。**

平成 30 年 4 月 1 日に障がい者基幹相談支援センターを設置し、地域の相談支援事業所などへ困難事例に対する助言を延べ 525 件、障害福祉に関する研修を 69 回開催し、地域の相談支援体制の強化を図ることができました。

また、休日夜間に介護者の急病などの緊急時に、短期入所などの活用により 35 件の支援を行い、障がいのある人の地域生活を支えることができました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	42,576	一	41,203
特	154,419	特	151,923
企		企	
計	196,995	計	193,126

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
超高齢社会への対応 (高齢者福祉課)	健康寿命の延伸(歳)	男 73.38 女 76.34	(公表時期 未定)	—	—	—
認知症施策推進事業【43】	認知症サポーター養成人数・ 単年度(人)	4,500	4,118	91%	77%	B
	認知症サポート医養成累計人 数(人)	53	63	118%		
	認知症チェックリストの配布数・ 単年度(人)	5,000	2,000	40%		
介護保険事業【41・42・51・56】	ロコモーショントレーニング実参 加者数(人)	12,500	14,438	115%	93%	B
	ささえあいポイント事業登録者 数(人)	3,800	3,849	101%		
	地域包括支援センター総合相 談件数(件)	38,500	46,421	120%		
	在宅医療・介護連携相談セン ター相談件数(件)	960	727	75%		
老人福祉施設整備費助成事 業(補助金)【44】	特別養護老人ホームの定員 (人)	5,000	4,918	98%	49%	C
	入所待機者のうち在宅重度者 (人) ※各年 8 月 1 日現在	0	260	0%		
すべての人が安心していきいきと暮らすこと のできる地域福祉の推進 (福祉総務課)	地区社会福祉協議会の設置 数(団体)	58	54	93%	82%	B
	コミュニティソーシャルワーカーの 配置数(人)	14	10	71%		
地域福祉推進事業【47・49・ 50】	地区社会福祉協議会の設置 数(団体)	58	54	93%	81%	B
	コミュニティソーシャルワーカーの 配置数(人)	14	10	71%		
	地域ボランティアコーナー開設 数(箇所)	58	46	79%		
すべての人が安心していきいきと暮らすこと のできる地域福祉の推進 (高齢者福祉課)	健康寿命の延伸(歳)	男 73.38 女 76.34	(公表時期 未定)	—	—	—
地域高齢者見守り・支援事業 【48】	ひとり暮らし高齢者等情報把 握者数(人)	120,000	122,585	102%	100%	A
	平常時の見守りが災害時の支 援に結びつく体制の構築	対象者の 整合	追加調査 を踏まえ、 対象者の 整合	100%		
シルバー人材センター支援事業 【52】	シルバー人材センター会員数 (人)	4,500	4,519	100%	98%	B
	会員の就業率(%)	80	76.3	95%		
	契約金額(百万円)	1,717	1,729	100%		
適正な生活保護扶助費の給付 (福祉総務課)	生活保護世帯における後発医 薬品使用率(%)	80	82	102%	100%	A

健康・福祉：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
超高齢社会における介護保険事業の健全 で安定した運営 (介護保険課)	認知症対応型共同生活介護 施設の定員(人)	1,221	1,221	100%	99%	B	
	介護サービス事業者への実地 指導数(件)	400	455	113%			
	中山間地域を対象にサービス を提供する事業所数(箇所)	50	53	106%			
	要介護認定出現率(%) ※各年 10 月 1 日現在	16.7	17.1	97%			
介護サービス提供基盤整備費 助成事業(補助金)【46】	認知症対応型共同生活介護 施設の定員(人)	1,221	1,221	100%	100%	A	
国民健康保険事業の健全で安定した運営 (国保年金課)	保険料現年分収納率(%)	90.6	91.89	101%	100%	A	
	特定健診受診率(%)	34	(R1.11 頃 確定)	—			
	後期高齢者保険料現年分収 納率(%)	99.4	99.49	100%			
後期高齢者医療事業	後期高齢者保険料現年分収 納率(%)	99.4	99.49	100%	100%	A	
障がいのある人のライフステージに応じた支 援の推進 (障害保健福祉課)	グループホームの定員(人)	425	429	100%	89%	B	
	障害者就労施設から一般就 労への移行者数(人)	210	150	71%			
	児童発達支援事業利用者数 (人)	1,057	1,036	98%			
	障害者(児)自立支援給付事 業	共同生活援助(グループホー ム)利用者増(人:累計)	88	58	65%	81%	B
		児童発達支援事業利用者数 (人)	1,057	1,036	98%		
	障害者就労支援事業【53】	障害者就労施設から一般就 労への移行者数(人)	210	150	71%	85%	B
		障害者優先調達契約金額 (千円)	55,000	55,059	100%		
障害者施設整備費助成事業 (補助金)【45】	グループホームの定員(人)	425	429	100%	100%	A	
障がいのある人のライフステージに応じた支 援の推進 (障害者更生相談所)	相談会、研修会の満足度 (「大変満足」+「満足」)	87.2	93.4	107%	100%	A	
地域リハビリテーション推進事業	相談会、研修会の満足度 (「大変満足」+「満足」)	87.2	93.4	107%	100%	A	

基本政策②	人々の心身の健康と生活を守る医療の充実	
責任者	健康福祉部医療担当部長 新村 隆弘 健康福祉部保健所長 西原 信彦	
評価	B	指標達成率の平均 93%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
生涯にわたる健康づくり （健康増進課）	98%	B
安全・安心な医療の提供 （病院管理課）	100%	A
安全・安心な医療の提供 （保健総務課、保健所浜北支所）	97%	B
地域医療・地域包括ケアの推進 （健康医療課）	100%	A
地域医療・地域包括ケアの推進 （佐久間病院）	83%	B
こころの健康づくりの推進 （精神保健福祉センター）	100%	A
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成 （看護専門学校）	99%	B
保健予防と食の安全対策の推進 （保健環境研究所）	89%	B
保健予防と食の安全対策の推進 （生活衛生課、保健所浜北支所）	78%	B

主な取り組み(成果・課題など)

- ♪ **健康寿命の延伸に向けて、生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、ノルディック・ウォークを活用した運動習慣の推進や効果的な健康づくり活動の情報発信など、健康の保持・増進活動に取り組みやすい環境を整えます。**

全身の運動効果の高いノルディック・ウォークの普及を担う人材を 180 人育成するとともに、地域の中で、471 人にノルディック・ウォークを通じた運動習慣の普及を図りました。

また、運動や食育推進活動に取り組む団体を「はままつ健康増進団体」として 66 団体認証し、市民主体の健康づくり活動を推進しました。さらに、浜松市公式ホームページに浜松市健康応援サイト「WEL はままつ」を開設し、健康増進に取り組む団体の活動や健康増進施策を一元化して情報発信し、健康増進活動に取り組みやすい環境づくりに努めました。

- ♪ **産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、産婦健康診査や新生児スクリーニング検査などを実施し、これまで以上に妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組みます。**

安心して子供を産み育てやすい環境づくりのため、新たに産婦健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査の公費による費用の一部助成を開始しました。

産婦健康診査では、産後間もない時期（産後 2 週間、1 か月）に実施することで、支援の必要な産婦の早期把握を行い、速やかに専門機関へつなげたり、保健師が早期に家庭訪問を行うなど、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を推進しました。

また、新生児聴覚スクリーニング検査では、初回検査費用の一部を公費助成し、全出生児が受検しやすい体制を整備しました。

- ♪ **新たに第 3 次浜松市自殺対策推進計画を策定し、地域レベルの連携・取り組みを強化することにより、生きることの包括的な支援を推進します。**

平成 21 年度から取り組んできた浜松市自殺対策推進計画及び第 2 次浜松市自殺対策推進計画を更に充実したものとするため、自殺の状況や市民アンケート等を踏まえ、第 3 次浜松市自殺対策推進計画を策定しました。

第 3 次計画では、安心して暮らすための包括的支援の充実、若年層・働き盛り世代への対策の充実、多職種連携によるセーフティネットの強化を重点施策として位置づけました。

- ♪ **食の安全を確保するため、大量調理施設を中心として HACCP 方式による衛生管理の推進を強化します。**

食の安全を確保するため、これまで、管理運営基準の改定や、衛生管理推進計画（認証制度、協賛制度）の策定など、HACCP の導入を推進してきました。大量調理施設や広域流通食品製造施設を対象とした講習会を実施した結果、これまでに 166 施設が認証を取得しました。

- ♪ **新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止対策に関する実施体制の強化を図ります。**

「浜松市新型インフルエンザ等対策行動計画」に則り、新型インフルエンザ等発生時の「コ

ールセンター業務」を迅速かつ確実に遂行するため、新たに電話回線を設置しました。

また、政府対策本部訓練等の一環として、「帰国者接触者外来設置医療機関との情報伝達訓練」を実施するとともに、連携強化のため「浜松市災害医療ネットワーク（LINE WORKS）」を利用した連絡会の設置について、各医療機関の担当者に説明しました。

♪ **浜松医療センター新病院建設に向けた実施設計に取り組むとともに、建設予定地にある看護専門学校の新築移転事業を進め、看護師養成に良好な教育環境を整備します。**

浜松医療センター新病院建設に向け、ECI方式により設計協力業務を委託する施工予定者を選定しました。また、看護専門学校については、浜松医療センター第3駐車場西隣への新築移転が完了し、看護師養成の教育環境を整備しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成31年2月補正後、決算額は見込額）

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	11,269	一	10,780
特	9	特	6
企	10,039	企	9,649
計	21,317	計	20,435

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
生涯にわたる健康づくり (健康増進課)	3歳児健診受診率(%)	95	94.6	99%	98%	B
	生後4か月児全戸訪問実施率(%)	100	99	99%		
	予防接種の接種率(MR2期)(%)	95	96.1	101%		
	健康寿命の延伸(歳)	男 73.28 女 76.24	(公表時期未定)	—		
	健康はままつ21推進協力団体数(団体)	183	186	101%		
	定期的に歯科検診を受ける人の割合(保護者歯科検診)(%)	35	47.5	135%		
	介護予防事業 実施人数(人)	15,400	14,627	94%		
妊婦乳幼児健康診査事業	妊婦健康診査受診率(%)	100	99.5	99%	99%	B
	3歳児健診受診率(%)	95	94.6	99%		
	妊娠・出産の支援に満足している人の割合(%)	70.0以上	91.2	130%		
母子衛生教育事業	思春期教室アンケートより、講話等の内容が理解できた生徒の割合(%)	85.0	84.8	99%	96%	B
	全妊婦の内、20歳から34歳に妊娠した人の割合(%)	79.2	74.4	93%		
母子相談事業	母子相談件数(親子すこやか相談・妊産婦個人指導)(件)	27,590	26,421	95%	97%	B
	妊娠・出産の支援に満足している人の割合(%)	70.0以上	91.2	130%		
母子予防接種事業	予防接種の接種率(MR2期)(%)	95	96.1	101%	100%	A
母子医療費等支援事業	小児慢性特定疾病医療費助成事業の給付件数(件)	10,600	11,331	106%	100%	A
	特定不妊治療(初回)治療開始時平均年齢	34.8	34.8	100%		
難病患者等支援事業	来所による難病相談件数(件)	1,720	1,902	110%	100%	A
がん検診等事業	結核・肺がん検診受診率(%)	33.5	31.5	94%	94%	B
健康づくり推進事業【54】	イベント等での健康はままつ21周知啓発人数(人)	9,200	13,469	146%	100%	A
	健康はままつ21推進協力団体数(団体)	185	186	100%		
歯科保健事業【55】	定期的に歯科検診を受ける人の割合(保護者歯科検診)(%)	36	47.5	131%	95%	B
	歯科保健事業受診者数(人)	36,000	32,650	90%		

健康・福祉：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
安全・安心な医療の提供 (病院管理課)	医療センター経常収支比率 (%)	100	131.3	131%	100%	A	
	リハビリ病院経常収支比率 (%)	99.4	99.5	100%			
	浜松市病院事業(医療センター 事業費用・資本的支出)【60・ 61】	経常収支比率 100%以上 を維持(%)	100	131.3	131%	100%	A
		新病院建設に向けた取り組み の進捗状況	実施設計	実施設計	100%		
	浜松市病院事業(リハビリ病院 事業費用・資本的支出)	経常収支比率(%)	99.4	99.5	100%	100%	A
安全・安心な医療の提供 (保健総務課、保健所浜北支所)	立入検査指摘事項のない医 療機関の割合(%)	75	73	97%	97%	B	
	医療体制充実事業	立入検査指摘事項のない医 療機関の割合(%)	75	73	97%	98%	B
		医療相談納得度(%)	95	97	102%		
	危険ドラッグ撲滅対策事業	啓発事業参加者数(人)	5,400	5,100	94%	94%	B
地域医療・地域包括ケアの推進 (健康医療課)	24時間 365日休むことなく実 施する救急医療体制の構築 (%)	100	100	100%	100%	A	
	応急救護所の屋内設置数 (箇所)	73	73	100%			
	救急医療事業	休日、夜間などの救急医療体 制に満足している市民の割合 (%)	46	38	82%	82%	B
	災害時医療救護対策推進事 業	医療救護計画の改訂(回)	1	1	100%	90%	B
		医療救護訓練への参加人数 (人)	400	323	80%		
	健康医療推進事業	保健医療審議会の開催数 (回)	3	3	100%	100%	A
	地域医療・地域包括ケアの推進 (佐久間病院)	経常収支比率 100%以上を 維持(%)	100	101	101%	83%	B
医療機器の整備(台)		11	15	136%			
看護師修学資金新規貸与者 (人)		2	1	50%			
佐久間病院事業費用・資本的 支出(病院事業)		経常収支比率 100%以上を 維持(%)	100	101	101%	83%	B
		医療機器の整備(台)	11	15	136%		
		看護師修学資金新規貸与者 (人)	2	1	50%		
こころの健康づくりの推進 (精神保健福祉センター)	特定相談(面談相談)(件)	2,000	2,309	115%	100%	A	
	精神保健福祉推進事業	電話相談・面談相談数(件)	4,000	5,742	143%	100%	A
		事例検討会の回数(回)	70	85	121%		
	自殺対策推進事業	ゲートキーパー研修受講者数 (人)	800	813	101%	100%	A
		児童・生徒に対する授業受講 者数(人)	3,500	3,599	102%		
	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり面談相談件数(一次 相談)(件)	1,000	1,479	147%	100%	A
		ひきこもりサポートセンターこだま (交流スペース利用者)(人)	2,000	2,125	106%		

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
主要事業							
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成 (看護専門学校)	看護師の養成(入学生の確保)(人)	70	68	97%	99%	B	
	看護師国家試験の合格率(卒業生)(%)	100	100	100%			
	相談、支援の件数(件)	25	110	440%			
	学校管理運営事業	看護師の養成(入学生の確保)(人)	70	68	97%	98%	B
		看護師国家試験の合格率(卒業生)(%)	100	100	100%		
	看護師就業促進事業	相談、支援の件数(件)	25	110	440%	100%	A
	看護専門学校移転事業	新校舎建設工事	完成	完成	100%	100%	A
保健予防と食の安全対策の推進 (保健環境研究所)	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	100	100	100%	89%	B	
	食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数(件)	4	4	100%			
	食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数(件)	2	2	100%			
	と畜場に搬入される牛で48か月齢超の牛についての牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査(検体)	24	3	12%			
	食鳥処理場における高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査(検体)	70	81	115%			
	と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導(回)	12	12	100%			
	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率(%)	100	100	100%			
	河川、工場等の水質依頼検査実施率(%)	100	100	100%			
	食中毒、感染症検査事業	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	100	100	100%	100%	A
		食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数(件)	4	4	100%		
	食品残留農薬等検査事業	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	100	100	100%	100%	A
		食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数(件)	2	2	100%		
	食肉安全対策推進事業	衛生管理達成率(食肉の生産を検査等衛生指標から総合的に評価)(%)	96	97	101%	100%	A
	大気汚染、悪臭等測定事業	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率(%)	100	100	100%	100%	A
		大気汚染、悪臭等の調査研究件数(件)	1	1	100%		
河川、工場排水等水質測定事業	公共用水域等の水質汚濁物質の依頼検査実施率(%)	100	100	100%	100%	A	
	水質汚濁事故時・緊急時(計画外)の依頼検査実施率(%)	100	100	100%			
	河川、工場排水等に係る調査研究件数(件)	2	2	100%			

健康・福祉：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		主要事業				
保健予防と食の安全対策の推進 (生活衛生課、保健所浜北支所)	飲料水並びに衛生関係営業施設における健康被害の発生件数(件)	0	0	100%	78%	B
	結核対策・予防事業 結核罹患率(人口10万人当たり)(%)	12	10.8	90%		
	飲食に起因する大規模食中毒の発生件数(件)	0	1	0%		
	対象施設利用者のうち、「肥満」と「やせ」が20%以下の施設の割合(%)	80	84.2	105%		
	当該年の償還実施率(%)	100	100	100%		
生活衛生対策推進事業	専用水道水質検査実施適合割合(%)	100	99	99%	99%	B
	衛生検査において違反が判明した施設の改善率(%)	100	100	100%		
感染症対策事業	麻しん病原体検査実施率(行政検査件数/発生届出件数)	100	100	100%	100%	A
食の安全対策推進事業	HACCP型管理運営基準導入施設数(件)	10	13	130%	100%	A
	違反が判明した施設の改善率(%)	100	100	100%		
栄養指導事業	対象施設のBMI等把握施設の割合(%)	70	74.6	106%	100%	A



理想の姿 (30年後)	◆ 創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。	
政策の柱 (10年後)	◆ 音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。 ◆ 多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。	
基本政策①	感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造	
責任者	市民部文化振興担当部長 寺田 聖子	
評価	B	指標達成率の平均 94%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策 (担当課)	指標達成率	評価
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 (スポーツ振興課)	92%	B
生涯学習を享受できる機会の充実 (創造都市・文化振興課)	75%	B
地域の文化遺産の継承 (文化財課)	98%	B
地域の文化遺産の保全・活用 (文化財課)	99%	B
芸術・文化の拠点の創造と発信 (創造都市・文化振興課)	100%	A
創造都市の推進 (創造都市・文化振興課)	100%	A
美術館の魅力の創出 (美術館)	91%	B
知の拠点としての図書館機能の拡大 (中央図書館)	99%	B

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ 創造都市・浜松を牽引する仕組みとして浜松版アーツカウンシルを設置し、市民が主体となった創造的活動の活性化を図るとともに、文化的多様性や共生社会をテーマとする浜松ならではの2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムを推進します。

創造都市実現に向けた市民、NPO、アーティストなどが行う文化芸術活動や創作活動を活発化するための中間支援組織「浜松版アーツカウンシル」として「浜松アーツ&クリエイション」を設置し、市内の活動団体の活動状況や抱えている課題把握のための基礎調査を行いました。

2020文化プログラム推進事業「はままつ響きの創造プロジェクト」として、人と人との「響き合い」を主眼に置いた市民協働による共生社会の実現を目指し、ダンスイベント「くりダン2018～Creative Dance Connection～」を平成30年9月に開催しました。事前募集で選ばれた浜松市内の学生ダンスチーム、全国で活躍しているプロダンサー、車椅子ダンサーなどが出演し、プログラムの最後には、来場者を含めたその場にいる全員で本イベントのテーマ曲「Set Me Free」に合わせて一緒にダンスをし、歌と踊りの響き合いにより共生社会の大切さを表現することができました。

- ♪ 「第10回浜松国際ピアノコンクール」や「第20回アジア・太平洋吹奏楽大会」を開催し、「音楽の都・浜松」の取り組みを世界に向けて発信します。

第10回浜松国際ピアノコンクールは、小川典子審査委員長をはじめ世界的に著名な審査委員を迎えてアクトシティ浜松で開催し、世界各国から多くの将来有望なピアニストが出場しました。直木賞及び本屋大賞を受賞した恩田陸さんの小説「蜜蜂と遠雷」のモデルとなったことや、県内出身者を含む日本人が活躍したこともあり、期間中の来場者は約2万4千人にのぼり、1次予選からチケットが完売するなど大変盛況でした。一方、地域に根差すコンクールとして、市民との様々な交流も実施しました。

また、アジア・太平洋吹奏楽大会は、アジア・オセアニア圏内における吹奏楽のレベル向上及び吹奏楽に携わる人々の人的交流を図ることを目的に、吹奏楽に関する研究発表、講演、コンサートを企画、開催し、吹奏楽全般の普及と発展に努めました。

これらの取組を通して、「音楽の都・浜松」を国内外に発信することができました。

- ♪ 次代の音楽文化を担う人材育成や市民の音楽活動の場を提供するため、(仮称)市民音楽ホールの令和2年度中の供用開始に向けた設計を進めます。

次代の音楽文化を担う人材育成や市民の音楽活動の場を提供するため、(仮称)市民音楽ホールの令和2年度中の供用開始に向けた基本設計・実施設計を進めました。

- ♪ 浜松科学館の令和元年7月リニューアルオープンに向け、施設改修や展示更新を行います。

令和元年7月のリニューアルオープンに向け、科学館の施設・設備等の大規模改修を進めつつ、科学館内に設置する新たな展示の企画・設計・製作業務に取り組みました。また、科学館のリニューアルオープン後に実施する特別展をはじめとした新たな講座・イベント等のソフト事業の企画開発も併せて進めました。科学の原理や最新の技術を紹介し、体験してもらうことで、子供から大人まで楽しみながら学べる科学館の実現に向け、着実に準備を進めることができました。

♪ **県営野球場について、静岡県と連携し、早期事業化に向け取り組みます。**

浜松市議会議長が「遠州灘海浜公園(篠原地区)への野球場の整備に関する要望書」を静岡県知事に提出しました。その後、静岡県議会において遠州灘海浜公園(篠原地区)公園基本計画策定の予算が可決され、静岡県が基本計画策定に着手しました。この間、県の事業推進にあたり必要な連携を図りました。

♪ **四ツ池公園運動施設の基本構想策定に向けた取り組みを進めます。**

平成 29 年度に大型スポーツ施設調査特別委員会に提出した、「浜松市スポーツ施設整備基本コンセプト(案)」内のスポーツ施設整備の基本方針などについて内容を精査し、平成 31 年 3 月策定の第 2 期浜松市スポーツ推進計画に位置付けました。

♪ **ラグビーワールドカップ 2019 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事前キャンプ等の誘致・受け入れ活動を行います。**

ラグビーワールドカップ 2019 に向けては、同組織委員会の選定プロセスに応募した結果、日本代表とスコットランド代表の公認チームキャンプ地に決定しました。これを受けトレーニングルームの仮設等の準備を進めました。

ブラジルパラリンピック選手団の受け入れに向けては、平成 30 年 7 月に全競技を受け入れる協定書を締結しました。また、パラリンピック競技として初めて車いすマラソンの合宿を受け入れ、特別支援学校や市内小学校との交流を行いました。

さらに、オール浜松の体制づくりに向け、第 2 回ブラジルホストタウン推進浜松市民会議において、浜松出身のパラリンピアンを迎え、機運醸成を図りました。

♪ **ビーチ・マリンスポーツの聖地を目指し、「ビーチ・マリンスポーツ事業化計画」の策定に取り組みます。**

遠州灘や浜名湖などの本市の資源を活用したビーチ・マリンスポーツの推進とそれを通じた地域活性化の取組を戦略的、かつ総合的に展開するため、関連事業の基本的な考え方と方向性を明らかにし、今後の取組の指針とすることをねらいとして、平成 30 年 12 月に「ビーチ・マリンスポーツ事業化計画」を策定しました。

♪ **浜松市の豊富な歴史文化の魅力を大いに発信するとともに、二俣城跡及び鳥羽山城跡が国史跡に指定されたことを踏まえ、関係課と連携して歴史文化をまちづくりに活かします。**

浜松城跡(中区)や光明山古墳(天竜区)の発掘調査を進め、多くの市民の関心を集めたほか、横尾歌舞伎(北区)ロシア公演を支援するなど、市内の豊富な文化財の魅力を内外に発信しました。浜松市指定文化財としては亀塚古墳(西区)を指定し、浜松地域遺産には新たに 50 件を認定するなど、歴史文化資源の顕彰に努めました。

二俣城跡及び鳥羽山城跡については、国史跡指定を記念したシンポジウムを 11 月 11 日に天竜壬生ホールで開催したほか、両城跡の保存活用計画(令和元年度策定予定)の策定業務を関係課と連携して進めました。保存活用計画の策定にあたっては、専門家からの意見をうかがう保存活用検討会をはじめ、地元の市民団体との意見交換会を開催しました。

♪ 地域遺産センターにおいて、井伊家ゆかりの文化財等を紹介するとともに、幅広い世代が地域の文化遺産に興味を持ち、次世代への継承につながるような活動に取り組みます。

地域遺産センターでは、常設展「戦国の井伊谷」において井伊家ゆかりの文化財を紹介するとともに、大河ドラマにかかわる品々を展示し、来訪者の関心にこたえました。企画展示としては、郷ヶ平古墳群（北区）から出土した埴輪を取り上げた「グレーな埴輪たち」展（9月8日～11月4日）、市民団体「谷下ワニ研究会」による化石ワニの展示（11月10日～1月25日）、引佐町内の民俗芸能を映像とともに紹介した「ひよんどりとおくない」展（12月1日～1月25日）などを開催し、多くの来場者を迎えました。また、近隣小中学校との連携を深め、郷土学習の取り組みを伝える「こどもたちの郷土学習」展（2月1日～3月10日）を開催し、次世代へ文化遺産を継承する取組を支援しました。

これらの企画とともに、地域の歴史遺産に関する講座や見学会を開催し、SNSを通じた情報発信を継続するなど、文化遺産を活かしたまちづくりにつながる取組を進めました。

♪ 情報と人、人と人をつなぎ、新たな価値を創出する知の情報拠点を目指し、「浜松市図書館ビジョン」の策定に取り組みます。

平成30年6月から7月にかけて「浜松市図書館ビジョン（案）」のパブリック・コメントを実施し、157件の意見をいただきました。ご意見を活かして完成した「浜松市図書館ビジョン」を10月に公表し、今後はビジョンに沿って図書館サービスの充実に取り組みます。

♪ 美術館では、版画家である大城貞夫氏や平成30年度が生誕110周年となる秋野不矩氏など、郷土ゆかりの作家を核とした調査・研究に取り組み、その魅力を発信します。

美術館では、浜北区出身の版画家、大城貞夫氏の「大城貞夫 わが心のふるさと」展を開催しました。明治～昭和にかけて全国で創作版画運動が沸き起こる中、戦前・戦後の文化人と交流しながら、浜名湖周辺や富士山など、ふるさとを題材にした作品や当時の文化を紹介できました。

また、秋野不矩美術館では生誕110周年を記念して日本各地から秋野画伯の作品を借用し、特別展「秋野不矩 あふれる生命の輝き」展を開催しました。この他、開館20周年でもあったため、当館の設計者である藤森照信氏の展覧会を開催し、美術愛好家だけでなく、建築に興味を持たれている方々等広く市民の皆様にも、秋野画伯や当館の魅力について発信できました。

今後も郷土にゆかりのある作家の調査と研究に継続して取り組み、その魅力を発信していきます。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成31年2月補正後、決算額は見込額）

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	8,024	一	7,734
特		特	
企		企	
計	8,024	計	7,734

参考資料（政策・主要事業評価）

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 (スポーツ振興課)	「するスポーツ」推進のためのスポーツ施設利用者数(生涯スポーツ施設の利用者数)(千人)	5,528	5,576	100%	92%	B	
	「観るスポーツ」推進のためのスポーツイベント誘致数(件)	9	10	111%			
	「支える(育てる)スポーツ」推進のためのスポーツボランティアバンク登録者数(人)	250	195	78%			
	スポーツ普及・活性化事業【58】	スポーツボランティアバンク登録者数(人)	200	195	97%	92%	B
		地域スポーツ指導者登録者数(人)	325	284	87%		
	大型スポーツイベント等誘致事業【16(59)】	事前合宿、スポーツイベント等誘致数(件)	9	10	111%	100%	A
	スポーツ施設運営事業【57・97】	生涯スポーツ施設の利用者数(千人)	5,528	5,576	100%	100%	A
		県営野球場、陸上競技場の県との連携整備	実施	実施	100%		
	生涯学習を享受できる機会の充実 (創造都市・文化振興課)	学習成果活用事業における講座数(講座)	100	75	75%	75%	B
	生涯学習施設運営事業【111】	既存展示物の更新数(累計)(件)	4	4	100%	99%	B
浜松科学館の来館者数(人)		休館	休館	100%			
生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合(%)		32.5	32.3	99%			
生涯学習機会提供事業【112】	学習成果活用事業における講座数(講座)	100	75	75%	91%	B	
	ダビンチキッズ・ITキッズプロジェクトの再編拡充	効果的な体制の構築	効果的な体制の構築	100%			
	全国レベルのコンテスト入賞者数(累計)	12	14	116%			
地域の文化遺産の継承 (文化財課)	年間所管文化財施設の全入館者数(人)	17,200	19,276	112%	98%	B	
	文化財ボランティア登録者数累計(人)	120	117	97%			

文化・生涯学習：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	主要事業	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
			計画値	実績値			
	収蔵品保管施設整備事業 【110・115】	収蔵品保管施設整備工事の 実施	次期展示 の準備	実施	100%	100%	A
		地域遺産センターの整備	次期展示 の準備	実施	100%		
	文化財活用地域連携事業 【114】	文化財ボランティア登録者数 累計(人)	120	117	97%	99%	B
鳥羽山城、二俣城の国史跡 指定に向けた作業		計画策定	作成中	100%			
「全国地芝居公演会」開催に 向けた工程		開催内容 決定	開催調整	100%			
地域の文化遺産の保全・活用 (文化財課)	博物館の年間観覧者数(人)	71,000	70,237	98%	99%	B	
	分館における展覧会開催数 (回)	10	13	130%			
博物館運営事業	施設管理状態に対する満足 度(%)	90	90	100%	100%	A	
博物館展示会開催事業	特別展及びテーマ展における 来館者数(人)	43,000	43,442	101%	100%	A	
	特別展及びテーマ展の平均満 足度(%)	90	92.5	102%			
	市民協働産学連携による展 示会の開催(件)	3	5	166%			
芸術・文化の拠点の創造と発信 (創造都市・文化振興課)	音楽を始めとする市の文化事 業に対する満足度(%)	37	38	102%	100%	A	
音楽文化発信・交流事業 【102】	音楽を始めとする市の文化事 業に対する満足度(%)	37	38	102%	95%	B	
	芸術文化情報ポータルサイト 「文化振興財団」ページビュー 数(回)	500,300	600,661	120%			
	国際的音楽イベント等の開催 日数(日)	70	68	97%			
	音楽イベントに参加する団体 等の数(団体)	1,500	1,281	85%			
芸術文化人材育成事業【102】	子ども音楽鑑賞教室一般入場 者数(人)	460	674	146%	94%	B	
	国際的音楽イベント等の開催 日数(日)	70	68	97%			
	音楽イベントに参加する団体 等の数(団体)	1,500	1,281	85%			
市民音楽文化振興事業【102】	音楽を始めとする市の文化事 業に対する満足度(%)	37	38	102%	94%	B	
	国際的音楽イベント等の開催 日数(日)	70	68	97%			
	音楽イベントに参加する団体 等の数(団体)	1,500	1,281	85%			
文化施設管理事業【107】	アクトシティ浜松施設稼働率 (%)	78	74.3	95%	98%	B	
	楽器博物館施設入館者数 (人)	85,600	87,902	102%			
	鴨江アートセンター利用者数 (人)	23,000	32,612	141%			
文化推進運営経費【10・104】	まちなかアートの整備箇所(箇 所)	2	2	100%	100%	A	

文化・生涯学習：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
創造都市の推進 (創造都市・文化振興課)	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	37	38	102%	100%	A	
創造都市推進事業【103・105・106】	「みんなのはままつ創造プロジェクト」の制度拡充	見直し	新制度への組替	100%	100%	A	
	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	37	38%	102%			
	「浜松版アーツカウンシル」などの支援組織の設置	設置	設置	100%			
美術館の魅力の創出 (美術館)	展覧会入場者の満足度(来場者アンケート)(%)	70	94	134%	91%	B	
	施設の満足度(来場者アンケート)(%)	50	73	146%			
	市民ギャラリー利用日数(日)	84	68	80%			
	秋野不矩美術館入館者数(人)	38,000	33,070	87%			
	美術館運営事業【110】	空調設備整備工事の実施	達成	達成	100%	100%	A
	美術館展覧会開催事業	展覧会観覧者数(人)	75,000	101,575	135%	86%	B
		市展応募作品数(点)	350	254	72%		
	新美術館構想策定調査事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	秋野不矩美術館運営事業	市民ギャラリー利用日数(日)	84	68	80%	80%	B
	秋野不矩美術館展覧会開催事業	所蔵品展入館者数(人)	10,000	11,196	111%	89%	B
特別展入館者数(人)		28,000	21,874	78%			
知の拠点としての図書館機能の拡大 (中央図書館)	貸出冊数(万冊)	412	420	101%	99%	B	
	貸出利用者数(万人)	116	114	98%			
図書館運営事業	貸出冊数(万冊)	412	420	101%	99%	B	
	貸出利用者数(万人)	116	114	98%			
	生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合(%)	32.5	32.3	99%			



理想の姿 (30年後)	◆ 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。
基本政策①	市民と共に未来をつかむ都市経営
責任者	企画調整部長 内藤 伸二郎
評価	B
	指標達成率の平均 88%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策 (担当課)	指標達成率	評価
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進 (企画課)	87%	B
基礎自治体としての自立 (企画課)	87%	B
戦略拠点の連携強化 (東京事務所)	99%	B
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環 (広聴広報課)	91%	B
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化 (国際課)	64%	B
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進 (情報政策課)	100%	A

主な取り組み(成果・課題など)
<p>♪ 浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、実施計画である戦略計画を核としたマネジメントサイクルを推進します。</p> <p>浜松市総合計画に掲げる都市の将来像及び1ダースの未来(理想の姿)の実現に向け、戦略計画を核とし、PDCAサイクルによる都市経営を推進しました。</p> <p>平成30年度のPDCAサイクルは、「浜松市戦略計画2018」及び「政策・事業シート2018」の策定に始まり、「浜松市戦略計画2017評価レポート」等での前年度評価の実施、新たな政策・施策・事業などの方向性を議論するサマーレビュー、副市長レビューを経て、令和元年度の重点的な取組を示す「浜松市戦略計画2019の基本方針」につなげました。また、総合戦略に関しては、「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議(有識者会議)」及び「浜松市地方創生推進本部会議(庁内会議)」を開催するとともに、市議会地方創生調査特別委員会において意見をいただくなど、計画の進捗管理、検証を行いました。こうした取組を通じ、政策・事業における成果指標等について、不断の見直しを進める必要があります。</p>

♪ **新たな行政区、行政サービス提供体制案に対する意見聴取を実施し、市民の皆様の考えや意見を踏まえた上で最終案をとりまとめ、行政区再編の有無を決定します。**

市議会での議論に加え、5月から7月にかけて、地区自治会連合会、市民活動団体等を対象に、新たな行政区、行政サービス提供体制案についての意見聴取を実施しました。伺った意見を踏まえ、市議会に最終案候補として3区案（天竜区、浜北区、その他の5区）を提案しましたが、結論がまとまりませんでした。

このため、区の再編に関する住民投票条例案を市議会に提出し、修正可決の上、公布・施行しました。平成31年4月7日の住民投票の実施に向け、説明会の開催等、積極的な情報発信を行いました。

住民投票の結果を踏まえ、引き続き市議会との協議を進めていく必要があります。

♪ **民間の知恵と技術を活用することによる市民サービスの向上、行政の透明化、さらに新たなサービスやビジネスの創出を図るため、行政や公的機関が蓄積した情報を誰もが自由に利用できるオープンデータを推進します。**

平成30年度までに、浜松市の保有する256データをオープンデータとして、「浜松市公式ウェブサイト」、県が管理する「ふじのくにオープンデータカタログ」に公開しました。引き続き積極的に公開を進めていくとともに、既に掲載しているデータについても利用者が二次利用しやすいものとするため、データ精度の向上を図る必要があります。

また、オープンガバメント推進協議会等に参加し、参加自治体や企業、大学等と連携し、オープンデータの利活用推進に取り組むとともに、オープンデータを用いて街の魅力を伝えるプレゼンバトルである「シビックパワーバトル」を本市で初めて実施し、新たな街の魅力発掘につなげました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成31年2月補正後、決算額は見込額）

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	2,242	一	2,129
特		特	
企		企	
計	2,242	計	2,129

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合 計画の推進 (企画課)	市民アンケート「市政に関する 現状認識について」の満足度 「5」、「4」の割合(%)	46	40.4	87%	87%	B	
	行政区再編の決定(進捗状 況)	行政区再 編の決定	継続実施	—			
	浜松市総合計画推進事業	市民アンケート「市政に関する 現状認識について」の満足度 「5」、「4」の割合(%)	46	40.4	87%	63%	B
		市区町村別認知度ランキング (全国順位)	17	47	36%		
		市区町村別認知度ランキング (県内順位)	2	3	66%		
	区制検討事業【135】	行政区再編の決定(進捗状 況)	行政区再 編の決定	継続実施	—	—	—
	都市経営諮問会議運営経費 【127】	審議会開催回数(回)	3	2	66%	88%	B
		答申回数(回)	1	1	100%		
		行政経営諮問会議(後継機 関含む)の継続設置数	1	1	100%		
	基礎自治体としての自立 (企画課)	権限移譲件数累計(件)	48	47	97%	87%	B
三遠南信地域連携ビジョン重 点プロジェクトの実施件数(件)		18	14	77%			
大都市制度調査研究事業 【142・143】		特別自治市の法制化に向けた 国への働きかけ回数累計(回)	8	11	137%	98%	B
		権限移譲件数累計(件)	48	47	97%		
広域行政推進事業【140・141】		三遠南信地域連携ビジョン重 点プロジェクトの実施件数(件)	18	14	77%	92%	B
		遠州広域行政推進会議での 調査・研究件数累計(件)	7	7	100%		
		三遠南信地域における新規連 携施策数累計(件)	16	21	131%		
戦略拠点の連携強化 (東京事務所)		中央省庁等情報取得件数 (件)	990	984	99%	99%	B
		首都圏情報収集発信事業	首都圏におけるサポーターズク ラブ会員数(人)	1,350	1,351	100%	100%
	東京事務所運営経費	中央省庁等情報取得件数 (件)	990	984	99%	99%	B
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好 循環 (広聴広報課)	必要な行政情報が提供されて いる(満足度)(%)	32	29.4	91%	91%	B	
	市政広報事業【139】	必要な行政情報が提供されて いる(満足度)(%)	32	29.4	91%	95%	B
		オープンデータ提供件数(件)	180	256	142%		
	広聴事業	広聴集会の参加者アンケート による満足度(%)	95	91.1	95%	97%	B
		市民コールセンターの一次対応 率(%)	100	99.8	99%		

地方自治・都市経営：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	主要事業	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
世界とのつながりと多様性を活かした都市の 活性化 (国際課)		相互理解や交流を深める共生 社会づくりの満足度(%)	14	10	71%	64%	B
		世界の人々との活発な市民交 流(%)	18	10.4	57%		
	多文化共生推進事業 【108・109】	多文化共生関連事業参加者 数(人)	78,000	74,072	94%	64%	B
		外国人の子どもの不就学ゼロ 維持(人)	0	2	0%		
		多様性を活かした視点での多 文化共生都市の全国ネットワ ーク形成(進捗状況)	ネットワーク 形成	ネットワーク 形成	100%		
	国際交流連携推進事業	都市間交流事案件数(件)	20	22	110%	83%	B
		外国語版ホームページのアクセ ス数(件)	20,000	11,140	55%		
		近隣の日本人市民とのつきあ いがあると答える外国人市民の 割合	90	75	83%		
		近隣の日本人市民とのつきあ いがあると答える日本人市民の 割合	40	38.2	95%		
	行政サービスがだれでもどこでもいつでも受け られる電子自治体の推進 (情報政策課)		電子申請可能件数(件)	26,000	29,151	112%	100%
電子市役所推進事業【138】		電子申請可能件数(件)	26,000	29,151	112%	100%	A
		電子申請システムの安定稼働 率(%)	100	100	100%		
		スポーツ・文化施設予約システ ムの安定稼働率(%)	100	100	100%		

基本政策②	だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現	
責任者	市民部長 山下 昭一	
評価	B	指標達成率の平均 89%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進 （市民協働・地域政策課）	100%	A
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興 （市民協働・地域政策課）	100%	A
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現 （ユニバーサル社会・男女共同参画推進課）	80%	B
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進 （ユニバーサル社会・男女共同参画推進課）	78%	B

主な取り組み（成果・課題など）
<p>♪ 中山間地域をはじめ、市内全域を対象とした移住に関するワンストップ窓口「浜松移住センター」を中心として、東京のふるさと回帰センターと連携した相談会を実施するほか、移住コーディネーターとともに、浜松への移住・定住を促進します。</p> <p>浜松市全域への移住・定住の促進に向け、首都圏においてふるさと回帰支援センターや浜松商工会議所と連携して出張相談会「浜松 DAY」を定期開催するなど、全 21 回の相談会を実施しました。その結果、平成 30 年度の相談件数は 724 件あり、53 人（うち中山間地域へは 27 人）の移住につなげることができました。</p>
<p>♪ 「やま」と「まち」のコラボによる山の体感イベント「ザ・山フェス」や都市部で地域活動に取り組む大人が、中山間地域の各地域を訪問し、地域と交流を行う「おとな中山間地域交流事業」などにより、都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を創出し、市民の中山間地域への関心を高めます。</p> <p>都市部と中山間地域との交流の促進に向け、「ザ・山フェス」、「子ども中山間地域交流事業」のほか、新規事業として「おとな中山間地域交流事業」や「特産品プロモーション事業」など 5 事業を加え、延べ 30 回の交流事業を実施し、市内間交流の拡大につなげることができました。特に中山間地域の可能性について考えるシンポジウム「まちむらリレーション市民交流会議」には 107 人が参加し、都市部市民の中山間地域への関心を高めるとともに、中山間地域市民との交流を深めることができました。</p>
<p>♪ 人口減少、高齢化が進む中山間地域において、地域力の維持・向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を配置し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。</p> <p>中山間地域における地域力の維持・向上に向け、「浜松山里いきいき応援隊」を前年に引き続き配置しました。平成 30 年度は 12 人の隊員が、地域行事や農作業など地域活動に参加する</p>

とともに、キャンプ場の再生や鳥獣害対策などの地域課題の発見・解決につなげることができました。

- ♪ 住民に身近な行政組織である協働センターにおいて、コミュニティ担当職員による地域状況に応じたコミュニティ支援を行うとともに、エリアマネージャーによる総括のもと、組織的な支援体制の強化と職員の資質向上を図ります。

地域コミュニティ活動の活性化に向け、コミュニティ担当職員が区役所のエリアマネージャーと連携し、自治会をはじめとした地域組織への積極的な関与を通じて、地域情報の把握に努めるとともに、地域づくりに対して地域力向上事業を活用した活動支援と情報提供などを行いました。

また、市民協働研修の開催や先進都市への職員の研修派遣、活動ハンドブックの更新等を通じて、コミュニティ担当職員の資質向上に取り組みました。

- ♪ 地域住民への活動の場の提供と活性化のため、身近な公共施設の管理運営を地域のコミュニティ組織に委ねます。

地域施設を拠点としたコミュニティ活動の活性化や地域事情に応じた課題解決の仕組みの構築に向け、龍山森林文化会館の管理運営を地域密着型の NPO 法人ほっと龍山に、和地協働センターの管理運営を一般社団法人和地地区コミュニティ協議会にモデル事業として委ね、効果の検証を行いました。加えて、春野地区の地域組織から春野文化センターの管理運営を行いたいとの希望を受け、平成 31 年度からの委託に向けて地域との調整を進めました。

- ♪ 浜松市市民協働センター内に設置した「学生ボランティアセンター」において、学生ボランティアサークル間の連携強化や、ボランティアに関する情報発信などを行い、学生による社会貢献活動の一層の活発化を図ります。

学生による社会貢献活動の活性化に向け「浜松学生ボランティアセンター（通称：フレッシュ広場）」において、学生ボランティアネットワーク事業を実施しました。

ボランティア活動を行う学生団体のネットワーク組織「学生 FRESH」に事業を委託し、情報交換や情報発信のための会議やフォーラムを開催し、延べ 285 人の参加があったほか、学生同士や学生と社会、学生と企業を繋ぐ中間支援活動では 54 件の相談に対応しました。このような取組を通じて、学生による社会貢献活動の活発化につなげることができました。

- ♪ 社会を変えたいと考える若者などを対象に、社会貢献活動やソーシャルビジネスに関するフォーラムを開催し、想いのある若者が、一步を踏み出すきっかけを提供します。

社会貢献活動に想いのある人が、活動を始めるきっかけを提供することを目的として、「浜松ソーシャルビジネスフォーラム」を開催しました。市内でソーシャルビジネスを実践する起業家による講演やパネルディスカッションを実施し、42 人の参加者が社会的課題をビジネスとして解決するソーシャルビジネスの事例を学びました。このような取組を通じて、想いのある人が一步を踏み出すきっかけを提供し、知識や理解を深めることにつなげました。

- ♪ **中山間地域の課題解決と移住希望者の仕事づくりのため、完全閉鎖型陸上養殖実証実験、遊休資産の有効活用、ドローンの実用化試験などの中山間地域あらたな仕事づくり研究事業やコミュニティビジネス起業貸付金事業を行います。**

中山間地域の課題解決と新たな仕事づくりに向け、陸上養殖事業では、地域と市との協働による実証実験に取り組みました。大型ろ過水槽の導入など養殖設備を拡大するとともに、地域発案のアワビカレーや貝殻アクセサリーの試験販売、市内飲食店への PR など積極的にを行いました。

また、ドローンの活用では、浜松医科大学とドローンメーカーとの協定により、災害時などのドローンを活用した医療品運搬の実用化に向けた実証実験に取り組み、技術的な課題解決につなげることができました。

さらに、コミュニティビジネス起業資金貸付事業に取り組み、2 件のビジネスプランに対し起業資金を貸与することで、3 人の定住につなげることができました。

- ♪ **東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機と捉え、浜松市観光インフォメーションセンターにおいて、車椅子及びベビーカーの貸出や観光施設のUD情報提供などのユニバーサルツーリズムに対応する機能を付加し、高齢者や障がい者、外国人など、より多くの人が訪れやすい受入環境整備を推進します。**

ユニバーサルツーリズムに対応した受入環境の整備として、浜松市観光インフォメーションセンターにおいて、車椅子 3 台及びベビーカー 2 台を設置し貸出を行うとともに、観光事業者等を対象に、外国人旅行者の受入環境整備についてのセミナーを開催しました。また、舘山寺温泉地区を中心とした「舘山寺温泉 UD マップ」を作成し、英語及びポルトガル語による UD 情報の発信にも取り組みました。

これにより、高齢者や子育て中の方等、多くの人が訪れやすい受入環境整備を図りました。

- ♪ **地域におけるワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進を図るため、経営者・管理職を対象とした働き方改革関連セミナーを開催するほか、女性の継続就労・キャリアアップを支援するための事業を行います。**

経営者及び管理職を対象に、企業戦略としてのワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進の重要性について理解を深めることを目的に、講演会や事例発表会などをプログラムとした「人生と仕事を豊かにする ミライの働き方プロジェクト」を開催しました。また、20 代から 30 代の働く女性を対象に、キャリアアップや就労継続を支援するための連続セミナー「浜松女子 Happy Work Labo」を開催しました。

仕事とその他の生活との調和に対する市民や事業主の意識向上が図られ、ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証制度に 24 事業所が応募するなど、多様で柔軟な働きやすい職場環境づくりや女性活躍推進への事業所の主体的な取組に繋げることができました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	586	一	528
特		特	
企		企	
計	586	計	528

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進 (市民協働・地域政策課)	所轄 NPO 法人の総事業費 (億円)	36.1	38.4	106%	100%	A
市民協働推進事業 【117・118・119】	地域づくりに関するハンドブック の作成	更新	更新	100%	98%	B
	中間支援組織数(組織)	3	3	100%		
	NPO の信頼性や専門性を高 める講座の参加者数(人)	300	286	95%		
	所轄 NPO 法人の総事業費 (億円)	36.1	38.4	106%		
自治会等コミュニティ振興事業 【116】	地域組織による協働センター 等の管理委託施設数(件)	2	2	100%	100%	A
はままつ暮らし促進事業	浜松移住相談センターの延べ 相談件数(中山間地域への移 住相談を含む)(件)	170	724	425%	100%	A
自治会振興事業【74】	自治会所有の防犯灯の LED 化率(%)	100	99.3	99%	99%	B
地域力向上事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地 域の振興 (市民協働・地域政策課)	中山間地域の人口減少率 (本年人口÷前年人口× 100-100)(%)	-2.3	-2.24	102%	100%	A
居住促進事業【121】	市の事業を活用した年間移住 者数(人)	19	27	142%	100%	A
生活支援事業	山里いきいき応援隊の隊員数 (人)	18	12	66%	83%	B
	新たな仕事づくり事業数累計 (事業)	3	2	66%		
	市の事業を活用した年間移住 者数(人)	19	27	142%		
	遊休施設を利用して事業を実 施している民間企業などの数 (団体)	7	8	114%		
中山間地域コミュニティビジネス 起業資金貸付事業【120】	貸付事業を活用した起業件 数累計(件)	20	7	35%	35%	C
市内間交流事業	市が実施する交流事業の回 数(回)	23	30	130%	100%	A
自由な選択の実行が保障されたユニバーサ ル社会の実現 (ユニバーサル社会・男女共同参画推進課)	ユニバーサルデザインによるまち づくりに対する市民満足度 (%)	17	13.7	80%	80%	B
ユニバーサルデザイン推進事業 【126】	UD セミナー等の参加者数 (人)	1,000	1,113	111%	100%	A
	UD 出前講座受講率(%)	30	35	116%		

地方自治・都市経営：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進 (ユニバーサル社会・男女共同参画推進課)	男女共同参画社会実現に向けた市の取り組みに対する満足度(%)	15	8.9	59%	78%	B
	活動拠点施設で開催された講座の満足度(%)	95	93	97%		
女性活躍支援事業【124】	ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣件数(件)	7	5	71%	58%	C
	ワーク・ライフ・バランスなど推進事業所認証事業所(社/年)	30	14	46%		
活動拠点施設事業【123】	啓発事業参加者数(人)	2,200	2,836	128%	98%	B
	相談件数(件)	1,500	1,933	128%		
	講座の満足度(%)	95	93	97%		
	はままつ女性カレッジの総参加者累計(人)	48	46	95%		

基本政策③	人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり	
責任者	総務部長 川嶋 朗夫	
評価	B	指標達成率の平均 94%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策 (担当課)	指標達成率	評価
秘書・表彰業務の推進 (秘書課)	92%	B
適正な組織体制と定員管理 (人事課)	100%	A
職員の育成 (人事課)	89%	B
政策法務の推進 (政策法務課)	85%	B
持続可能な都市経営の推進 (政策法務課)	100%	A
職員の健康管理と職場環境の安全管理 (職員厚生課)	98%	B
行政情報の提供・公開 (文書行政課)	96%	B

主な取り組み(成果・課題など)
<p>♪ 効果的な行政運営を実現するため、組織・定員及び給与の適正化を推進するとともに、民間活力の導入や外郭団体の経営健全化に取り組みます。</p> <p>平成 30 年 4 月 1 日に職員定数を 58 人削減するとともに、人事院勧告を踏まえて給与改定を行いました。</p> <p>平成 27 年度から平成 30 年度までを計画期間とする行政経営計画の進行管理及び新たな行政経営計画の策定準備を行いました。また、業務改善ノウハウの習得と実践を目指した課題解決型研修を実施し、平成 30 年 12 月までに 68,257 千円の財政効果を生み出しました。さらに、事業の廃止及び見直しのための自己点検を実施し、18 事業について見直しを図り、30,944 千円の見直し効果がありました。</p> <p>民間活力の導入促進に向けては、庁内外に向けた説明会や研修会の開催を実施したほか、浜松市発案・提案型官民連携制度による提案を 1 件採用し、オープンデータを活用した AI スピーカーによる子育て情報サービスの提供事業を実施しました。</p> <p>外郭団体については、外郭団体の自発的な経営健全化を促すための、市として必要な関与を実施しました。</p> <p>♪ 市民満足度の高いサービスを提供するため、新しい課題に即応していく人材の育成を進めるとともに、女性職員が活躍するための各種事業・環境整備に取り組みます。</p> <p>市民サービス向上を図るため掲げている「市民への約束」を実践するため、全庁的な待遇セ</p>

ンスアップ運動、職員及び職場対象の接遇研修、クレーム対応研修、「市民への約束」評価月間アンケートなどを実施しました。

社会環境の急速な変化と多様化・高度化する行政課題に的確に対応できる人材を育成するため、各職位に求められる能力等に応じた階層別研修を実施するとともに、国や自治大学校等研修機関への派遣研修、政策形成能力を身につけるための研修、民間企業経営者の講話や有識者による政策講演会、先進地視察や職場研修への支援などを実施しました。

また、女性職員の活躍を支援するため、女性職員の意識の向上を図る女性職員スキルアップ研修、キャリアアシスト研修を実施するとともに、育児休業職員職場復帰支援研修や所属長を対象としたイクボス研修などで職場環境の整備に取り組みました。

♪ **地方分権の進展に伴う自主立法の増加、法令遵守に対する市民の要求の高まりに対応するため、効果的かつ継続的な研修や弁護士等相談制度を通して、職員の法務能力の向上を図ります。**

政策法務主任、政策法務推進員、区役所職員などへの法務研修を実施することにより、職員の法務能力の向上を図るとともに、部局における法務機能の向上のため政策法務主任の活用を推進しました。

政策・施策の検討段階において、政策法務アドバイザーへの相談を積極的に活用し、法令の解釈及び運用についての助言を受け、業務の適法・適正な遂行につなげることができました。

また、相談弁護士や庁内弁護士への相談を行うことにより、法的紛争の未然防止・早期解決・迅速な対応をとることができ、これらを通じて職員の法務能力の向上も図ることができました。

♪ **職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。**

職員が心身ともに健康な状態で市民サービスの提供に従事できるようにするため、定期健診・メンタルヘルス対策などの実施を通じた職員の健康管理を推進する取組や、公務災害の防止をはじめとした職場の作業環境の改善を進めました。

職員の心理的な負担の程度を把握するストレスチェックでは、高ストレス者の割合が 7.7%と前年比で 1.0%減少しました。高ストレス者に対する面接指導や、高ストレス者が多い職場へのヒアリングを進め、さらに働きやすい職場環境づくりを推進しました。

公務災害では、衛生委員会の開催を通じ、発生事例における背景要因の検討を進め、作業環境の改善と再発防止を図りました。公務災害の発生件数は 68 件となり、前年比で 25 件減少しました。

♪ **公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。**

民主的で開かれた市政の運営を図るため情報公開制度を運用するとともに、市民の個人情報の保護を図るため個人情報保護制度を運用しました。

情報公開制度に基づく公開請求件数は 2,768 件で部分公開を含む文書の公開率は 92.3%と前年度と同水準となりました。

一方、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運営を確保するうえで、職員の知識と処理能力の向上が必要不可欠であることから情報公開・個人情報保護研修会を開催しました。

また、昨年度に引き続き番号法の施行に伴う個人情報の適正な取扱いに重点を置き、個人情報の適正管理に関する要綱に基づき管理体制の推進を図りました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	574	一	492
特		特	
企		企	
計	574	計	492

参考資料（政策・主要事業評価）

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
秘書・表彰業務の推進 (秘書課)	市政記念日認知度(%)	57	48.5	85%	92%	B	
	市歌認知度(%)	44	45	102%			
	市長・副市長秘書管理事業	(指標の設定なし)		—	—	—	
	市制記念式典開催事業	市政記念日認知度(%)	57	48.5	85%	92%	B
		市歌認知度(%)	44	45	102%		
	政策調整事業	(指標の設定なし)		—	—	—	—
適正な組織体制と定員管理 (人事課)	職員定数(人)	5,257	5,251	100%	100%	A	
	時間外勤務(時間)	417,600	405,880	102%			
	人事管理運営事業【136】	定員適正化計画による正規職員数(定数)	5,257	5,251	100%	100%	A
		総人件費の削減(百万円)	53,551	(R1.8 頃 確定)	—		
職員の育成 (人事課)	「市民への約束」評価アンケート全項目平均点(点)	4.5	4.49	99%	89%	B	
	研修受講者アンケート満足度平均点(点)	4.5	4.36	96%			
	復職後の一年後就労継続率(プログラム受講者)(%)	100	73.1	73%			
	人材開発推進事業	「市民への約束」評価アンケート全項目平均点(点)	4.5	4.49	99%	89%	B
		研修受講者アンケート満足度平均点(点)	4.5	4.36	96%		
		復職後の一年後就労継続率(プログラム受講者)(%)	100	73.1	73%		
政策法務の推進 (政策法務課)	政策法務主任制度の有効性(%)	70	60	85%	85%	B	
	政策法務事業	政策法務主任研修受講者数(人)※延べ人数	120	127	105%	100%	A

地方自治・都市経営：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
持続可能な都市経営の推進 (政策法務課)	行政経営計画の年度別進捗率(%)	100	(R1.9 頃 確定)	—	100%	A	
	改善活動に伴う財政効果額 ※H36 目標値(千円)	80,000	187,000	233%			
経営改革推進事業【129・137】	行政経営計画の年度別進捗率(%)	100	(R1.9 頃 確定)	—	100%	A	
	個人番号カードの市独自利活用件数(件)	2	2	100%			
	Good Job 運動取り組み件数 (件/年度)	12,000	18,353	152%			
	経常収支が黒字の外郭団体 (団体数)	14	(R1.8 頃 確定)	—			
	民間活力導入に関する説明 会・研修会等開催回数(回)	3	3	100%			
職員の健康管理と職場環境の安全管理 (職員厚生課)	公務災害発生率(認定件数/ 全職員)(千分率)	5.6	4.8	116%	98%	B	
	定期健康診断要精密・要受 診判定者受診率(%)	91.5	89.5	97%			
	職員の健康、安全衛生管理事 業	衛生管理者資格取得研修受 講者数(人)※延べ人数	20	19	95%	97%	B
		生活習慣病予防研修受講者 数(人)※延べ人数	80	94	117%		
	職員の被服貸与、福利厚生事 業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
恩給及び退職年金に関する事 業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—	
行政情報の提供・公開 (文書行政課)	公文書管理及び情報公開制 度等研修会参加率(参加者 数/所属数)(%)	100	92.9	92%	96%	B	
	街区表示板維持管理件数 (街区数)	1,000	1,090	109%			
	公文書管理事業	文書主任事務説明会の参加 率 参加者数/所属数(%)	100	92.8	92%	92%	B
		情報公開等研修会の参加率 (参加者数/所属数)(%)	100	92.9	92%		
	住居表示事業	街区表示板維持管理件数 (街区数)	1,000	1,090	109%	100%	A
	統計調査員確保対策事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	基幹統計調査事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	統計運営経費	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

基本政策④	将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進	
責任者	財務部長 森本 哲司 財務部税務担当部長 田中 克	
評価	B	指標達成率の平均 99%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策 (担当課)	指標達成率	評価
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持 (財政課)	100%	A
ファンリティマネジメントの推進 (アセットマネジメント推進課)	100%	A
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供 (公共建築課)	99%	B
工事・物品の適正な契約 (調達課)	100%	A
技術職員の技術力向上 (技術監理課)	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・効率的な市税の賦課徴収体制の確立 (税務総務課)	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保(市民税) (市民税課)	99%	B
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保(資産税) (資産税課)	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・市未収債権の厳正な回収 (収納対策課)	100%	A

主な取り組み(成果・課題など)
<p>♪ 中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営を堅持し、将来世代への負担軽減を図ります。</p> <p>総合計画基本構想「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた事業進捗を図りつつ、市債残高について元金ベースのプライマリーバランスを維持するよう市債の発行と償還を管理した結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たり市債残高は平成 30 年度末時点で 57 万円となり、平成 30 年度計画値(58 万 6 千円)を達成しました。</p>
<p>♪ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修・更新、統廃合、長寿命化及び民間活力の導入による財政負担の軽減など、ファンリティマネジメントの推進を図ります。</p> <p>浜松市公共施設等総合管理計画に基づいて、本市の公共施設のマネジメントに取り組むとともに、市立小中学校への空調設備の整備における PFI 手法(BTO 方式)の導入や浜北平ロスポーツ施設でのネーミングライツパートナーの公募・選出等、民間活力の導入を図りました。</p>
<p>♪ 市税収納率の向上を図り、安定的な財源の確保に努めます。</p> <p>第 4 次市税滞納削減アクションプランの目標である市税現年分収入率(目標値 99.26%) 向上</p>

と累積滞納額（目標値 27.0 億円以下）削減に向け、口座振替の促進、コンビニで対応可能な納付書の拡大や、差押えなど滞納処分中心の取組、徴収不能分の整理等に取り組んだことで、市税現年分収入率は 99.36%、累積滞納額は 24.8 億円となり、目標を達成しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	7,088	一	6,196
特	47,489	特	47,487
企		企	
計	54,577	計	53,683

地方自治・都市経営：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持(財政課)	市民一人当たりの市債残高(千円)	586	570	102%	100%	A	
	議案作成事業	100	100	100%	100%	A	
	財政状況公表事業【128】	市の財政状況公表の推進(%)	100	100	100%	100%	A
		市民一人当たりの市債残高(千円)	586	570	102%		
		総市債残高(億円)	4,700	4,576	102%		
	財政管理運営経費	100	100	100%	100%	A	
ファシリティマネジメントの推進 (アセットマネジメント推進課)	ハコモノ資産の充足率(%)	68	(R1.9 頃 確定)	—	100%	A	
	インフラ資産の充足率(%)	58	(R1.9 頃 確定)	—			
	遊休資産の売却(億円)	3	4.9	163%			
	アセットマネジメント推進事業 【87、130、131】	ハコモノ資産の充足率(%)	68	(R1.9 頃 確定)	—	100%	A
		インフラ資産の充足率(%)	58	(R1.9 頃 確定)	—		
		指定管理者制度の見直し	制度運用 ・検証	制度運用 ・検証	100%		
		浜松市公共施設等総合管理 計画による官民連携手法の導 入・活用	制度運用	制度運用	100%		
公有財産維持管理事業【134】	遊休資産の売却額(億円)	3	4.9	163%	100%	A	
借地解消事業【134】	借地料の削減額(億円)	0.3	0.39	130%	100%	A	
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供(公共建築課)	吊り天井非構造部材落下防 止工事実施割合(%)	56	55	98%	99%	B	
		69	75	108%			
	公共建築物長寿命化推進事 業	外壁及び屋根防水改修工事 (施設)	55	48	87%	93%	B
		空調設備改修工事(施設)	4	4	100%		
	公共建築物耐震化推進事業	吊り天井等非構造部材落下 防止対策工事(施設)	4	3	75%	75%	B
	公共建築物ユニバーサルデザ イン推進事業	協働センターユニバーサルデザ イン化整備工事(施設数)	7	9	128%	99%	B
公共建築物のユニバーサルデザ イン度(点)		60	59	98%			
工事・物品の適正な契約 (調達課)	工事・物品の電子入札実施 割合(%)	75	81	108%	100%	A	
	電子入札システム事業	400	404	101%	100%	A	
	調達運営経費	—	—	—	—	—	

地方自治・都市経営：戦略計画 2018 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
技術職員の技術力向上 (技術監理課)	技術職員総数に対する研修 参加者の割合(%)	80	82	102%	100%	A
	職員技術研修事業	95	95	100%	100%	A
	建設工事技術管理事業	100	98.9	98%	99%	B
	工事成績の平均点(点)	77.5	77.7	100%		
	工事検査事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—
公平公正・効率的な課税と収納・効率的な 市税の賦課徴収体制の確立 (税務総務課)	市税現年分収入率(%)	99.26	99.36	100%	100%	A
	税務管理事業	99.26	99.36	100%	100%	A
	税務総務事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課 税による市税収入の確保(市民税) (市民税課)	給与所得者における特別徴収 による納税義務者の割合(%)	86	85.9	99%	99%	B
	賦課徴収事業	86	85.9	99%	99%	B
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課 税による市税収入の確保(資産税) (資産税課)	賦課更正件数の対前年度減 少率(%)	2	2	100%	100%	A
	納税通知書等相続人代表者 届書未提出率(%)	18	10	180%		
	賦課徴収事業	2	2	100%	100%	A
	納税通知書等相続人代表者 届書未提出率(%)	18	10	180%		
	固定資産税等管理運営経費	(指標の設定なし)	—	—	—	—
公平公正・効率的な課税と収納・市未収 債権の厳正な回収 (収納対策課)	第4次市税滞納削減アクション プラン目標値に掲げる指標 【累積滞納額】(億円以下)	27	24.8	108%	100%	A
	収納対策事業	27	24.8	108%	100%	A

基本政策⑤	—
--------------	---

責任者	会計管理者 那須田 政廣
------------	--------------

基本政策⑤	—	指標達成率の平均 —
--------------	---	---------------

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策	指標達成率	評価
会計管理運營業務の推進 (会計課)	(指標の設定なし)	—

事業費

★ —=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
—	136	—	124
特		特	
企		企	
計	136	計	124

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
主要事業						
会計管理運營業務の推進 (会計課)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

基本政策⑥	—	
責任者	市選挙管理委員会事務局長 石川 正喜	
評価	—	指標達成率の平均 —

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策	指標達成率	評価
公正かつ適正な選挙の実施 (市選挙管理委員会事務局)	(指標の設定なし)	—

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	263	一	190
特		特	
企		企	
計	263	計	190

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
公正かつ適正な選挙の実施 (市選挙管理委員会事務局)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
県知事選挙	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
土地改良区総代選挙	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
選挙人名簿作成事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
明るい選挙推進事業	中学校等への選挙資材貸出 事業(貸出校数/学校数) (%)	50	63	126%	100%	A

基本政策⑦	—	
責任者	人事委員会事務局長 三井 啓義	
評価	B	指標達成率の平均 79%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策	指標達成率	評価
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進 (人事委員会事務局)	79%	B

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	30	一	22
特		特	
企		企	
計	30	計	22

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018)	H30 (2018)	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進 (人事委員会事務局)	大卒事務職の募集人員に対する応募倍率(倍)	15	8.8	58%	79%	B
	民間給与実態調査の対象事業所に対する調査完了率(%)	90	90.7	100%		

基本政策⑧	—
--------------	---

責任者	監査事務局長 長坂 芳達
------------	--------------

評価	B	指標達成率の平均 96%
-----------	----------	------------------------

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

政策	指標達成率	評価
行財政運営に対する監査・指導の推進 (監査事務局)	93%	B
行財政運営に対する監査・指導の推進 (政策法務課)	100%	A

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 31 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H30(2018)予算額 (百万円)		H30(2018)決算額 (百万円)	
一	20	一	18
特		特	
企		企	
計	20	計	18

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
行財政運営に対する監査・指導の推進 (監査事務局)	定期監査、行政監査、財政 援助団体等監査を実施した 組織等の数(箇所)	120	163	135%	93%	B
	決算審査、現金出納検査を 実施した会計数(会計)	23	23	100%		
	業務の改善につながる指摘事 項・意見の掲出(件)	50	40	80%		
行財政運営に対する監査・指導の推進 (政策法務課)	包括外部監査結果における指 摘等に対する改善及び対応方 針により措置済みの件数割合 (%)	95	96.1	101%	100%	A

Ⅲ 総合戦略の評価



基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち	(P. 119)
Ⅰ-1 地元産業力の強化	(P. 120)
Ⅰ-2 労働供給力の開拓	(P. 122)
基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち	(P. 123)
Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての 切れ目のない支援	(P. 124)
Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成	(P. 126)
基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち	(P. 127)
Ⅲ-1 安全・安心なまちづくり	(P. 128)
Ⅲ-2 にぎわいの創出	(P. 129)
Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成	(P. 130)
Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり	(P. 131)

[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

○ 基本的方向							
◆ 施策							
	・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
イ	地域の子育て力の向上						
	・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 [1事業]	①：地域子育て支援拠点 延べ利用者数 【人/件】	383,000	322,146	84%	84%	B

② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

$$322,146 \div 383,000 \times 100(\%) = 84\%$$

○ 基本的方向							
◆ 施策							
	・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
ア	保育施設・放課後児童会の拡充						
	・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》 ・放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待機 児童数 【人】	100	97	103%	63%	B
		②：放課後児童会利用待 機児童数 【人】	95	355	26%		

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が100%以上の場合は、100%として計算

*指標達成率の値が“-”の場合は、平均指標達成率の計算から除外する。

(参考例)

○ 基本的方向							
◆ 施策							
	・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
ア	保育施設・放課後児童会の拡充						
	・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》 ・放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待機 児童数 【人】	100	97	103%	63%	B
		②：放課後児童会利用待 機児童数 【人】	95	355	26%		

$$(100\% + 26\%) \div 2 = 63\%$$

基本目標	I「若者がチャレンジできるまち」	
評価結果	B	指標達成率の平均 88%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

№	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援	92%	B
1(1)イ	“やらまいか精神”が根付く地場産業の支援	85%	B
1(1)ウ	農林水産業の6次産業化などの推進	89%	B
1(1)エ	天竜材のブランド力強化及び流通拡大	100%	A
1(2)ア	海外の活力を取り込むビジネス展開支援	92%	B
1(2)イ	新たなリーディング産業となる企業の誘致推進	100%	A
1(2)ウ	農林水産物の海外販路開拓	100%	A
1(3)ア	創業希望者への相談・情報提供の推進	100%	A
1(3)イ	新規就業者などへの支援	91%	B
1(4)ア	農地の流動化による有効利用の推進	86%	B
1(4)イ	多様な担い手の育成	98%	B
1(5)ア	浜松版スマートシティの実現	100%	A
1(5)イ	日照時間日本一を活かしたエネルギー自給率の向上	100%	A
2(1)ア	ハピキャリもバリキャリも活躍できる環境づくり	82%	B
2(1)イ	UIJ ターン・地元就職支援	88%	B
2(1)ウ	就職を希望する人への就労支援	85%	B
2(1)エ	働きやすさ・住みやすさの発信	51%	C
2(2)ア	ワーク・ライフ・バランスの推進	46%	C

参考資料（施策評価）

I - 1 地元産業力の強化

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
(1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化						
ア 「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援						
・産業イノベーション推進事業 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【千円】	91,131	77,539 (H29速報値)	85%	92%	B
	②：新技術・新製品開発な どの事業化件数 【件】	40	53	132%		
イ “やらまいか精神”が根付く地場産業の支援						
・地域産業振興支援事業 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【千円】	91,131	77,539 (H29速報値)	85%	85%	B
ウ 農林水産業の6次産業化などの推進						
・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》 ・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》 ・低コスト林業推進事業 《林業振興課》 [5事業]	①：浜松市未来を拓く農林 漁業育成事業費補助金申 請件数 【件】(累計)	80	74	92%	89%	B
	②：グリーン・ツーリズムによ る交流人口 【万人/年】	300	(R1.10 頃確定)	—		
	③：木材生産量 【万m ³ /年】	13.6	11.8	86%		
エ 天竜材のブランド力強化及び流通拡大						
・森林管理事業 《林業振興課》 ・木材需要拡大事業 《林業振興課》 [3事業]	①：木材・木製品製造業 製造品出荷額 【億円/年】	355	(R1.9 頃確定)	—	100%	A
	②：FSC森林認証面積 【ha】	45,000	45,270	100%		
(2) 海外展開支援と集積による地域企業活性化						
ア 海外の活力を取り込むビジネス展開支援						
・海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》 [3事業]	①：見本市出展企業の成 約件数 【件】	20	35	175%	92%	B
	②：海外展開企業数 【社】	160	135	84%		

○ 基本的方向							
◆ 施策							
	・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
イ	新たなリーディング産業となる企業の誘致推進 ・企業立地推進事業 《企業立地推進課》 [3事業]	①：企業立地決定件数 【件】(累計)	88	96	109%	100%	A
ウ	農林水産物の海外販路開拓 ・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》 [2事業]	①：商談会などにおける成 約件数 【件】	5	5	100%	100%	A
(3) 新規創業・就農のチャレンジサポート							
ア	創業希望者への相談・情報提供の推進 ・創業支援事業 《産業振興課》 [2事業]	①：創業支援事業に伴う新 規創業者数(法人登記数) 【人/年】	115	120	104%	100%	A
イ	新規就業者などへの支援 ・担い手育成支援事業 《農業振興課》 ・林業従事者育成支援事業(補 助金) 《林業振興課》 [2事業]	①：新規就農者支援件数 【件】 ②：新規就業者(林業)支 援件数 【件】	50 6	41 11	82% 183%	91%	B
(4) 担い手第一主義の農林水産業振興							
ア	農地の流動化による有効利用の推進 ・農地の確保と有効利用事業 《農地利用課》 [8事業]	①：担い手への農地集積 率 【%】	36.0	31.0	86%	86%	B
イ	多様な担い手の育成 ・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》 ・市民に親しまれる農業推進事 業 《農業振興課》 [4事業]	①：農業経営塾卒業生 【人】 ②：市民ふれあい農園数 【か所】	15 54	21 52	140% 96%	98%	B
(5) 浜松版スマートシティの推進							
ア	浜松版スマートシティの実現 ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：スマートシティプロジェ クトの創出件数 【件】(累計)	7	8	114%	100%	A
イ	日照時間日本一を活かしたエネルギー自給率の向上 ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：エネルギー自給率 【%】	14.8	14.9	100%	100%	A

I - 2 労働供給力の開拓

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) チャレンジ・再チャレンジを後押しする就労支援							
ア ハピキャリアもバリキャリアも活躍できる環境づくり							
・雇用促進事業 《産業総務課》 [1事業]	①：支援女性の就業率 【%】	50	41	82%	82%	B	
イ UIターン・地元就職支援							
・雇用促進事業 《産業総務課》 [1事業]	①：COC+への市内参加校 卒業生の市内就職率 【%】	22.6	20.1	88%	88%	B	
ウ 就職を希望する人への就労支援							
・雇用促進事業 《産業総務課》 ・障害者就労支援事業 《障害保健福祉課》 [3事業]	①：支援就職困難者の就 業率 【%】	60	62	103%	85%	B	
	②：障害者就労支援施設 から一般就労への移行者数 【人/年度】	210	150	71%			
エ 働きやすさ・住みやすさの発信							
・浜松市総合計画推進事業 《企画課》 [2事業]	①：市区町村別認知度ラ ンキング(全国順位) 【位】	17	47	36%	51%	C	
	②：市区町村別認知度ラ ンキング(県内順位) 【位】	2	3	66%			
(2) だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備							
ア ワーク・ライフ・バランスの推進							
・ワーク・ライフ・バランス推進事業 《UD・男女共同参画課》 [1事業]	①：ワーク・ライフ・バランス等 推進事業所認証事業所数 【社/年】	30	14	46%	46%	C	

基本目標	Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」
-------------	---------------------------

評価結果	B	指標達成率の平均 89%
-------------	----------	------------------------

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

№	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成	93%	B
1(1)イ	不妊に対する包括的な支援	100%	A
1(2)ア	母子の健康の保持・増進	100%	A
1(3)ア	保育施設・放課後児童会の拡充	63%	B
1(3)イ	地域の子育て力の向上	84%	B
1(3)ウ	子育てに対する不安や負担の軽減	98%	B
2(1)ア	子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実	100%	A
2(1)イ	子どもの興味を引き出す機会の充実	100%	A
2(2)ア	地域・保護者・学校の連携による学校づくり	100%	A
2(2)イ	地域愛をはぐくむ教育の実践	98%	B
2(2)ウ	子どもの個性に応じた支援体制の整備	50%	C

参考資料（施策評価）

Ⅱ - 1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援							
ア 結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成							
・地域少子化対策強化事業 《次世代育成課》 ・母子衛生教育事業 《健康増進課》 [2事業]	①：女性の平均初婚年齢 【歳】	27.4	(R2.1頃 確定)	—	93%	B	
	②：全妊婦の内、20歳～ 34歳に妊娠した人の割合 【%】	79.2	74.4	93%			
イ 不妊に対する包括的な支援							
・母子医療費等支援事業 《健康増進課》 [1事業]	①：特定不妊治療(初回) 治療開始時平均年齢 【歳】	34.8	34.8	100%	100%	A	
(2) 安心して出産できる環境づくり							
ア 母子の健康の保持・増進							
・妊婦乳幼児健康診査事業 《健康増進課》 ・母子相談事業 《健康増進課》 ・母子訪問指導事業 《健康増進課》 [5事業]	①：妊娠・出産の支援に満 足している人の割合 【%】	70.0 以上	91.2	130%	100%	A	
(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実							
ア 保育施設・放課後児童会の拡充							
・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》 ・放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待機 児童数 【人】	100	97	103%	63%	B	
	②：放課後児童会利用待 機児童数 【人】	95	355	26%			
イ 地域の子育て力の向上							
・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 [1事業]	①：地域子育て支援拠点 延べ利用者数 【人/件】	383,000	321,846	84%	84%	B	

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
ウ 子育てに対する不安や負担の軽減						
<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・若者支援プラン推進事業 《次世代育成課》 ・こども保護対策事業 《子育て支援課》 ・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 ・社会的養護推進事業 《子育て支援課》 ・女性相談保護事業 《子育て支援課》 ・発達相談支援事業 《子育て支援課》 ・子育てワンストップサービス運用事業 《子育て支援課》 ・ひとり親家庭等支援事業 《子育て支援課》 ・家庭福祉支援事業 《子育て支援課》 ・交通遺児等基金積立金 《子育て支援課》 <p>[14事業]</p>	①：子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合【%】	48.0	47.3	98%	98%	B

Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成							
ア 子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実							
・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》 [1事業]	①：全国レベルのコンテスト 入賞者数(累計) 【人】	12	14	116%	100%	A	
イ 子どもの興味を引き出す機会の充実							
・図書館運営事業 《中央図書館》 ・生涯学習施設運営事業 《創造都市・文化振興課》 [4事業]	①：生涯学習施設や図書 館などにより、知的好奇心が 満たされていると思う人の割合 【%】	32.5	32.5	100%	100%	A	
(2) 地域を活かした市民総がかりのひとづくり							
ア 地域・保護者・学校の連携による学校づくり							
・コミュニティ・スクール推進事業 《教育総務課》 ・はままつ人づくりネットワーク推進事 業 《教育総務課》 [8事業]	①：コミュニティ・スクール推 進モデル校実施数 【校】	15	17	113%	100%	A	
	②：保護者や地域の人がボ ランティアや外部講師として支 援する授業の実施率 【%】	65.0	85.4	131%			
イ 地域愛をはぐくむ教育の実践							
・学校特色化推進事業 《指導課》 [2事業]	①：自分のふるさとが好きだと 答える子どもの割合 【%】	小 97.0 中 98.0	小 96.6 中 95.6	98%	98%	B	
ウ 子どもの個性に応じた支援体制の整備							
・生徒指導事業 《指導課》 ・外国人子ども教育支援推進事業 《指導課》 ・多文化共生推進事業 《国際課》 [6事業]	①：自分にはよいところがあ ると思う子どもの割合 【%】	80.0	小 83.4 中 80.3	102%	50%	C	
	②：外国人の子どもの不就 学 【人】	ゼロ維持	2	0%			

基本目標	Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」	
評価結果	B	指標達成率の平均 88%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

№	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	防潮堤の早期実現	81%	B
1(1)イ	地域防災の推進	92%	B
2(1)ア	多様な音楽に触れる機会の創出	100%	A
2(2)ア	ブランドの確立	51%	C
2(2)イ	国内外からの交流人口の拡大	—	—
2(3)ア	まちなかのにぎわい創出	93%	B
2(3)イ	中山間地域のにぎわい創出	100%	A
3(1)ア	市民協働のまちづくりの推進	98%	B
3(1)イ	多文化共生による市民主体の地域社会の形成	89%	B
3(2)ア	医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供	50%	C
3(3)ア	一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境整備	100%	A
4(1)ア	集約型の都市づくり	100%	A
4(1)イ	拠点を結ぶ交通ネットワークの形成	100%	A
4(2)ア	持続可能な市民サービス提供体制の構築	—	—
4(2)イ	広域連携の推進	100%	A

参考資料（施策評価）

Ⅲ- 1 安全・安心なまちづくり

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
(1) 災害に強いまちづくりの推進						
ア 防潮堤の早期実現						
・防災計画等整備事業 <<危機管理課>> [1 事業]	①：防潮堤の完成 【進捗率%】	72	59	81%	81%	B
イ 地域防災の推進						
・防災計画等整備事業 <<危機管理課>> ・防災施設・資機材管理事業 <<危機管理課>> ・防災学習施設整備事業 <<危機管理課>> ・橋りょう耐震補強事業 <<道路保全課>> ・浸水対策設備調査事業 <<河川課>> ・急傾斜対策事業 <<河川課>> [23 事業]	①：自分の生命と財産は 自分で守らなくてはならないと 思う人の割合 【%】	79.0	77.1	97%	92%	B
	②：緊急輸送路上の橋りょう 耐震対策実施率 【%】	100.0	88.0	88%		

Ⅲ-2 にぎわいの創出

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
(1) 創造都市の推進						
ア 多様な音楽に触れる機会の創出						
・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》 ・音楽文化発信・交流事業 《創造都市・文化振興課》 [3事業]	①：音楽を始めとする市の文 化事業に対する満足度 【%】	37	38	102%	100%	A
(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口の拡大						
ア ブランドの確立						
・シティプロモーション事業 《観光・シティプロモーション課》 [1事業]	①：市区町村別認知度ランキ ング(全国順位) 【位】	17	47	36%	51%	C
	②：市区町村別認知度ランキ ング(県内順位) 【位】	2	3	66%		
イ 国内外からの交流人口の拡大						
・観光客誘致事業 《観光・シティプロモーション課》 ・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》 ・舘山寺総合公園運営事業 《緑政課》 [19事業]	①：観光交流客数 【千人/年】	22,330	(R1.10 頃確定)	—	—	—
	②：外国人延べ宿泊者数 【千人泊/年】	350	(R1.8 頃確定)	—		
(3) 地域の特性を活かした魅力づくり						
ア まちなかのにぎわい創出						
・中心市街地活性化施策調査 研究事業 《産業振興課》 ・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》 [7事業]	①：歩行者通行量(休日・主 要8地点) 【人】	107,320	102,049	95%	93%	B
	②：都心の居住人口 【人】	12,750	11,822	92%		
イ 中山間地域のにぎわい創出						
・生活支援事業 《市民協働・地域政策課》 ・居住促進事業 《市民協働・地域政策課》 [5事業]	①：遊休施設を利用して事業 を実施している民間企業などの 数 【団体】	7	8	114%	100%	A
	②：市の制度を利用して移住 した人数 【人】	19	27	142%		

Ⅲ- 3 支えあいによる地域社会の形成

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成						
ア 市民協働のまちづくりの推進						
・市民協働推進事業 <<市民協働・地域政策課>> ・安全で安心なまちづくり支援事業 <<市民生活課>> [9 事業]	①：所轄 NPO 法人の総事業費 【億円】	36.1	38.4	106%	98%	B
	②：市民参加による「地区安全会議」の設立数 【団体】	57	55	96%		
イ 多文化共生による市民主体の地域社会の形成						
・多文化共生推進事業 <<国際課>> ・国際交流連携推進事業 <<国際課>> [2 事業]	①：近隣の日本人市民とのつきあいがあると答える外国人市民の割合 【%】	90.0	75	83%	89%	B
	②：近隣の外国人市民とのつきあいがあると答える日本人市民の割合 【%】	40.0	38.2	95%		
(2) 人と人とのつながりをつくる社会の実現						
ア 医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供						
・介護保険事業 <<高齢者福祉課>> ・老人福祉施設整備費助成事業 <<高齢者福祉課>> [4 事業]	①：特別養護老人ホームの待機者(在宅重度) 【人】	0	260	0%	50%	C
	②：浜松市ささえあいポイント事業のボランティア登録人数 【人】	3,800	3,849	101%		
(3) 政令指定都市トップの健康寿命の延伸						
ア 一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境整備						
・健康づくり推進事業 <<健康増進課>> ・介護保険事業 <<高齢者福祉課>> [3 事業]	①：健康寿命 【歳】	男 73.38 女 76.34	(未公表)	—	100%	A
	②：ロコモーショントレーニングの参加者数 【人】(累計)	12,500	14,438	115%		

Ⅲ- 4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標(KPI) 【単位】	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成						
ア 集約型の都市づくり						
・都市計画策定事業 《都市計画課》 ・高竜地区公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高塚駅北公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》 [10事業]	①：立地適正化計画の策定 【%】	100	100	100%	100%	A
	②：居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更 【ha】	22	22	100%		
イ 拠点を結ぶ交通ネットワークの形成						
・交通計画推進事業 《交通政策課》 ・公共交通推進事業 《交通政策課》 ・上島駅周辺公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高竜地区公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・都市計画道路整備事業 《道路企画課》 ・天竜川駅周辺整備事業 《道路企画課》 [7事業]	①：市街地における交通の円滑化(平均旅行速度の向上) 【km/h】	26	26	100%	100%	A
	②：主要な駅、バス停の利用者 【千人】	約 27,200 (H29)	27,848 (H29)	102%		
(2) 効果的・効率的な市民サービスの提供						
ア 持続可能な市民サービス提供体制の構築						
・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》 ・人事管理運営経費 《人事課》 [7事業]	①：総人件費の削減 【百万円】	53,551	(R1.8 頃 確定)	—	—	—
	②：ハコモノ資産・インフラ資産充足率 【%】	ハコモノ 資産 68.0 インフラ 資産 58.0	(R1.9 頃 確定)	—		
イ 広域連携の推進						
・広域行政推進事業 《企画課》 [1事業]	三遠南信地域における新規連携施策数 【件】(累計)	16	21	131%	100%	A

IV 重点戦略の評価



1 地元産業力の強化	(P. 135)
2 こども第一主義で未来をつくる	(P. 139)
3 健康寿命の延伸	(P. 143)
4 クリーンで持続可能な社会の形成	(P. 147)
5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり	(P. 150)
6 協働による創造都市の推進	(P. 154)
7 自立・自律した都市経営	(P. 158)

[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

○テーマ							
Nº	戦略項目		H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○ワクワク感が漂うまちなかの創出							
8	都市型産業の起業・集積の促進及び都心での雇用創出						
	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成件 数(件/年)	1	3	300%	82%	B
	・中心市街地活性化施策 調査研究事業 《産業振興課》	中心市街地の空き店舗 区画数(区画)	57	87	153%		

$$3 \div 1 \times 100(\%) = 300\%$$

② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

○テーマ							
Nº	戦略項目		H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○ワクワク感が漂うまちなかの創出							
8	都市型産業の起業・集積の促進及び都心での雇用創出						
	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成件 数(件/年)	1	3	300%	82%	B
	・中心市街地活性化施策 調査研究事業 《産業振興課》	中心市街地の空き店舗 区画数(区画)	57	87	65%		

$$57 \div 87 \times 100(\%) = 65\%$$

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が100%以上の場合は、100%として計算

*指標達成率の値が“-”の場合は、平均指標達成率の計算から除外する。

(参考例)

○テーマ							
Nº	戦略項目		H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○ワクワク感が漂うまちなかの創出							
8	都市型産業の起業・集積の促進及び都心での雇用創出						
	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成件 数(件/年)	1	3	300%	82%	B
	・中心市街地活性化施策 調査研究事業 《産業振興課》	中心市街地の空き店舗 区画数(区画)	57	87	65%		

$$(100 + 65) \div 2 = 82\%$$

重点戦略

1 地元産業力の強化

評価結果

B

指標達成率の平均
93%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

№	戦略項目	指標達成率	評価
1	既存産業の高度化と新産業の創出	100%	A
2	産学官金が連携した新規創業や新規事業展開の支援	69%	B
3	大規模工場用地の整備	95%	B
4	企業誘致による雇用の拡大と税収増	100%	A
5	トップセールスや立地支援による企業誘致	90%	B
6	中小企業の海外販路開拓の促進	100%	A
7	海外進出に関する一貫した支援	64%	B
8	都市型産業の起業・集積の促進及び都心での雇用創出	82%	B
9	都心への居住促進	100%	A
10	都心公共空間へのアート整備(再掲)	100%	A
11	雇用環境の整備と女性の就労支援	82%	B
12	就労支援のワンストップサービスの実施	100%	A
13	戦略的なシティプロモーションの展開	—	—
14	トップセールスによる海外顧客の拡大	100%	A
15	国際会議等の誘致・開催	100%	A
16	国内外のスポーツイベント等の誘致	100%	A
17	浜名湖観光圏における滞在型プログラムによる観光誘客の増加	96%	B
18	浜名湖観光圏における観光客の受入環境整備の推進	84%	B
19	効率的な農地利用の推進	91%	B
20	6次産業化の促進と輸出販売に向けた支援	96%	B
21	次世代中核農業者の育成支援	100%	A
22	森林整備支援とFSC認証材の販路拡大	100%	A
23	林業の集約化と規模の拡大	100%	A
24	舞阪漁港の機能保全等と村櫛漁港の施設整備	100%	A
25	養殖業等の地域産業全体の振興	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
№	戦略項目		H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○ものづくり産業の高度化と新産業の創出							
1 既存産業の高度化と新産業の創出							
	・産業イノベーション推進 事業 《産業振興課》	新技術・新製品開発などの 事業化件数(件)	40	53	132%	100%	A
○創業支援の推進							
2 産学金官が連携した新規創業や新規事業展開の支援							
	・創業支援事業 《産業振興課》	創業支援事業に伴う新規 創業者数(法人登記数) (人)	115	120	104%	69%	B
	・中小企業金融支援事 業 《産業総務課》	新規融資金額(百万円)	3,500	1,350	38%		
○企業誘致の推進							
3 大規模工場用地の整備							
	・新・産業集積エリア整備 事業 《企業立地推進課》	工場用地整備進捗率(%)	83	85	102%	95%	B
		分譲面積に占める売却済 み面積の割合(%)	40	36	90%		
4 企業誘致による雇用の拡大と税収増							
	・企業立地推進事業 《企業立地推進課》	企業立地決定件数(件) (累計)	88	96	109%	100%	A
5 トップセールス(※1)や立地支援による企業誘致							
	・企業立地推進事業 《企業立地推進課》	分譲面積に占める売却済 み面積の割合(%)	40	36	90%	90%	B
○海外を含めた新たな市場開拓							
6 中小企業の海外販路開拓の促進							
	・海外ビジネス展開支援 事業 《産業振興課》	見本市出展企業の成約件 数(件)	20	35	175%	100%	A
7 海外進出に関する一貫した支援							
	・海外ビジネス展開支援 事業 《産業振興課》	相談件数(件)	200	88	44%	64%	B
		海外展開企業数(社) ※県の調査によるもの	160	135	84%		

○テーマ							
№	戦略項目		H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○ワクワク感が漂うまちなかの創出							
8	都市型産業の起業・集積の促進及び都心での雇用創出						
	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成件数(件/年)	1	3	300%	82%	B
	・中心市街地活性化施策調査研究事業 《産業振興課》	中心市街地の空き店舗区画数(区画)	57	87	65%		
9	都心への居住促進						
	・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》	旭・板屋A地区の再開発全体事業費(予定)に対する進捗率(%)	40.0	57.7	144%	100%	A
10	都心公共空間へのアート整備(再掲)						
	・文化推進運営経費 《創造都市・文化振興課》	まちなかアートの整備箇所(箇所)(累計)	2	2	100%	100%	A
○ワンストップサービスの就労支援							
11	雇用環境の整備と女性の就労支援						
	・雇用促進事業 《産業総務課》	支援女性の就職率(%)	50	41	82%	82%	B
12	就労支援のワンストップサービスの実施						
	・雇用促進事業 《産業総務課》	就労支援のための総合センター機能の創設	構想見直し	構想見直し	100%	100%	A
○戦略的なシティプロモーションの展開							
13	戦略的なシティプロモーションの展開						
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	外国人延べ宿泊者数(千人泊/年)	350	(R1.8頃確定)	—	—	—
○インバウンドの推進							
14	トップセールス(※1)による海外顧客の拡大						
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	トップセールスの実施回数(回)	3	3	100%	100%	A
15	国際会議等の誘致・開催						
	・MICE推進事業 《観光・シティプロモーション課》	国際会議(※2)等誘致件数(件)	3	5	166%	100%	A
16	国内外のスポーツイベント等の誘致						
	・ブラジルホストタウン交流事業 ・大型スポーツイベント等誘致事業 ・スポーツ発信交流事業 《スポーツ振興課》	事前合宿、スポーツイベント等誘致数(件)	9	10	111%	100%	A
○浜名湖観光圏整備事業の推進							
17	浜名湖観光圏における滞在型プログラムによる観光誘客の増加						
	・観光客誘致事業 《観光・シティプロモーション課》	滞在プログラム数(件)	100	96	96%	96%	B
18	浜名湖観光圏における観光客の受入環境整備の推進						
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	無料 Wi-Fi 整備支援件数(件)(累計)	50	42	84%	84%	B

○テーマ							
№	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○効率的で持続可能な強い農業の実現と新産業創出							
19	効率的な農地利用の推進						
	・農地の確保と有効利用 事業 《農地利用課》	担い手への農地集積率 (%)	36	31	86%	91%	B
		農地の貸し借り面積 (ha)	1,500	1,469	97%		
20	6次産業化の促進と輸出販売に向けた支援						
	・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》	浜松市未来を拓く農林 漁業育成事業費補助金 (※3)申請件数(件)	80	74	92%	96%	B
		農林水産物の海外販路 開拓の商談会などにおける 成約件数	5	5	100%		
21	次世代中核農業者の育成支援						
	・次代につなぐ農業推進事 業 《農業水産課》	農業経営塾卒業者数 (累計)	45	55	122%	100%	A
○環境にやさしい FSC 認証材(※4)で強い林業の実現							
22	森林整備支援と FSC 認証材の販路拡大						
	・木材需要拡大事業 他 1 事業 《林業振興課》	FSC 森林認証面積(ha)	45,000	45,270	100%	100%	A
		FSC 認証材生産量(m ³)	95,000	(R1.9 頃確定)	—		
		年間間伐実施面積(ha)	2,000	(R2.1 頃確定)	—		
23	林業の集約化と規模の拡大						
	・木材需要拡大事業 《林業振興課》	森林経営計画 累計認 定面積	17,200	18,354	106%	100%	A
○新鮮な水産物で強い漁業の実現							
24	舞阪漁港の機能保全等と村楡漁港の施設整備						
	・漁港管理事業 《農業水産課》	村楡漁港整備進捗率 (%)	90	90	100%	100%	A
25	養殖業等の地域産業全体の振興						
	・水産業振興事業 《農業水産課》	水産業協同組合の 年間取扱高(百万円)	8,613	10,058	116%	100%	A

※1 トップセールス

「5 企業誘致の推進」:市長及び副市長が直接企業等へ出向いて誘致活動を行う。

「14 インバウンドの推進」:市長及び副市長が海外の旅行会社での PR など、誘客に向けたプロモーションを行う。

※2 国際会議

参加国が 3 カ国以上、かつ 3 日以上開催などの要件を満たした会議。

※3 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金

1 次産業である農林漁業と 2 次産業の工業、3 次産業の商業や観光業等を組み合わせた 6 次産業化・ブランド化をさらに推進し、農林漁業の付加価値の向上や新たな価値の創出、新規販路の開拓を図る取組みを支援することで、農林漁業そして食料関連事業を活性化し、雇用と所得を生み、次世代へとつなげることを目的とする補助金。

※4 FSC(R)森林認証制度

ドイツに本部が置かれる FSC(Forest Stewardship Council(R): 森林管理協議会)が、森林の管理状況を審査する国際認証制度。

重点戦略	2 こども第一主義で未来をつくる	
評価結果	B	指標達成率の平均 90%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

№ 戦略項目	指標達成率	評価
26 保育所等の充実	100%	A
27 放課後児童会の拡充	65%	B
28 幼児教育と保育の事務の一元化	100%	A
29 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応の強化	92%	B
30 社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者への支援体制の充実	76%	B
31 新しい子育て支援ひろばの展開	100%	A
32 事業所内保育所の設置	75%	B
33 人づくりネットワークの推進	100%	A
34 ダビンチキッズ・IT キッズプロジェクトの再編	100%	A
35 英語教育や国際理解教育の充実	82%	B
36 情報教育の充実	76%	B
37 発達支援教室の増設	100%	A
38 心身に障がいのある子どもたちへの支援強化	100%	A
39 支援を必要とする子どもたちが就労技術を取得できる環境の整備促進	100%	A
40 いじめ防止対策の強化	97%	B

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目(単位)	H30	H30	指標	平均指標	評価
			(2018)	(2018)			
	・対象事業		(2018)	(2018)	達成率	達成率	評価
	《担当課》		計画値	実績値			
○待機児童ゼロ作戦							
26	保育所等の充実						
	・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》	保育所の定員増数(人) (対H26比較)(累計)	1,700	1,760	103%	100%	A
		認定こども園(※5)の定員増数(人) (対H26比較)(累計)	1,850	1,850	100%		
27	放課後児童会の拡充						
	・放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》	放課後児童会(※6)の定員増数(人) (対H26比較)(累計)	1,400	1,100	78%	65%	B
		入会対象の拡大	継続実施	6年生まで(継続実施)	100%		
		開所時間の延長	継続実施	一部実施 (134児童会中24)	17%		
28	幼児教育と保育の事務の一元化						
	・保育事業運営経費 《幼児教育・保育課》	保育士等の再就職支援研修受講者数(人)(累計)	100	105	105%	100%	A
		就学前相談ワンストップサービスの実施(保育サービス相談員(※7)の配置)	継続実施	配置	100%		
○充実した相談体制の構築							
29	児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応の強化						
	・社会的養護推進事業 《児童相談所》	里親(※8)登録数(組)	100	92	92%	92%	B
30	社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者への支援体制の充実						
	・子ども・若者サポート事業 《次世代育成課》	若者相談支援窓口「わかば」(※9)相談件数(件)	450	346	76%	76%	B
○仕事と子育てが両立できる環境づくり							
31	新しい子育て支援ひろばの展開						
	・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》	世代を越えて集うことができる子育て支援ひろば(※10)の設置数(箇所)	25	25	100%	100%	A
32	事業所内保育所の設置						
	・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》	事業所内保育所(※11)の設置数(箇所)	12	9	75%	75%	B

○テーマ							
№	戦略項目		H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○市民協働による人づくり							
33	人づくりネットワークの推進						
	・はままつ人づくりネットワーク推進事業 《教育総務課》	はままつ人づくりネットワークセンター(※12)の構築 保護者や地域の人がボランティアや外部講師として支援する授業の実施率(%)	継続 運用 65	継続 運用 85.4	100% 131%	100%	A
34	ダビンチキッズ・IT キッズプロジェクトの再編						
	・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》	再編拡充に向けた行程	効果的な 体制構築	効果的な 体制構築	100%	100%	A
○社会の変化に対応する学力の育成							
35	英語教育や国際理解教育の充実						
	・小学校教諭英語指導力向上事業《教職員課》	小学校教諭の海外派遣総数(人)	80	64	80%		
	・生きた英語力育成事業 《指導課》	英語指導力向上研修(※13)を受講した教員が在籍する学校の割合(%)	100	100	100%	82%	B
		ALTの人数(人)	75	50	66%		
36	情報教育の充実						
	・教育総合計画推進事業 《教育総務課》	学校の情報化推進計画の策定	継続 運用	継続 運用	100%		
	・学校情報技術環境整備事業 《教育施設課》	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)	4	7.12	56%	76%	B
	・教職員研修事業 《教育センター》	情報教育に関する研修参加者の満足度(%)	75	55	73%		
○発達支援教育の充実							
37	発達支援教室の増設						
	・発達支援教育指導員等配置事業 《教職員課》	発達支援教室(※14)数(教室)	87	87	100%	100%	A
38	心身に障がいのある子どもたちへの支援強化						
	・市立幼稚園教育指導支援員配置事業 《幼児教育・保育課》	障がい児在籍学級キッズサポーター(※15)の配置数(人)	130	133	102%	100%	A
	・発達支援教育指導員等配置事業《教職員課》	発達支援教育指導員(※16)の配置数(人)	87	87	100%		
39	支援を必要とする子どもたちが就労技術を取得できる環境の整備促進						
	・教育総合計画推進事業 《教育総務課》	県への要望	実施	実施	100%	100%	A
○いじめゼロ作戦							
40	いじめ防止対策の強化						
	・教育相談推進事業 《指導課》	スクールカウンセラー(※17)の配置数(人)	67	64	95%	97%	B
	・生徒指導推進事業 《指導課》	スクールソーシャルワーカー(※18)の配置数(人)	12	12	100%		

重点戦略「2 こども第一主義で未来をつくる」：戦略計画 2018 評価レポート

※5 認定こども園

就学前の子どもに教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援を総合的に行う施設。

※6 放課後児童会

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生を対象として、小学校の余裕教室等で健全育成を図る事業。

※7 保育サービス相談員

保育所等の利用に関することや、放課後児童会等の地域子育て支援事業の利用に関する相談や情報提供等を行う相談員。

※8 里親

児童福祉法に基づき、様々な事情によって、家庭での養育が困難な児童を自分の家庭に迎え入れて養育する人。

※9 若者相談支援窓口「わかば」

おおむね 15～39 歳までの若者とその家族の相談に応じ、困りごとを整理し、適切な支援機関等へつなげる相談窓口。

※10 子育て支援ひろば

妊婦や子育て中の親子と専門スタッフによる遊びや子育ての情報提供、育児相談等を行う場所。

※11 事業所内保育所

会社の事業所の保育施設などで、従業員の子どもと地域の子どもと一緒に保育する施設。

※12 はままつ人づくりネットワークセンター

行政・企業・大学・NPO等が連携し、子供の学びの場への参画や学習・体験等の情報収集および発信を行う環境。

※13 英語指導力向上研修

国が求める英語教育の改善・充実方策を正しく理解し、本市の英語教育を推進するための中核教員研修。

※14 発達支援教室

教員免許を持つ支援員（発達支援教育指導員）を配置し、特別な支援の必要な自校の児童・生徒に対して、個別指導やクールダウンを行う場。

※15 キッズサポーター

障がいのある園児等が在籍する学級に配置し、個々の園児の成長に合わせたきめ細かな支援を行う人材。

※16 発達支援教育指導員

発達支援教室を担当する支援員。

※17 スクールカウンセラー

いじめや不登校等の児童生徒やその保護者等の悩みに対応する専門的知識を有する臨床心理士等の有資格者。

※18 スクールソーシャルワーカー

多様な支援方法を用いて課題解決を図るための教育分野や社会福祉等の専門的知識を有する社会福祉士等の有資格者。

重点戦略	3 健康寿命の延伸	
評価結果	B	指標達成率の平均 94%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

№	戦略項目	指標達成率	評価
41	地域包括支援センターの専門職増員	100%	A
42	在宅医療・介護連携センターの設置	87%	B
43	認知症の予防や早期発見・早期治療などの総合的な対策推進	100%	A
44	特別養護老人ホームの充実	98%	B
45	グループホームの拡充	100%	A
46	認知症対応型共同生活介護施設の拡充	100%	A
47	地区社会福祉協議会の設立推進	93%	B
48	「はままつあんしんネットワーク」の拡大と災害時支援体制の構築	100%	A
49	各区へのコミュニティソーシャルワーカーの配置	71%	B
50	ボランティアコーナーの整備	79%	B
51	「浜松市ささえあいポイント事業」の拡充	100%	A
52	シルバー人材センターの会員数増員と会員就業率の強化	97%	B
53	障害者就労支援施設から一般就労への移行推進	71%	B
54	健康を守り支えるための環境整備	100%	A
55	生涯にわたる歯と口の健康づくりの推進	100%	A
56	ロコモーショントレーニングの普及推進	100%	A
57	スポーツの普及推進	100%	A
58	スポーツ団体等の競技力・指導力の強化	82%	B
59	国内外のスポーツイベント等の誘致(再掲)	100%	A
60	浜松医療センターの施設整備	100%	A
61	浜松医療センターの持続可能な経営基盤の確立	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目(単位)	H30	H30	指標	平均指標	評価
			(2018)	(2018)			
	・対象事業 《担当課》		計画値	実績値			
○在宅福祉・在宅医療の充実							
41	地域包括支援センターの専門職増員						
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	地域包括支援センター専門職の増員(対平成26年度比較)	継続	継続	100%	100%	A
		地域包括支援センター総合相談件数(件)	38,500	46,421	120%		
42	在宅医療・介護連携センターの設置						
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	在宅医療・介護連携相談センターの設置	継続	継続	100%	87%	B
		在宅医療・介護連携相談センター相談件数(件)	960	727	75%		
43	認知症の予防や早期発見・早期治療などの総合的な対策推進						
	・認知症施策推進事業 《高齢者福祉課》	予防、早期発見・早期治療、本人・家族支援などの総合的な対策の構築【認知症サポート医養成人数】(累計)	53	63	118%	100%	A
○施設福祉の充実							
44	特別養護老人ホームの充実						
	・老人福祉施設整備費助成事業(補助金) 《高齢者福祉課》	特別養護老人ホームの定員(人)	5,000	4,918	98%	98%	B
45	グループホームの拡充						
	・障害者施設整備費助成事業(補助金) 《障害保健福祉課》	グループホームの定員(人)	425	429	100%	100%	A
46	認知症対応型共同生活介護施設の拡充						
	・介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金) 《介護保険課》	認知症対応型共同生活介護施設の定員(人)	1,221	1,221	100%	100%	A
○地域生活を支える資源のネットワーク化							
47	地区社会福祉協議会の設立推進						
	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	地区社会福祉協議会の設立地区数(地区)	58	54	93%	93%	B
48	「はままつあんしんネットワーク」の拡大と災害時支援体制の構築						
	・地域高齢者見守り・支援事業 《高齢者福祉課》	ひとり暮らし高齢者等情報把握者数(人)	120,000	122,585	102%	100%	A
		平常時の見守りが災害時の支援に結びつく体制の構築	対象者の整合	追加調査を踏まえ、対象者の整合	100%		

重点戦略「3 健康寿命の延伸」：戦略計画 2018 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目(単位)	H30	H30	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
			(2018) 計画値	(2018) 実績値			
49	各区へのコミュニティソーシャルワーカーの配置						
	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	コミュニティソーシャルワーカー(※19)の 配置人数(人)	14	10	71%	71%	B
○ボランティア活動の活発化							
50	ボランティアコーナーの整備						
	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	地域ボランティアコーナー の整備箇所数(か所)	58	46	79%	79%	B
51	「浜松市ささえあいポイント事業」の拡充						
	・介護保険事業特別会計 《高齢者福祉課》	ささえあいポイント事業登 録者数(人)	3,800	3,849	101%	100%	A
○高齢者や障がいのある人への就労支援							
52	シルバー人材センターの会員数増員と会員就業率の強化						
	・シルバー人材センター支援 事業 《高齢者福祉課》	シルバー人材センター会 員数(人)	4,500	4,519	100%	97%	B
		会員の就業率(%)	80	76.3	95%		
53	障害者就労支援施設から一般就労への移行推進						
	・障害者就労支援事業 《障害保健福祉課》	単年度移行者数(人)	210	150	71%	71%	B
○健康寿命の延伸							
54	健康を守り支えるための環境整備						
	・健康づくり推進事業 《健康増進課》	健康はままつ 21 推進協 力団体(※20)数(団体)	185	186	100%	100%	A
55	生涯にわたる歯と口の健康づくりの推進						
	・歯科保健事業 《健康増進課》	定期的に歯科検診を受 ける人の割合(3 歳児歯 科検診の同伴者)(%)	36	47.5	131%	100%	A
56	ロコモーショントレーニングの普及推進						
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	参加者数(人)	12,500	14,438	115%	100%	A
○生涯スポーツの推進							
57	スポーツの普及推進						
	・スポーツ施設運営事業 《スポーツ振興課》	生涯スポーツ施設(※21) の利用者数(千人)	5,528	5,576	100%	100%	A
58	スポーツ団体等の競技力・指導力の強化						
	・スポーツ普及・活性化事 業 《スポーツ振興課》	スポーツボランティアバン ク(※22)登録者数(人)	250	195	78%	82%	B
		地域スポーツ指導者登録 者数(人)	325	284	87%		

重点戦略「3 健康寿命の延伸」：戦略計画 2018 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
59	国内外のスポーツイベント等の誘致(再掲)						
	・ブラジルホストタウン交流事業 ・大型スポーツイベント等誘致事業 ・スポーツ発信交流事業 《スポーツ振興課》	事前合宿、スポーツイベント等誘致数(件)	9	10	111%	100%	A
○医療体制の充実							
60	浜松医療センターの施設整備						
	・浜松市病院事業(医療センター資本的支出) 《病院管理課》	建て替えに向けた進捗状況	実施設計	実施設計	100%	100%	A
61	浜松医療センターの持続可能な経営基盤の確立						
	・浜松市病院事業(医療センター事業費用) 《病院管理課》	経常収支比率(※23) 100%以上を維持(%)	100	131.3	131%	100%	A

※19 コミュニティソーシャルワーカー

地域住民などからの相談に応じ、福祉課題の解決に向けた取り組みや行政への提言などを行う、地域福祉活動などを支援するための専門的な福祉コーディネーターのこと。

※20 健康はままつ 21 推進協力団体

健康に対する無関心層や働く世代への健康づくりへの意識向上を図るため、行政と連携し市民の健康づくりを支援する健康づくりに関する専門家、関係団体、企業、NPO法人などで構成される団体。

※21 生涯スポーツ施設

小中学校体育施設、協働センター体育施設、市営のスポーツ施設

※22 スポーツボランティアバンク

スポーツイベントの運営に携わるボランティアを登録する人材バンク

※23 経常収支比率

経常活動による収入で、当期の運転資金を賅えているかをチェックできる指標

重点戦略	4 クリーンで持続可能な社会の形成	
評価結果	B	指標達成率の平均 84%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

№ 戦略項目	指標達成率	評価
62 3R の推進	96%	B
64 不法投棄の撲滅	100%	A
65 新清掃工場の建設準備	100%	A
66 安定的なし尿処理体制の確立	100%	A
67 「浜松版環境学習プログラム(E スイッチプログラム)」の充実と実践	87%	B
68 「ESD モデルプログラム」の実施	100%	A
70 絶滅危惧種の保護等と特定外来生物などの対策	71%	B
71 佐鳴湖の更なる水質向上	92%	B
72 合併処理浄化槽の設置促進	92%	B
73 市有施設の電気使用量削減	-	-
74 「LED のまちづくり」の推進	68%	B
75 太陽光発電導入日本一の継続	100%	A
76 (仮称)浜松新電力株式会社の設立	100%	A
77 未利用木材や生ごみ等を有効活用したバイオマス発電所の立地推進	-	-
78 火力発電所立地の推進	-	-
79 コージェネレーションシステムの導入	44%	C
80 「浜松版スマートタウン」の開発	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
Nº	戦略項目		H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○ごみ減量と資源化の推進							
62	3Rの推進						
	・ごみ減量・リサイクル推進事業 《ごみ減量推進課》	ごみの総排出量(t)	249,678	258,192	96%	96%	B
○産業廃棄物の適正処理の促進							
64	不法投棄の撲滅						
	・産業廃棄物適正処理推進事業 《産業廃棄物対策課》	生活環境に影響を及ぼす恐れのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	0	0	100%	100%	A
		監視カメラ設置総数(台)	60	60	100%		
		不法投棄対策資材(※24)設置地点における再発防止率(%)	100	100	100%		
○施設の効率的な運営							
65	新清掃工場の建設準備						
	・新清掃工場整備事業 《廃棄物処理課》	PFI事業(設計・建設)の進捗率(%)	2	2	100%	100%	A
66	安定的なし尿処理体制の確立						
	・衛生工場運営事業 《廃棄物処理課》	西部衛生工場長寿命化工事進捗率(%)	58.8	61.8	105%	100%	A
○自ら考え行動する人づくり							
67	「浜松版環境学習プログラム(Eスイッチプログラム)」の充実と実践						
	・環境教育推進事業 《環境政策課》	受講者数(人)	9,600	8,358	87%	87%	B
68	「ESDモデルプログラム」の実施						
	・環境教育推進事業 《環境政策課》	ESDモデルプログラム実施箇所数(箇所)	2	3	150%	100%	A
○生物多様性と生活環境の保全							
70	絶滅危惧種の保護等と特定外来生物などの対策						
	・生物多様性保全事業 《環境政策課》	「生物多様性はままつ戦略」(※25)「生物多様性」の理解度(%)	32	23	71%	71%	B

重点戦略「4 クリーンで持続可能な社会の形成」：戦略計画 2018 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目		H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○河川や湖沼の浄化対策の推進							
71	佐鳴湖の更なる水質向上						
	・雨水浸透ます普及事業 《環境保全課》	佐鳴湖上流域における雨水浸透ますの設置数(基) (累計)	360	332	92%	92%	B
72	合併処理浄化槽の設置促進						
	・浄化槽助成事業 《お客さまサービス課》	合併処理浄化槽の設置基 数(基)	25,000	23,068	92%	92%	B
○攻めの省エネルギー施策							
73	市有施設の電気使用量削減						
	・地球環境保全貢献事業 《環境政策課》	市有施設の電気使用量 (MWh)	126,003	R1.7月 末確定	—	—	—
74	「LEDのまちづくり」の推進						
	・道路照明灯 LED 化更新事業 《道路企画課》	道路照明灯のLED化更新率(%)	80	30	37%	68%	B
	・自治会等コミュニティ振興事業 《市民協働・地域政策課》	防犯灯のLED化更新率(%)	100	99.3	99%		
○再生可能エネルギーなどの導入促進							
75	太陽光発電導入日本一の継続						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位(位)	1	1	100%	100%	A
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	太陽光発電導入容量(MWh)	534,000	577,832	108%		
76	(仮称)浜松新電力株式会社の設立						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	新電力会社の設立	継続 運営	継続 運営	100%	100%	A
77	未利用木材や生ごみ等を有効活用したバイオマス発電所の立地推進						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画 調整	計画 検討	—	—	—
78	火力発電所立地の推進						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	火力発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画 確定	計画 検討	—	—	—
79	コージェネレーションシステムの導入						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	ガスコージェネレーション導入容量(MWh)	105,000	46,229	44%	44%	C
○スマートシティの構築							
80	「浜松版スマートタウン」の開発						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	エネルギー自給率(%)	14.8	14.9	100%	100%	A

※24 不法投棄対策資材

投棄物の撤去を行った自治会等に支給する、再発防止のための資材(ロープ・杭・看板)

※25 生物多様性はままつ戦略

生物多様性基本法第13条に基づく地域戦略で、絶滅危惧種等の貴重種の保全や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の対策など、本市の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する計画。平成25年3月策定。計画期間は、平成25年度から平成34年度の10年間。

重点戦略

5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

評価結果

B

指標達成率の平均

93%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

Nº	戦略項目	指標達成率	評価
81	都市機能を集約する誘導エリアの設定	100%	A
82	幹線道路の整備による地域間交流の活性化	100%	A
83	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実	89%	B
84	公共交通による骨格的なネットワークの確保	100%	A
85	JR 高塚駅・天竜川駅の橋上駅舎化及び自由通路などの整備	98%	B
86	都心への居住促進	100%	A
87	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲)	—	—
88	防潮堤早期完成の推進	81%	B
89	土砂災害危険箇所の被害防止	100%	A
90	災害時伝達手段の充実	100%	A
91	公共建築物等の安全確保	95%	B
92	重要道路の橋りょうの耐震化対策	88%	B
93	防災センターの設置	100%	A
94	浜松城公園歴史ゾーンの整備	75%	B
95	動物園の再生計画策定推進	100%	A
96	フラワーパークの自立した運営	90%	B
97	県営野球場や陸上競技場の建設	100%	A
98	市東南部地域を管轄する中規模消防出張所の建設	100%	A
99	大規模災害時における消防、防災ヘリコプターの活動体制の強化	100%	A
100	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営	100%	A
101	検針業務等の省力的かつ一体的な管理	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
№	戦略項目		H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○拠点ネットワーク型都市構造への転換							
81	都市機能を集約する誘導エリアの設定						
	・都市計画策定事業 《都市計画課》	立地適正化計画の策定率 (%)	100	100	100%	100%	A
82	幹線道路の整備による地域間交流の活性化						
	・都市計画道路整備 事業 《道路企画課》	都市計画道路の整備率 (%)	66.6	68.0	102%	100%	A
83	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実						
	・スマートインターチェン ジ関連整備事業 《道路企画課》	平成 28 年度の三方原・館 山寺スマートインターチェンジ 開設までにアクセスする道路 の整備率(%)	87	69	79%	89%	B
	・三遠南信自動車道 関連整備事業 《道路企画課》	佐久間 IC にアクセスする道 路の整備率(%)	100	100	100%		
84	公共交通による骨格的なネットワークの確保						
	・公共交通推進事業 《交通政策課》	主要な駅・バス停の利用者 (千人)	27,200 (H29)	27,848 (H29)	102%	100%	A
85	JR 高塚駅・天竜川駅の橋上駅舎化及び自由通路などの整備						
	・高塚駅北公共団 体 区画整理事業 《市街地整備課》	土地区画整理事業及び街 路事業の全体事業費に対 する進捗率(%)	100	96	96%	98%	B
	・天竜川駅周辺整備事 業 《道路企画課》	天竜川駅の橋上駅舎化、 南北自由通路の設置進捗 率(%)	100	100	100%		
86	都心への居住促進						
	・市街地再開発組合 支援事業 《市街地整備課》	旭・板屋A地区の再開発全 体事業費(予定)に対する 進捗率(%)	40.0	57.7	144%	100%	A
○道路・河川・橋梁施設の適切な維持管理							
87	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲)						
	・アセットマネジメント推 進事業 《アセットマネジメント推 進課》	浜松市公共施設等総合管 理計画を策定・進捗管理 (充足率%)	ハコモノ資 産 68.0 インフラ資 産 58.0	(R1.9 頃 確定)	—	—	—

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」：戦略計画 2018 評価レポート

○テーマ							
No	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○自然災害に負けない強靱なまちづくりの推進							
88	防潮堤早期完成の推進						
	・防災計画等整備事業 《危機管理課》	防潮堤整備(17.5km)の進捗率(%)	72	59	81%	81%	B
89	土砂災害危険箇所の被害防止						
	・防災計画等整備事業 《危機管理課》	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(※26)率(%)	100	100	100%	100%	A
90	災害時伝達手段の充実						
	・防災施設・資機材管理事業 《危機管理課》	同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	実施設計	実施設計	100%	100%	A
91	公共建築物等の安全確保						
	・地震対策推進事業 《建築行政課》	住宅の耐震化率(%)	93	89	95%	95%	B
92	重要道路の橋りょうの耐震化対策						
	・橋りょう耐震補強事業 《道路保全課》	緊急輸送路に架かる橋長15m以上の橋りょうの耐震化率(%)	100	88	88%	88%	B
93	防災センターの設置						
	・防災学習施設整備事業 《危機管理課》	防災センターの設置(防災学習施設の設置)	設置(開館)	設置(開館)	100%	100%	A
○公園施設など憩いの場の整備							
94	浜松城公園歴史ゾーンの整備						
	・公園整備事業 《公園課》	南エントランスゾーンと天守曲輪南側土塀延長の整備率(%)	100	75	75%	75%	B
95	動物園の再生計画策定推進						
	・施設整備事業 《動物園》	汚水処理施設及びいのちのふれあいゾーンの整備	実施設計	実施設計	100%	100%	A
96	フラワーパークの自立した運営						
	・館山寺総合公園運営事業 《緑政課》	フラワーパークの入園者数(人)	480,000	432,455	90%	90%	B
97	県営野球場や陸上競技場の建設						
	・公園整備事業 《公園課》	県営野球場を含めた遠州灘海浜公園の基本計画策定に向けた進捗状況	実施	実施	100%	100%	A
	・スポーツ施設運営事業 《スポーツ振興課》	四ツ池公園運動施設再整備	実施	検討	—		

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」：戦略計画 2018 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○迅速な消防・救急体制の整備							
98	市東南部地域を管轄する中規模消防出張所の建設						
	・消防庁舎運営事業 《消防総務課》	市東南部地域出張所の建設率(%)	100	100	100%	100%	A
99	大規模災害時における消防、防災ヘリコプターの活動体制の強化						
	・消防航空隊運営事業 《警防課》	消防・防災ヘリ応援機の受入れ体制の整備率(%)	100	100	100%	100%	A
○生活を支える上下水道							
100	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営						
	・浜松市下水道事業 (下水道事業費用) 《上下水道総務課・ 下水道施設課》	コンセッション方式(※27)の導入	コン セッション 開始	コン セッション 開始	100%	100%	A
101	検針業務等の省力的かつ一体的な管理						
	・浜松市水道事業(水道 事業費用) 《お客さまサービス課》	検針業務等の包括委託	継続運 用	継続運 用	100%	100%	A

※26 警戒避難体制の整備

土砂災害に関する情報収集、伝達及び避難経路に関する事項を定めること。

※27 コンセッション方式

民間自らが料金徴収を行い、その料金を使って自由に施設を運営する新たな官民連携手法。施設の所有権は市に残したまま、運営権を民間に付与するため、従来の委託方式に比べ、民間の自由度が大幅に拡大する。

重点戦略

6 協働による創造都市の推進

評価結果

B

指標達成率の平均
91%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

№	戦略項目	指標達成率(a)	評価
102	市民が多様な音楽に触れる機会を創出	91%	B
103	音楽文化・音楽産業を世界へ発信	100%	A
104	都心公共空間へのアート整備(再掲)	100%	A
105	「みんなのはままつ創造プロジェクト」の制度拡充	100%	A
106	「浜松版アーツカウンシル」などの支援組織の設置	100%	A
107	「鴨江アートセンター」の機能充実	100%	A
108	外国人市民の活躍できる環境整備	94%	B
109	多文化共生都市の全国ネットワークの形成	100%	A
111	科学館展示物のリニューアル	100%	A
112	市民ニーズに応じた生涯学習機会の創出	75%	B
113	「全国地芝居公演会」の開催	100%	A
114	鳥羽山城、二俣城の国史跡指定	100%	A
115	北区を歴史・文化遺産の発信拠点とし観光振興を推進	98%	B
116	自治会等コミュニティ振興事業の拡充	100%	A
117	協働センターを核とした市民主体のまちづくりを支援	100%	A
118	NPO の支援等を行う中間支援組織の育成	100%	A
119	NPO の自立促進	95%	B
120	中山間地域の起業促進・就業機会の拡大	35%	C
121	中山間地域への定住促進	100%	A
122	山の資源を活用した新たな産業創出モデル事業の実施	66%	B
123	女性の活躍の推進	95%	B
124	男女がともに働きやすい職場環境の確立	71%	B
125	誰もが安全・安心に移動しやすい環境づくりの推進	83%	B
126	高齢者等へ必要となる配慮方法等の普及啓発	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
№	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○「音楽の都・浜松」としての躍進							
102	市民が多様な音楽に触れる機会を創出						
	・音楽文化発信・交流事業	国際的音楽イベント等(※28)の開催日数(日)	70	68	97%	91%	B
	・市民音楽文化振興事業 ・芸術文化人材育成事業 《創造都市・文化振興課》	音楽イベントに参加する市民団体等の数(団体)	1,500	1,281	85%		
103	音楽文化・音楽産業を世界へ発信						
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	イベント参加者数(人)	1,500	1,593	106%	100%	A
104	都心公共空間へのアート整備(再掲)						
	・文化推進運営経費 《創造都市・文化振興課》	まちなかアートの整備箇所(箇所)(累計)	2	2	100%	100%	A
○新たな創造の担い手の育成							
105	「みんなのはままつ創造プロジェクト」の制度拡充						
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	制度拡充	見直し	新制度への組替	100%	100%	A
106	「浜松版アーツカウンシル」などの支援組織の設置						
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	支援組織の設置に向けた工程	設置	設置	100%	100%	A
107	「鴨江アートセンター」の機能充実						
	・文化施設管理事業 《創造都市・文化振興課》	利用者数(人)	23,000	32,612	141%	100%	A
○文化的多様性を活かした多文化共生都市づくり							
108	外国人市民の活躍できる環境整備						
	・多文化共生推進事業 《国際課》	多文化共生関連事業参加者数(人)	78,000	74,072	94%	94%	B
109	多文化共生都市の全国ネットワークの形成						
	・多文化共生推進事業 《国際課》	多様性を活かした視点での多文化共生都市の全国ネットワーク形成	ネットワーク形成	ネットワーク形成	100%	100%	A
○生涯学習施設の充実							
111	科学館展示物のリニューアル						
	・生涯学習施設運営事業 《創造都市・文化振興課》	既存展示物の更新数(件)(累計)	4	4	100%	100%	A
112	市民ニーズに応じた生涯学習機会の創出						
	・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》	学習成果活用事業(※29)における講座数(講座)	100	75	75%	75%	B

重点戦略「6 協働による創造都市の推進」：戦略計画 2018 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目		H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○伝統文化の保存・承継と活用による地域活性化							
113	「全国地芝居公演会」の開催						
	・文化財活用地域連携事業 《文化財課》	「全国地芝居公演会」開催に向けた工程	開催内容決定	開催調整	100%	100%	A
114	鳥羽山城、二俣城の国史跡指定						
	・文化財活用地域連携事業 《文化財課》	国史跡指定に向けた作業	計画策定	作成中	100%	100%	A
115	北区を歴史・文化遺産の発信拠点とし観光振興を推進						
	・埋蔵文化財調査事業 《文化財課》	地域遺産センターの整備	次期展示の準備	実施	100%	98%	B
		地域遺産センター入館者数(人)(累計)	115,000	111,259	96%		
○地域コミュニティの活性化							
116	自治会等コミュニティ振興事業の拡充						
	・自治会等コミュニティ振興事業 《市民協働・地域政策課》	地域組織による協働センター等の管理委託施設数(件)	2	2	100%	100%	A
117	協働センターを核とした市民主体のまちづくりを支援						
	・自治会等コミュニティ振興事業 《市民協働・地域政策課》	地域づくりに関するハンドブックの作成	更新	更新	100%	100%	A
118	NPOの支援等を行う中間支援組織の育成						
	・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	中間支援組織数(組織)	3	3	100%	100%	A
119	NPOの自立促進						
	・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)	300	286	95%	95%	B
○中山間地域の活性化							
120	中山間地域の起業促進・就業機会の拡大						
	・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業 《市民協働・地域政策課》	貸付事業を活用した起業件数(件)(累計)	20	7	35%	35%	C
121	中山間地域への定住促進						
	・居住促進事業 《市民協働・地域政策課》	市の事業を活用した年間移住者数(人)	19	27	142%	100%	A
122	山の資源を活用した新たな産業創出モデル事業の実施						
	・生活支援事業 《市民協働・地域政策課》	事業数(事業)(累計)	3	2	66%	66%	B

重点戦略「6 協働による創造都市の推進」：戦略計画 2018 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目		H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○男女共同参画の推進							
123	女性の活躍の推進						
	・活動拠点施設事業 《ユニバーサル社会・男女共 同参画推進課》	女性カレッジの総参加者数 (人)(累計)	48	46	95%	95%	B
124	男女がともに働きやすい職場環境の確立						
	・ワーク・ライフ・バランス推 進事業 《ユニバーサル社会・男女共 同参画推進課》	ワーク・ライフ・バランスアドバ イザーの派遣件数(件)	7	5	71%	71%	B
○ユニバーサルデザインの推進							
125	誰もが安全・安心に移動しやすい環境づくりの推進						
	・交通安全施設等整備・ 修繕事業 《道路企画課》	国道 257 号連尺交差点 外 1 箇所平面横断化整 備率(%)	60	50	83%	83%	B
126	高齢者等へ必要となる配慮方法等の普及啓発						
	・ユニバーサルデザイン推進 事業 《ユニバーサル社会・男女共 同参画推進課》	ユニバーサルデザインセミナ ー等参加者数(人)	1,000	1,113	111%	100%	A

※28 国際的音楽イベント

国際ピアノコンクールなどの国際的イベントで、海外の方と文化交流する事業。

※29 学習成果活用事業

生涯学習施設を拠点として、市民が日常生活の中で培ってきた知識や経験等の学びを、社会に還元する機会を提供する事業。

重点戦略	7 自立・自律した都市運営	
評価結果	B	指標達成率の平均 96%

★評価基準： 指標達成率 100%…A、60%以上 100%未満…B、60%未満…C

№	戦略項目	指標達成率(a)	評価
127	行政経営諮問会議(後継機関含む)の継続	100%	A
128	持続可能な財政運営	100%	A
129	外郭団体の抜本的改革	—	—
130	指定管理者制度の見直し	100%	A
131	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲)	—	—
132	官民連携手法の積極的導入・活用	100%	A
133	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営(再掲)	100%	A
134	遊休資産の売却、貸付等	100%	A
135	行政区再編の実施	—	—
136	定員適正化計画の着実な推進	100%	A
137	個人番号カードの独自利活用	100%	A
138	電子申請等による手続きの増加	100%	A
139	オープンデータの推進	100%	A
140	三遠南信地域の自治体との連携強化	77%	B
141	遠州広域行政推進会議による共通課題の解決	100%	A
142	「しずおか型特別自治市」の推進	100%	A
143	現行制度下における一層の権限や財源の移譲	97%	B

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目（単位）	H30	H30	指標達成率	平均指標達成率	評価
			(2018)計画値	(2018)実績値			
○自立・自律した行財政運営							
127	行政経営諮問会議（後継機関含む）の継続						
	・都市経営諮問会議運営経費 《企画課》	行政経営諮問会議（後継機関含む）の継続設置数	1	1	100%	100%	A
128	持続可能な財政運営						
	・財政状況公表事業 《財政課》	市民一人当たりの市債残高（千円） 総市債残高（億円）	586以下 4,700以下	570 4,576	102% 102%	100%	A
129	外郭団体の抜本的改革						
	・経営改革推進事業 《政策法務課》	経常収支が黒字の外郭団体数（団体）	14	（R1.8 頃確定）	—	—	—
130	指定管理者制度の見直し						
	・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	制度の見直しの実施	制度運用・検証	制度運用・検証	100%	100%	A
○ファシリティマネジメントの推進							
131	浜松市公共施設等総合管理計画の策定（再掲）						
	・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施設等総合管理計画の策定・進捗管理（充足率%）	ハコモノ資産 68.0 インフラ資産 58.0	（R1.9 頃確定）	—	—	—
132	官民連携手法の積極的導入・活用						
	・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施設等総合管理計画による官民連携手法の積極的な導入に取り組む	制度運用	制度運用	100%	100%	A
133	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営（再掲）						
	・浜松市下水道事業（下水道事業費用）《上下水道総務課・下水道施設課》	コンセッション方式の導入	コンセッション開始	コンセッション開始	100%	100%	A
134	遊休資産の売却、貸付等						
	・公有財産維持管理事業 ・借地解消事業 《アセットマネジメント推進課》	遊休資産の売却額（億円） 借地料の削減額（億円）	3 0.3	4.6 0.39	153% 130%	100%	A

重点戦略「7 自立・自律した都市運営」：戦略計画 2018 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目(単位)	H30 (2018) 計画値	H30 (2018) 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○区の再編など、市民サービス提供体制の最適化							
135	行政区再編の実施						
	・区制検討事業 《企画課》	行政区再編の決定(進捗状況)	行政区再編の決定	継続実施	-	-	-
136	定員適正化計画の着実な推進						
	・人事管理運営経費 《人事課》	正規職員数(人)	5,257	5,251	100%	100%	A
137	個人番号カードの独自利活用						
	・経営改革推進事業 《政策法務課》	市独自の利活用件数(件)(累計)	2	2	100%	100%	A
138	電子申請等による手続きの増加						
	・電子市役所推進事業 《情報政策課》	電子申請可能件数(件)	26,000	29,151	112%	100%	A
139	オープンデータの推進						
	・市政広報事業 《広聴広報課》	オープンデータ提供件数(件)	180	256	142%	100%	A
○広域行政の推進							
140	三遠南信地域の自治体との連携強化						
	・広域行政推進事業 《企画課》	三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクト(※30)の実施件数(件)	18	14	77%	77%	B
141	遠州広域行政推進会議による共通課題の解決						
	・広域行政推進事業 《企画課》	調査・研究件数(件)(累計)	7	7	100%	100%	A
○特別自治市実現への取り組み							
142	「しずおか型特別自治市」の推進						
	・大都市制度調査研究事業 《企画課》	特別自治市(※31)の法制化に向けた国への働きかけ回数(回)(累計)	8	11	137%	100%	A
143	現行制度化における一層の権限や財源の移譲						
	・大都市制度調査研究事業 《企画課》	権限移譲件数(件)(累計)	48	47	97%	97%	B

※30 三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクト

産学官民の協働により策定した「三遠南信地域連携ビジョン」において、地域基盤の形成や産業集積など重点的に推進することとしているプロジェクト

※31 特別自治市

都道府県から完全に独立し、地方の行政サービスや税金を市に集約することで、地域のことを自ら決められるようになる、新たな大都市制度のこと。



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市戦略計画 2018 評価レポート

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

発行年月：令和元年 7 月

住所：〒430-8652 浜松市中区元城町 103 番地の 2

TEL 053-457-2241 FAX 050-3730-1867

E-mail：kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL：<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>